

ベトナム社会主義共和国  
知的財産権の保護および執行強化  
プロジェクト  
終了時評価報告書

平成 28 年 11 月  
(2016 年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

産 公
J R
16-096

ベトナム社会主義共和国  
知的財産権の保護および執行強化  
プロジェクト  
終了時評価報告書

平成 28 年 11 月  
(2016 年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

# 目 次

目 次

写 真

略語表

終了時評価調査結果要約表（和文・英文）

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 背景	1
1-2 プロジェクト概要	2
1-3 目的	2
1-4 合同評価チーム	3
1-5 調査日程	3
1-6 終了時評価の方法	4
1-6-1 評価グリッドの作成	4
1-6-2 評価調査の手法	5
1-6-3 評価分析の方法	5
1-7 主要面談者	7
第2章 プロジェクトの実績と現状	9
2-1 投入	9
2-1-1 ベトナム側の投入実績	9
2-1-2 日本側の投入実績	9
2-2 アウトプットの達成状況	11
2-3 プロジェクト目標の達成状況	19
2-4 上位目標の達成見通し	21
2-5 実施プロセス	22
第3章 評価5項目による評価	24
3-1 妥当性	24
3-2 有効性	25
3-3 効率性	25
3-4 インパクト	27
3-5 持続性	27
第4章 結 論	29

第5章 提言と教訓 .....	30
5-1 本事業終了までの方策 .....	30
5-2 本事業終了後の方策 .....	30
5-3 教訓 .....	31
付属資料	
合同終了時評価報告書（英文） .....	35

## 写 真



11月14日（月）：NOIPのDung氏（プロジェクト・マネージャー）、Giang氏（プロジェクト・アシスタント）とのキックオフ会議。



11月15日（火）：NOIPとIPR執行機関との終了時評価報告書の合同協議に参加したベトナム側評価メンバー。



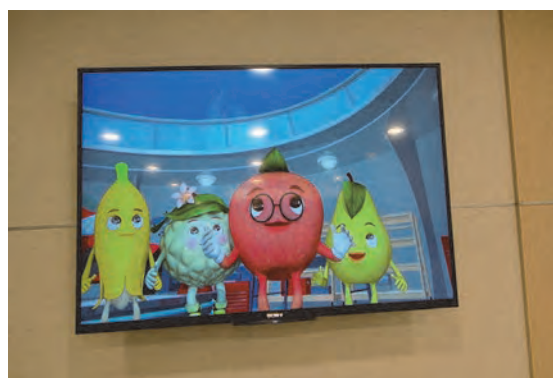
11月16日（水）：NOIPのDung氏、Giang氏との間で、評価報告書の調整作業が継続された。



11月17日（木）：NOIPとIPR執行機関のリーダー・実務者と日本側関係者との終了時評価報告会。プロジェクト・ディレクターのMOST副大臣Thanh氏が欠席したためミニッツ署名は後日。



11月17日（木）：終了時評価報告会に参加した日本側評価メンバー（右側3名、左側2名はJICAベトナム事務所からの出席者）。



本事業で作成された知的財産権の普及啓発用アニメーションの一場面。JICA事務所の入り口に掲示されている。

## 略 語 表

略語	英語名	和名	組織の種類
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート	—
DAC, OCED	Development Assistance Committee, Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構 開発援助委員会	国際
DOET	Department of Education and Training	教育訓練局	ベトナム
EP	Economic Police (C46)	経済警察	ベトナム
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定	国際
GDC	General Department of Customs	税関総局	ベトナム
GOJ	Government of Japan	日本政府	日本
GOV	Government of the Socialist Republic of Viet Nam	ベトナム社会主義共和 国政府	ベトナム
IP	Intellectual Property	知的財産	—
IP Lib	Industrial Property Library	電子図書館	—
IPR	Intellectual Property Rights	知的財産権	—
IST	Inspectorate of Science and Technology	科学技術省科学技術監 査部	ベトナム
IT	Information Technology	情報技術	—
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会	—
JETRO	Japan External Trade Organization	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	日本
JFY	Japanese Fiscal Year	日本の会計年度	—
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独) 国際協力機構	日本
JIPA	Japan Intellectual Property Association	日本知的財産協会	日本
JPO	Japan Patent Office	特許庁	日本
METI	Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省	日本
M/M/MoM	Minutes of Meeting	協議議事録 (ミニッツ)	—
MM	Man Month	人月工数	—
MOF	Ministry of Finance	財務省	日本
MOIT	Ministry of Industry and Trade	商工省	ベトナム
MOST	Ministry of Science and Technology	科学技術省	ベトナム
MOU	Memorandums of Understanding	覚書	—

MSA	Market Surveillance Agency, MOIT	商工省市場管理局	ベトナム
MT	Master Trainer	マスタートレーナー	—
NOIP	National Office of Intellectual Property of Viet Nam, MOST	科学技術省国家知的財産庁	ベトナム
NSC389	National Steering Committee for Anti-smuggling Trade Frauds and Counterfeit Goods	密輸・商業詐欺及び模倣品防止の指導委員会 (389委員会)	ベトナム
PA	Project Assistant	プロジェクト・アシスタント	—
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント	—
PD	Project Director	プロジェクト・ディレクター	—
PDCA	Plan-Do-Check-Action	プラン・ドウ・チェック・アクション	—
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス	—
PM	Project Manager	プロジェクト・マネージャー	—
PO	Plan of Operation	活動計画	—
R/D	Record of Discussions	討議議事録	—
STE	Short-term Expert	短期専門家	—
TOT	Trainers of Training	講師向け研修	—
TPP	Trans-Pacific Partnership	環太平洋連携協定	—
VND	Vietnamese Dong	ドン (ベトナム通貨)	—
WIPO	World Intellectual Property Organization	世界知的所有権機関	国際
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関	国際

## 終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ベトナム社会主義共和国	案件名：知的財産権の保護および執行強化プロジェクト
分野：民間セクター開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：産業開発・公共政策部 民間セクターグループ 第一チーム	協力金額（評価時点）：約 2.0 億円
協力期間	2012 年 6 月～2017 年 3 月 （4 年 9 カ月；当初の 3 年から 1 年 9 カ月延長）
	先方関係機関： カウンターパート（C/P）機関： 科学技術省国家知的財産庁（NOIP） 協力機関：公安省経済警察局経済警察（EP）、財務省税関総局（GDC）、科学技術省科学技術監査部（IST）、商工省市場管理局（MSA）
	日本側協力機関： 経済産業省特許庁、経済産業省模倣品対策室
	他の関連機関：なし
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）においては、自国の産業の進展に伴い、知的財産権（IPR）の保護の必要性が増大するとともに、2005 年 11 月に知的財産権法が制定され、2009 年に補完、修正されたことによって模倣品対策等を行ううえで必要な制度が整備されつつある。加えて、2007 年 1 月にベトナムが世界貿易機関（WTO）に加盟したことにより今後の通商と産業の発展が期待されているなか、日越共同イニシアチブや日越経済連携協定（EPA）においても知的財産権保護は重点項目として挙げられていることから、今後更なる知的財産権の保護が求められると考えられる。</p> <p>しかしながら、現状においては企業や市民の意識がまだ不十分であること、及び知的財産権の侵害物品を摘発する商工省市場管理局（MSA）、公安省警察総局経済警察（EP）、科学技術省科学技術監査部（IST）、財務省税関総局（GDC）等執行機関のキャパシティー不足、各執行機関と国家知的財産庁（NOIP）との連携不足などの理由により、いまだ知的財産権の保護及び権利の執行は十分とは言えない状態にあり、国内での模倣品被害は増加している。</p> <p>このような状況において、知的財産権の政策全般を所管する NOIP をはじめとする知的財産権に関連する機関においては知的財産権の保護及び執行能力の強化に早急に取り組む必要があり、その取り組みをより迅速に進め、またより効果的なものにするために、当該分野での経験・知見が豊富な日本政府に対し、ベトナム政府より本件協力が要請された。これを受けて、国際協力機構（JICA）は、詳細計画策定調査を 2012 年 3 月に実施し、両国は 2012 年 6 月 19 日付で討議議事録（R/D）への署名を行い、2012 年 6 月 28 日に協力期間を 3 年とする「知的財産権の保護および執行強化プロジェクト」（本事業）が開始された。</p> <p>その後、2014 年 11 月に最初の終了時評価調査を実施したが、本事業の一部の活動が当初計画に比し 1 年 9 カ月遅れていることが確認された。そこで、NOIP と JICA は本事業の協力期間を 1 年 9 カ月（2017 年 3 月まで）延長することに合意し、プロジェクト活動に取り組んでいる。延長後の協力期間が 2017 年 3 月に終了することから、今回の第 2 回目の終了時評価調査が 2016 年 11 月に実施されたものである。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>本事業は、ベトナムにおいて、NOIP が行う人材育成、知財関係執行機関との情報交換、そして啓蒙活動を広範に行うことにより、知的財産権の保護と執行を実施するうえでの NOIP の能力が構築されることを図り、もってベトナムの知財関係機関の保護と執行の能力構築に寄与するものである。</p>	



(1) 上位目標 知的財産権の保護と執行に関する関係機関の能力が向上する。
(2) プロジェクト目標 ベトナム国の知的財産権の保護と執行を強化するための、NOIP の能力が向上する。
(3) 成果（アウトプット） 1. 知的財産権の保護と執行に関する関係機関の能力が強化されるよう、NOIP が人材育成を効果的に実施できるようになる。 2. 知的財産権の執行に関する関係機関と NOIP の間での情報収集・提供システムが強化される。 3. 国民に知的財産権を普及させるための NOIP の能力が改善される。
(4) 投入（レビュー調査時点） 日本側：総投入額 約 2.0 億円（評価時点） 長期専門家派遣：4 名 短期専門家派遣：6 名 研修員受け入れ：92 名 機材供与：なし 在外事業強化費：約 3,470 万円（このほか、IT システム開発費約 1,720 万円を支出した） ベトナム側： C/P 配置：プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、プロジェクト・アシスタント、その他 C/P ローカルコスト負担：光熱費、インターネット通信費、会議費、清掃費等 その他：NOIP 内でのプロジェクト事務所スペース、会議室の提供

2. 評価調査団の概要

調査者	<u>日本側</u>		
	田中 伸一	団長／総括	JICA 産業開発・公共政策部 民間セクターグループ第一チーム 課長
	中山 義弘	知的財産行政	経済産業省特許庁総務部国際協力課 課長補佐（海外協力班長）
	谷川 啓亮	協力企画	JICA 産業開発・公共政策部 民間セクターグループ第一チーム 副調査役
	皆川 泰典	評価分析	(株) システム科学研究所 コンサルタント
	<u>ベトナム側</u>		
	Mr. Tran Viet THANH	Director General	NOIP
	Mr. Nguyen Duc DUNG	Director	International Cooperation Division, NOIP
	Ms. Nguyen Thi Thu GIANG	Officer	International Cooperation Division, NOIP
	Do Thi Minh THUY	Head	Inspectorate Division No.1, IST
	Ms. Tran Quynh ANH	Head	Propaganda and External Relation Division, MSA
	Ms. Hua Thi HONG	Officer	Anti-smuggling of Counterfeits and IPR Protection Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dept., GDC
	Mr. Tran Huong KHUE	Officer	Division of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, EP
調査期間	2016 年 10 月 30 日～11 月 19 日		評価種類：終了時評価

### 3. 評価結果の概要

#### 3-1 実績の確認

- (1) 成果1：知的財産権の保護と執行に関する関係機関の能力が強化されるよう、NOIPが人材育成を効果的に実施できるようになる。

指標 1-1：開発された教材を用いた研修の回数が3回以上となる

指標 1-2：各執行機関向けの研修カリキュラムと教材が執行機関と共同して作成される

指標 1-3：14名のマスタートレーナー（MT）／ファシリテーターが自身でセミナー／研修を実施できる

成果1は、達成される見込みである。

- ・MTによるIPR執行機関（EP、GDC、IST、MSA）の職員向けのパイロット研修は、計12回実施された。具体的には、GDCが3回、MSAが4回、EPが2回、ISTが3回である。パイロット研修参加者は、MTの知識・スキルを高く評価している。（指標 1-1）
- ・研修教材については、NOIPが知財の一般知識に関するモジュール、各IPR執行機関が各機関の専門知識に関するモジュールを各々ドラフトして、第1ドラフトが完成した。MTは、第1ドラフトに基づいて作成した講義用教材を用いてパイロット研修を実施した。第1ドラフトは、まだIPR執行機関へ配布されていないが、これはパイロット研修を実施した結果に基づき、第1ドラフトを改訂することが決められたためである。現在、IPR執行機関は、それぞれ担当部分の改訂をほぼ完了している。一方、NOIPは、その担当部分の改訂作業を協議する内部委員会を設置する予定である。同改訂作業が終了し、NOIP及びIPR執行機関で承認後、研修教材は本事業終了までに地方支局を含むIPR執行機関に配布される予定である。（指標 1-2）
- ・カリキュラムについては、パイロット研修の計画時にNOIPとIPR執行機関にて開発されており、パイロット研修は同カリキュラムに基づいて実施されている。（指標 1-2）
- ・NOIPとIPR執行機関より14名のMTを選定し、MTの知的財産権執行の理解深化、指導能力向上、教材ドラフトチームによる研修教材の開発、MTを講師としたIPR執行機関職員向けのパイロット研修の実施等に取り組んだ。その結果、MTが研修教材を用いて各IPR執行機関の職員に対する研修を実施することが可能になっている。（指標 1-3）

- (2) 成果2：知的財産権の執行に関する関係機関とNOIPの間での情報収集・提供システムが強化される。

指標 2-1：共有すべき情報と情報共有システムが計画される

指標 2-2：知的財産権情報収集提供のためのガイドライン案

成果2は、達成される見込みである。

- ・2014年11月に実施された終了時評価で、情報収集・提供システムの試行開始が当初予定の2014年9月から1年9カ月遅れた2015年6月に開始見込みであることが確認された。そのため、1年9カ月プロジェクト期間が延長された。
- ・本事業を通して、NOIPとIPR執行機関との情報共有のためのシステムは強化されている。NOIPとIPR執行機関との情報共有のためのITシステムが開発・導入された。2016年5月のITユーザーミーティングにおいて、NOIP及びIPR執行機関は、ITシステムの状況をレビューし、ITシステムの利用頻度が依然として低いことが確認されたため、ITベンダーによるシステム改良、IT C/Pへの再研修が実施された。その結果、ITシステムへのアクセス数は増加しているものの、データのアップロードは進んでいない。残された課題は、ITシステムの利用をできる限り促進させることである。（指標 2-1）
- ・NOIP及びIPR執行機関は、共有すべき情報やタイミング、情報共有するために必要な人材、予算、機材等の確保責任が規定された情報共有のための覚書（MOU）に署名した。現在、同MOUに基づき、ITシステムが試行運用中である。（指標 2-2）

(3) 成果 3：国民に知的財産権を普及させるための NOIP の能力が改善される。

指標 3-1：各ターゲットグループ用に知的財産権の普及啓発用資料が作成される

指標 3-2：少なくとも 3 回のラウンドテーブルが開催される

指標 3-3：知的財産の普及啓発計画が作成され、この計画下で 2 種以上のパイロット活動が実施される

成果 3 は、達成される見込みである。

- ・子ども向けに、アニメーションが作成され、その DVD が既に全国の各教育訓練局から各小学校へ配布されている。そのアニメーションは、JICA からの要請により、ベトナムの国営または公共放送で計三度放送された。また、ジャーナリスト向けに、ラウンドテーブルのアジェンダが作成された。(指標 3-1)
- ・ジャーナリスト向けのラウンドテーブルについては、ハノイにて 3 回、ダナンにて 2 回、ホーチミンにて 3 回の計 8 回開催された。(指標 3-2)
- ・「普及啓発戦略」のファイナルドラフトが作成され、そのファイナルドラフトをもとにターゲットとして子どもとジャーナリストの 2 つのグループが選定され、各々を対象とした知的財産権の普及啓発活動が実施されている。残された活動は、子ども向けの普及啓発活動において、DVD を配布した小学校からのフィードバックを得ることである。(指標 3-3)

(4) プロジェクト目標：ベトナム国の知的財産権の保護と執行を強化するための、NOIP の能力が向上する。

指標 1：各成果の活動を継続するための保護と執行に関する NOIP の知識取得状況

指標 2：各成果の活動を継続するための NOIP の業務手法やリソース／ツールの整備状況

プロジェクト目標は、達成される見込みである。

- ・合同評価チームは、本事業を通して NOIP が獲得した知的財産権の保護と執行に関する知識レベル (指標 1) と、NOIP の業務手法やリソース／ツールの整備状況 (指標 2) を 4 段階評価することとし、長期専門家と NOIP に加え、IPR 執行機関にも質問票を配布し、その結果を収集した。
- ・NOIP が本事業を通して獲得した知識レベルの評価結果について、下表のとおり、各成果いずれもランク 4 (非常に向上した) あるいはランク 3 (ある程度向上した) と高く評価されている。(指標 1)

評価ランク	成果 1	成果 2	成果 3
4 非常に向上した	2	2	4
3 ある程度向上した	5	5	3
2 あまり向上していない	0	0	0
1 全く向上していない	0	0	0

出典：合同評価チーム／サンプル (7)；長期専門家 (2)、NOIP、GDC、MSA、EP、IST

- ・NOIP の業務手法やリソース／ツールの整備状況の評価結果について、下表のとおり、各成果いずれも、ランク 3 (ある程度向上した) 以上であり、サンプルの半数以上がランク 4 (非常に向上した) と高く評価されている。(指標 2)

評価ランク	成果 1	成果 2*	成果 3*
4 非常に向上した	4	4	3
3 ある程度向上した	3	2	3
2 あまり向上していない	0	0	0
1 全く向上していない	0	0	0

出典：合同評価チーム／サンプル (7)；長期専門家 (2)、NOIP、GDC、MSA、EP、IST

\*1 機関が無回答。

### 3-2 評価結果の要約<sup>1</sup>

#### (1) 妥当性：高い

- ・「社会経済開発戦略 2011～2020」は、科学技術の発展は持続可能な開発を加速する鍵となるモチベーションであり、ベトナムは真剣に知的財産権の法執行を進める必要がある点が強調されている。セクターレベルでは「科学技術開発戦略 2011～2020<sup>2</sup>」において、知的財産権の執行と関連づけて科学技術市場を発展させることが重要であることが述べられている。この点に対処すべく、同戦略では知的財産権関連法の執行促進及び知的財産の国家プログラムの策定に重点が置かれている。首相令 845 号 (2011 年)<sup>3</sup>でも、知的財産権の権利者、消費者、社会経済発展に悪影響を及ぼす産業財産の侵害に取り組む必要性が強く述べられている。このように、本事業は、ベトナム政府の政策と合致している。
- ・日本の対ベトナム国別援助方針 (2012 年 12 月) では、重点分野の 1 つに「成長と競争力強化」を掲げ、「市場経済制度の改善」を支援する方針であるため、本事業は日本政府の援助政策に整合するものである。
- ・首相令 845 号 (2011 年) に対応するため、科学技術省 (MOST) をはじめとした知的財産権の執行機関は、知的財産権の保護と執行を強化する必要性を強く認識していた。また、MOST 傘下の NOIP は、知的財産権の取得に対する責務を負っており、知的財産権の保護・執行強化のためには、国民への知的財産に関する普及啓発及び執行機関との連携の重要性を強く認識していた。したがって、本事業のターゲットグループの選定は適切である。
- ・日本は、知的財産権の保護と執行分野において、技術的に高い能力と経験豊富な専門家を有しているため、ベトナム支援に対する日本の優位性は高い。

#### (2) 有効性：高い

- ・NOIP は、人材育成、情報共有及び普及啓発に関する知識を、本事業を通して獲得した。また、NOIP は人材育成、情報共有及び普及啓発に関するリソース、ツール、業務手法を整備した。NOIP の知識レベル、リソース、ツール及び業務手法の整備状況は、長期専門家、NOIP 及び IPR 執行機関から高く評価されている。したがって、プロジェクト目標は達成される見込みである。
- ・人材育成のための NOIP の能力は、成果 1 を達成することで向上する。情報共有のための NOIP の能力は、成果 2 を達成することで向上する。また、普及啓発のための NOIP の能力は、成果 3 を達成することで向上する。これらの能力向上は、プロジェクト目標の達成に直接的に貢献するものである。したがって、各成果は、プロジェクト目標達成のために適切に設定されている。

#### (3) 効率性：やや高い

本事業においては、成果を達成するために十分な投入と活動が計画、実行された。

以下は、成果達成に効率的あるいは効果的であった。

- ・計 10 回の本邦研修が実施され、延べ 92 名が参加した。同研修への参加を通して、参加者は知的財産権の保護と執行に関する情報を得るとともに、NOIP 及び IPR 執行機関の職員との間の人材ネットワークを構築した。プロジェクトは、研修を特定のテーマで各機関のリーダー向けのコースと MT 向けのコースとに分けて実施したため、効果的であった。
- ・延べ 4 名の長期専門家と 6 名の短期専門家が派遣された。短期専門家は、本事業の状況に応じて時宜を得て、専門知識や経験に基づき研修や技術的な助言を行った。長期及び短期専門家の活動は、成果の達成に貢献している。
- ・IT システムの開発をハノイの地元企業が落札した (そのため、日系企業と比較して開発費及び維持費が低減されたと推定される。また、IT システムの改良や研修の再実施など事後的な

<sup>1</sup> 「高い」「やや高い」「中程度」「やや低い」「低い」の 5 段階で判断した。

<sup>2</sup> The Decision No.418/QD-YYg dated 11/04/2012.

<sup>3</sup> The Instruction No.845/CT-TTg dated 02/06/2011 on strengthening the implementation of industrial property rights.

対応について、プロジェクトからの依頼に応じ即座に実施された。

- ・システムの開発において、本事業の先行事業で開発されたデータベースである電子図書館 (IP Lib) が活用された。
- ・本事業で作成されたアニメーションが JICA からの依頼により費用負担なく地元 TV 局で放送された。

以下では課題が確認された。

- ・本事業では、システムの検討が注意深く行われたことから、関係者間でどのようなシステムを作成すべきかについて最終的な合意を得るまでに長い時間を要した。そのため、意思決定がタイムリーではなかった。
- ・研修教材の改訂に長時間を要している。プロジェクトは、JICA が第 1 ドラフトの作成時に残業代を支払っていたため、JICA に対し改訂作業時の残業代の支払いも要請したが、JICA は 2015 年 10 月に NOIP に対し改訂作業に関する残業代は支払わない旨通知した。その後、第 1 ドラフトの改訂をどのように進めるかの検討に長時間を要した。これらにより、同改訂作業は当初計画から遅れることとなった。
- ・DVD を小学校へ配布するためのライセンス取得について、その取得に関する問題が複雑なこともあり時間がかかった。その間、本事業では、DVD のアニメーションを TV 放送することで普及啓発に取り組んだ。

#### (4) インパクト：やや高い

上位目標：知的財産権の保護と執行に関する関係機関の能力が向上する。

指標 1：取締件数の動向

指標 2：投資家及び企業による知財執行の関連機関の能力の評価

- ・知的財産権の保護・執行はベトナム政府の優先度の高い政策の 1 つであり、合同評価チームは、こうした状況及び以下の状況を考慮して、本事業の各成果が本事業終了後も継続されれば、プロジェクト終了後 3～5 年後に上位目標の達成が見込まれると評価した。
  - IPR 執行機関である GDC、MSA、EP、IST の執行件数は概して増加傾向である。(指標 1)
  - 合同評価チームは、ベトナムにおける IPR 執行機関の能力に関するコメントを入手するため、日系企業・団体へインタビュー調査を実施した。各企業・団体からのコメントには、以下のように、高低いずれの評価もあった。(指標 2)
    - \* IPR 執行機関は、権利者の要請がなくとも自発的に侵害疑義物品を発見している。
    - \* IPR 執行機関が取締を強化しようとしているが、各機関の予算や機材の不足から十分な取締を実施するのが困難と思われる。
    - \* 執行担当職員は、取締に必要な知識・能力を十分に有していない。
- ・NOIP に対してのみでなく IPR 執行機関に対しての活動が上位目標達成に向けて直接的に貢献している。
- ・波及効果として、NOIP は本事業を通して知的財産権の執行に関する知識を深めたため、知的財産権行政全般の政策立案の能力が向上した。

#### (5) 持続性：やや高い

##### 1) 政策面

「社会経済開発戦略 2011～2020」「科学技術開発戦略 2011～2020」首相令 845 号 (2011 年) 等のベトナム政府文書で知的財産権の保護・執行の重要性について述べており、知的財産権の保護と執行に関する政策面でのサポートは、本事業終了後も継続すると想定される。

##### 2) 財政・組織面

一般的に、NOIP 及び IPR 執行機関は、本事業の活動を継続するための予算、人材及び能力は有している。しかしながら、情報共有のための MOU の規定どおりに情報共有が行われていないなど、いくつか課題がみられる。

##### a) 成果 1 について

- ・ IPR 執行機関は研修のための予算を確保しており、パイロット研修の経費をプロジェクト

と分担している。MT による定期会合が半年に一度開催されている。MT の後任／候補者向けに、能力強化のための研修が実施されている。また、MT 及びその後任／候補者は、いかに MT のノウハウを共有するかを検討している。その結果、多くの方策が MT 及び同後継者／候補者から提案されたが、そうした方策はまだ実際には取り組まれていない。

b) 成果 2 について

- ・情報共有のための MOU には、共有すべき情報の種類及びタイミング、NOIP 及び IPR 執行機関が予算と人材を確保すること、NOIP が MOU の履行状況をレビューする会合を 1 年に一度主催することが規定されている。しかしながら、同 MOU に規定どおりには情報共有が実施されていない。
- ・IT C/P が IT システムへのデータのアップロードのために各 IPR 執行機関に配置されている。

c) 成果 3 について

- ・NOIP は、本事業において普及啓発活動の経費を負担していないものの、普及啓発のための予算と人材を有している。
- ・NOIP は、普及啓発戦略のファイナルドラフトを作成した。

d) EP の組織変更

- ・刑法の改正に伴う組織変更により、知的財産権の執行機能は、EP (C46) から密輸防止局 (Anti-smuggling Investigation Police (C74)) に移行される計画である。しかしながら、組織変更後も、EP の地方支局の一部はその機能を保持し、EP は知的財産権侵害の特定事案を引き続き扱うことになる。組織変更に伴い、EP の知的財産権侵害事案担当の職員は C74 に異動し、EP の MT が C74 に対して研修を実施する予定である。

3) 技術面

IT システムの技術面での持続性の基礎は形成されている。

- ・情報共有のための MOU では、NOIP 及び IPR 執行機関が設備、機材、その他の技術を確保することが規定されている。
- ・IT システムのユーザーマニュアルが作成された。
- ・1 年以上にわたり、IT システムが試行運用されている。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・NOIP と IPR 執行機関との間の人材ネットワークが本邦研修やベトナム国内での研修等多くの機会を通じて強化された。
- ・知的財産権の保護と執行がベトナム政府の優先政策になっている。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・情報共有及び本事業の活動の方向性の議論のために、NOIP のプロジェクト・マネージャー、プロジェクト・アシスタント及び 2 名の長期専門家による定例ミーティングが原則 2 週間に一度開催された。また、NOIP と IPR 執行機関との間の情報共有も適切に実施されている。
- ・日本人専門家とベトナム側関係者とのコミュニケーションが円滑であり、2 番目の業務調整員がベトナム語を話せることがその理由の 1 つである。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・本事業の関係者間でどのようなシステムを作成すべきかについて最終的な合意を得るまでに時間を要した。それは、第一に、ベトナム側、日本側双方でシステムに関する共通かつ明確な構想を共有することなく本事業が始められたこと、第二に、WEB ベースで NOIP 及び IPR 執行機関間のネットワークをシステム構築することはベトナムで前例がないため、IT システム導入の妥当性、IT システム開発の実現可能性と費用について、JICA 内部の検討に長時間を要したからである。プロジェクトは、本事業関係者と丁寧に協議を重ねた結果、合意を得るまでに時間を要したものの、本事業関係者の要求を満足する IT システムが開発され、情

報共有システムの強化につながっている。

## (2) 実施プロセスに関すること

- ・プロジェクトは、JICA が第 1 ドラフトの作成時に残業代を支払っていたため、JICA に対し改訂作業時の残業代の支払いも要請したが、JICA は 2015 年 10 月に NOIP に対し改訂作業に関する残業代は支払わない旨通知した。その後、第 1 ドラフトの改訂をどのように進めるかの検討に長時間を要した。これらにより、同改訂作業は当初計画から遅れることとなった。
- ・小学校への DVD 配布について、ベトナム国内の DVD を配布するためのライセンス取得手続きが明確でないため、そのライセンス取得手続きに長い期間を要した。

## 3-5 結 論

上述のとおり、各成果が達成見込みであり、プロジェクト目標が達成される見込みであることが確認された。本事業の 5 項目評価については、妥当性、有効性が「高い」、効率性、インパクト、持続性が「やや高い」と評価された。よって、本事業の評価は高いといえ、合同評価チームは、予定どおり 2017 年 3 月に本事業を終了するとの結論に達した。

## 3-6 提 言

### 3-6-1 本事業終了までの方策

#### (1) 研修教材の改訂、承認、配布

- ・プロジェクトは、研修教材の改訂を 2017 年 1 月までに完了すること。この期限を守るために、NOIP と IPR 執行機関は遅くとも 2017 年 1 月 15 日までに各担当部分の最終版を承認し、プロジェクトに送付すること。特に EP は、進行中の刑法改正について考慮されていない現状版を提出する可能性がある。承認後、研修教材を本事業終了までに地方支局も含め IPR 執行機関に配布すること。

#### (2) IT システムの利用促進

- ・NOIP は、IT システムへのデータのアップロードを促進するため、IPR 執行機関へのリマンドを継続すること。
- ・NOIP と IPR 執行機関は、以下の行動をとることが強く奨励される。
  - IT システムへのデータのアップロードを担当する職員の明確化
  - NOIP と IPR 執行機関のリーダーは、本事業終了までに、IT システムへアップロードするデータの目標件数を設定し、その件数を達成することに責任をもち、各機関の職員にその件数の達成するように指示すること。

#### (3) 小学校からのフィードバックの確認

- ・NOIP は、DVD を配布した小学校から DVD についての感想・意見を得ること。

### 3-6-2 本事業終了後の方策

#### (1) 成果 1 の継続・拡大

- ・NOIP 及び IPR 執行機関は、今後研修を実施する場合には、本事業で養成された MT 及び開発されたカリキュラム、研修教材を活用する必要がある。また、NOIP と IPR 執行機関は、今後研修を継続して実施するために、必要な予算を確保することが奨励される。
- ・NOIP と IPR 執行機関は、MT の体制を維持する必要がある。
- ・NOIP と IPR 執行機関は、MT の知識とスキルを MT の後任／候補者に共有する手法を確立することが奨励される。MT はその手法に基づいて知識とスキルを後任／候補者に共有すること。
- ・NOIP と IPR 執行機関は、MT の連携を強化するために、MT ミーティングの開催を継続することが奨励される。同ミーティングで、MT は研修計画や教材改訂の検討や後任／候補者とのノウハウの共有の実施することが可能である。

(2) 成果2の継続・拡大

- NOIP と IPR 執行機関は、MOU の規定、特に共有すべき情報の種類、タイミングに従い、IT システムを活用して情報共有する必要がある。
- NOIP と IPR 執行機関は、MOU の規定に従い、必要な予算、人材、設備、機材、その他の技術を確保する必要がある。
- NOIP は、MOU の規定に従い、年に一度、MOU の履行状況をレビューする会合を主催する必要がある。
- NOIP と IPR 執行機関は、IT システムの利用を促進するため、IT システムの地方支局への拡大を検討することが奨励される。

(3) 成果3の継続・拡大

- NOIP は、今後普及啓発活動に取り組む場合には、本事業で作成した「普及啓発戦略」のファイナルドラフトを参考にする必要がある。
- NOIP は、本事業で作成したアニメーションを適切な場面で活用する必要がある。
- NOIP は、本事業で構築したジャーナリストとのネットワークを利用して、普及啓発活動を継続することが奨励される。

### 3-7 教訓

成果2の「システム」の定義が明確でなかったため、システムに関する具体的な計画の検討に長い時間を要した。その結果、活動が遅れ、本事業が延長されることになった。したがって、詳細計画策定調査において、事業（プロジェクト）の具体的活動を特定することが必要である。



## Summary of the Results of Evaluation Study

<b>1 Outline of the Project</b>	
Country: Socialist Republic of Viet Nam	Project Title: Project for Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights in Viet Nam
Thematic Area: Private Sector Development	Cooperation Scheme: Technical Cooperation Project
Division in Charge: Team 1, Private Sector Development Group	Total Cost: Approximately 0.20 billion Yen Counterpart Agency: National Office of Intellectual Property of Viet Nam (NOIP)
Project Period: June 2012 - March 2017	Cooperation Organizations (IPRs related authorities):
Supporting Organization in Japan: Japan Patent Office (JPO), Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)	Economic Police (EP), General Department of Customs (GDC), Inspectorate of Science and Technology (IST), Market Surveillance Agency (MSA)
<p><b>1.1 Background of the Project</b></p> <p>In Viet Nam, the importance of protecting the Intellectual Property Rights (IPRs) has increased as the industrial development has been progressing. The necessary legal framework to prevent counterfeit products was improved especially by enactment of IPRs Law in November 2005, supplemented and amended in 2009. Also, further trade and industrial development was expected because Viet Nam joined the World Trade Organization in January 2007. In addition, since both Japan-Viet Nam Joint Initiative and the Viet Nam-Japan Economic Partnership Agreement (EPA) listed the protection of IPRs as priority, further enhancement of IPRs protection was required.</p> <p>However, it was observed that the level of awareness of firms and general public on IPRs was low. Also the capacity of and coordination among IPRs management and enforcement agencies such as the National Office of Intellectual Property of Viet Nam (NOIP), General Department of Customs (GDC), Market Surveillance Agency (MSA), Economic Police (EP), Inspectorate of Science and Technology (IST), etc. was still lacked. While such insufficient status of protection of IPRs in Viet Nam continued, the violations of IPR laws were increasing.</p> <p>Under the circumstances, the Government of the Socialist Republic of Viet Nam (GOV), addressing the above mentioned challenges, requested the Government of Japan (GOJ), which had abundant experiences and knowledge on the area of IP, to implement the technical cooperation project to strengthen the enforcement of IPRs in Viet Nam. In response to this request, Japan International Cooperation Agency (JICA) conducted the detailed planning study in March 2012 and the Record of Discussions (R/D) was signed between the GOV and JICA on June 19, 2012. Then, the Project for Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights in Viet Nam (hereinafter referred to as “the Project”) was commenced on June 28, 2012 for three years.</p> <p>In November 2014, the first Terminal Evaluation was conducted and it was confirmed that some of the Project activities were behind the original schedule by one year and nine months. To complete necessary</p>	

activities of the Project, NOIP and JICA agreed to extend the Project period by one year and nine months, until March 2017. Since the revised Project period will terminate in March 2017, the second Terminal Evaluation was carried out in November 2016.

## 1.2 Project Overview

### (1) Overall Goal

The capacity of concerned authorities to protect and to enforce Intellectual Property Rights (IPRs) is strengthened.

### (2) Project Purpose

The capacity of NOIP to strengthen protection and enforcement of IPRs in Vietnam is improved.

### (3) Outputs

- 1) NOIP effectively organizes human resource training for strengthening capacity of protection and enforcement authorities of IPRs (IPRs related authorities).
- 2) The information gathering and providing system of NOIP from/to enforcement authorities of IPRs (the System) is strengthened.
- 3) The capacity of NOIP to enhance public awareness of IPRs is strengthening.

### (4) Inputs

#### Japanese side

Long-Term Experts; 4 persons

Short-Term Experts; 6 persons

No. of Participants in training courses in Japan; 92 persons

Equipment provided; Nothing

Local costs; Approx. 34.7 million yen (Besides approx. 17.2 million yen for IT system development)

#### Vietnamese side

Assignment of C/Ps; Project Director, Project Manager, Project Assistant, other C/Ps

Local costs; for Electronics, Internet, meetings and clean-up rooms

Office space; One room for JICA Experts in NOIP building

<b>2 Terminal Evaluation Team</b>			
Member of the Evaluation Team	<u>Japanese side</u>		
	Name	Title	Occupation
	Mr. Shinichi TANAKA	Team Leader	Director, Team 1, Private Sector Development Group, JICA
	Mr. Yoshihiro NAKAYAMA	IP Administration	Deputy Director, International Cooperation Division, JPO
	Mr. Keisuke TANIGAWA	Cooperation Planning	Deputy Assistant Director, Team 1, Private Sector Development Group, JICA
	Mr. Yasunori MINAGAWA	Evaluation Analysis	Consultant, SKK Research & Consulting Inc.
	<u>Vietnamese side</u>		
	Name	Title	Occupation
	Mr. Tran Viet THANH	Director General	NOIP
	Mr. Nguyen Duc DUNG	Director	International Cooperation Division, NOIP
	Ms. Nguyen Thi Thu GIANG	Officer	International Cooperation Division, NOIP
	Do Thi Minh THUY	Head	Inspectorate Division No.1, IST
	Ms. Tran Quynh ANH	Head	Propaganda and External Relation Division, MSA
	Ms. Hua Thi HONG	Officer	Anti-smuggling of Counterfeits and IPR Protection Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dept., GDC
	Mr. Tran Huong KHUE	Officer	Division of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, EP
Period of Evaluation	30 October 2016~ 19 November 2016	Type of Evaluation	Terminal Evaluation
<b>3 Project Performance</b>			
<b>3-1 Achievement</b>			
(1) Output 1: NOIP effectively organizes human resource training for strengthening capacity of protection and enforcement authorities of IPRs (IPRs related authorities).			
Indicator 1-1: Total number of training using the developed textbook to be conducted more than three times.			
Indicator 1-2: Training curricula and materials for each enforcement authority are jointly made with IPRs related authorities.			
Indicator 1-3: 14 Master Trainers/Facilitators can conduct trainings/seminars by themselves			

Output 1 is expected to be achieved.

- Pilot training courses for the staff of IPRs related authorities were conducted twelve (12) times by Master Trainers of those authorities; three (3) times by GDC, four (4) times by MSA, two (2) times by EP and three (3) times by IST. Joint Terminal Evaluation Team conducted questionnaire survey to the participants of pilot training courses. The evaluation on the knowledge and skills of Master Trainers was high. (Indicator 1-1)
- Regarding training materials, the materials are composed of several modules and NOIP drafted modules on general knowledge of IPRs, while each IPRs related authority drafted a module on its specific knowledge. The first draft of training materials was completed. Master Trainers conducted pilot training courses using their presentation materials based on the first draft. The first draft has not been distributed yet to IPRs related authorities, because the Project decided to revise the first draft based on the results of the pilot training courses. At this moment, IPRs related authorities have nearly completed the revision of their responsible modules. On the other hand, NOIP has a plan to establish an internal committee to discuss the revision of its responsible modules. After the completion of the revision and the approval by NOIP and IPRs related authorities respectively, it is planned that the materials will be distributed to IPRs related authorities including their local offices by the completion of the Project. (Indicator 1-2)
- As for curriculum, when a pilot training was planned to be conducted, NOIP and IPRs related authorities developed it and implemented pilot training courses based on it. (Indicator 1-2)
- A series of activities have been tackled by the Project for NOIP to organize human resources training for strengthening the capacity of IPRs related authorities effectively. Those activities include the selection of fourteen (14) Master Trainers, the improvement of Master Trainers' understanding on IPRs protection and enforcement as well as of their teaching ability, the development of teaching materials by the drafting team, and the implementation of pilot training courses for the staff of IPRs related authorities by Mater Trainers as lecturers. Through these activities, Master Trainers of IPRs related authorities have become able to implement training courses for the staff of the authorities, using training materials developed in the Project. (Indicator 1-3)

(2) Output 2: The information gathering and providing system of NOIP from/to enforcement authorities of IPRs (the System) is strengthened.

Indicator 2-1: Information to be shared and system for information sharing are planned.

Indicator 2-2: A draft guideline for gathering and providing information on IPRs

Output 2 is expected to be achieved.

- As for the trial operation of information gathering and providing system, it was confirmed in the first Terminal Evaluation that the start of the trial operation would be delayed for a (1) year and nine (9) months from the original schedule of September 2014 and was re-scheduled to June 2015. Because of this, the extension of the Project period was agreed in the first Terminal Evaluation.
- The System has been being strengthened through the Project activities. The IT system for

information sharing among NOIP and IPRs related authorities was developed and released. In IT user meeting held in May 2016, NOIP and IPRs related authorities reviewed the situation of the IT system and confirmed that the frequency of the use of the IT system was still low. In order to solve these problems, system modification by IT vender and re-training for IT counterparts were carried out in June and July 2016. At this moment, it has been observed that the number of accessing is increasing, while uploading data is encouraged. The remaining activity is to promote the use of IT system as much as possible. (Indicator 2-1)

- NOIP and IPRs related authorities signed the MOU on sharing information including using the IT system, which stipulated items necessary for information sharing such as the types of information to be shared, the timing of information sharing and the responsibilities for ensuring the human resources, budget and equipment. Now, based on the MOU, IT system is under trial operation among NOIP and IPRs related authorities. (Indicator 2-2)

(3) Output 3: The capacity of NOIP to enhance public awareness of IPRs is strengthened.

Indicator 3-1: Awareness raising materials of IPRs are made for raising public awareness for each target group.

Indicator 3-2: At least three round tables are organized.

Indicator 3-3: IP awareness building and extension plan is formulated and at least two kinds of pilot actions are implemented under the above plan.

Output 3 is expected to be achieved.

- As for children, an animation composed of three episodes on IPRs was produced. DVDs of the animation have been distributed to the Departments of Education and Training (DOETs) and have been distributed to primary schools by DOETs. Also, the animation was broadcasted in Viet Nam (3) three times by a request from JICA. As for journalists, agendas of round tables were developed. (Indicator 3-1)
- As for journalists, round tables on raising public awareness on IPRs for journalists were organized eight (8) times. (Indicator 3-2)
- NOIP has developed a final draft on “IP awareness strategies”. The Project selected two target groups, children and journalists, based on the final draft of “IP awareness strategy” and has been conducting activities on raising public awareness of IPRs for them. A remaining activity is to get the feedbacks about DVDs from primary schools to which DVDs were distributed. (Indicator 3-3)

(4) Project Purpose: The capacity of NOIP to strengthen protection and enforcement of IPRs in Vietnam is improved.

Indicator 1: Degree of knowledge acquisition by NOIP concerning protection and enforcement to continue activities of each Output

Indicator 2: Degree of resources/tools and working methodology of NOIP to continue activities of each Output

**The Project Purpose is expected to be achieved.**

- Joint Terminal Evaluation Team agreed to assess the degree of NOIP’s knowledge (Indicator 1), resources/tools and working methodology (Indicator 2) obtained through the Project by four (4) ranks and collected the results of evaluation by questionnaires distributed to NOIP, IPRs related authorities and Long-term Experts.
- It was confirmed that the degree of knowledge obtained by NOIP through the Project was highly assessed by rank-4 (increased significantly) or rank-3 (increased to some extent) as shown in the bellow table. ( Indicator 1)

Evaluation results on Indicator 1:

Ranking	For Output 1	For Output 2	For Output 3
4 increased significantly	2	2	4
3 increased to some extent	5	5	3
2 not increased much	0	0	0
1 not increased at all	0	0	0

Sources: The Joint Terminal Evaluation Team

- Samples (7); Long-term Experts (2), NOIP, GDC, MSA, EP, and IST

- It was confirmed that the degree of resources/tools and working methodology obtained by NOIP through the Project was highly assessed by rank-4 (increased significantly) or rank-3 (increased to some extent).

Evaluation results on Indicator 2:

Ranking	For Output 1	For Output 2*	For Output 3*
4 improved significantly	4	4	3
3 improved to some extent	3	2	3
2 not improved much	0	0	0
1 not improved at all	0	0	0

Sources: The Joint Terminal Evaluation Team

- Samples (7); Long-term Experts (2), NOIP, GDC, MSA, EP, and IST

\* One of authorities did not answer.

### **3-2 Review<sup>4</sup>**

(1) Relevance: High

- “Socio-Economic Development Strategy for the period of 2011 to 2020” emphasizes that science and technology development is the key motivation for process of fast and sustainable development and Viet Nam needs to seriously implement regulations on IPRs. At the sector level, “the Strategy for Science and Technology Development for the 2011-2020 period” (the Decision No.418/QD-TTg

<sup>4</sup> Judged on a scale from “High”, “Relatively High”, “Moderate”, “Relatively Low” to “Low”

dated 11/04/2012) clearly states the importance of developing science and technology markets with linkage to the enforcement of IPRs. To address this point, the Strategy puts emphasis on promotion of the enforcement on IPRs related laws and formulation a national program on IP. Also, “the Instruction No.845/CT-TTg dated 02/06/2011 on strengthening the implementation of industrial property rights” stresses the strong needs to tackle infringement of industrial properties which adversely affects IPRs holders, consumers, and socio-economic development in Viet Nam. Therefore, the Project is aligned with the policy of GOV.

- The Country Assistance Program for Viet Nam prepared in December 2012 sets three priority areas of 1) growth and enhancement of competitiveness, 2) response to vulnerability, and 3) strengthening of governance. The first priority area covers the assistant field of “the Enhancement of Market Economy System” which includes the issue of IPRs to promote investment. Also, the Japan-Viet Nam Economic Partnership Agreement (EPA) signed in 2009 included IPR protection as one of the prioritized issues. In this way, the project components are along with the policy of the GOJ.
- As stated above, MOST and other IPRs related authorities had strong needs of enhancing the IPRs protection and enforcement in response to “the Instruction No.845/CT-TTg dated 02/06/2011 of the Prime Minister on strengthening the implementation of industrial property rights.” NOIP, a responsible agency for IPRs acquisition under MOST, also strongly recognized the importance of raising IP awareness among the public and strengthening the collaboration with IPRs related authorities to promote the IPRs protection effectively. Therefore, the selection of the project target was appropriate.
- Japan has technical competence and experienced experts in the area of IPRs protection and enforcement. Therefore, Japan had comparative advantages to support Viet Nam.

#### (2) Effectiveness: High

- NOIP acquired the knowledge concerning human resource training, information sharing and raising public awareness. NOIP also developed resources, tools and working methodologies concerning human resource training, information sharing and raising public awareness as described above. The level of the knowledge, resources, tools and working methodologies of NOIP is highly evaluated by Long-term Experts, NOIP and IPRs related authorities. Therefore, the Project Purpose is expected to be achieved by the completion of the Project.
- The capacity of NOIP for human resource training is improved by the achievement of Output 1. The capacity of NOIP for information sharing is improved by the achievement of Output 2. The capacity of NOIP for raising public awareness is improved by the achievement of Output 3. These improvements of the capacity contribute directly to the Project Purpose. Therefore, it was appropriate that these Outputs were set for achieving the Project Purpose.

#### (3) Efficiency: Relatively High

Inputs and Activities in the Project have been being planned and implemented sufficiently to achieve the Outputs.

Followings were efficient or effective to achieve the Outputs.

- Training courses in Japan were conducted ten (10) times in total with ninety-two (92) participants during the Project period of four (4) years and nine (9) months. In the courses, the participants obtained information on IPRs protection and enforcement and developed human resource network among NOIP and IPRs related authorities. Since the Project organized separate training courses for leaders and for Master Trainers with specific themes, the training courses were effective to achieve each Output.
- Four (4) Long-term Experts and six (6) STEs were dispatched. STEs conducted training or provided technical advice based on their expertise and experiences in a timely manner depending on the situation of the Project. Long-term and Short-term Experts contributed to the achievement of each Output.
- In the development of IT System, a local company made a successful bid.
- In the development of IT system, the Project utilized IP LIB, a database developed in the proceeding project.
- Animation developed in the Project was broadcasted at TV stations by the request from JICA without charge.

On the other hand, there are some issues as follows:

- It took long time until reaching a final consensus on what system should be developed among the concerned parties of the Project, because the system should have been considered carefully. Decision-making was not done in a timely manner.
- It has been taking long time to complete the revision of training materials. The Project requested JICA to pay an allowance for overtime work for the revision, since JICA paid an allowance for overtime work for developing the first draft. However JICA sent a notice to NOIP mentioning that JICA does not pay the allowance for the revision in October 2015. After that, the discussion on how to revise the first draft took a long time. Due to these matters, the revision was behind the original schedule.
- It took long time to acquire a license for distribution of DVDs to primary schools due to the complexity of the issue. In the meantime, the Project disseminated the animation through TV broadcasting for raising public awareness.

(4) Impact: Relatively High

Overall Goal: The capacity of concerned authorities to protect and to enforce Intellectual Property Rights (IPRs) is strengthened.

Indicator 1: Trend in the number of enforcement

Indicator 2: Investors and companies' evaluation on the capacity of IPR related authorities in regard to protection and enforcement.

- IPRs protection and enforcement is one of high priority policies in the GOV. Considering this condition and followings, Joint Evaluation Team assesses that the achievement of the overall goal is



expected in three to five years after the Project completion if each Output of the Project continues after the completion of the Project.

- The number of infringement cases handled by IPR enforcement authorities such as GDC, MSA, EP and IST is increasing in general. (Indicator 1)
- The Joint Terminal Evaluation Team interviewed Japanese enterprises and organizations to obtain comments on the evaluation of capacity of IPRs related authorities. There were positive and negative comments about capacity of IPRs related authorities as follows: (Indicator 2)
  - The IPRs related authorities find suspected counterfeiting goods even without request of right holders.
  - Although IPRs related authorities have an intention to strengthen the enforcement, it seems difficult for them to enforce sufficiently due to lack of budget and equipment.
  - The officials in charge of enforcement do not obtain enough knowledge and capacity of enforcement.
- Activities for not only NOIP but also IPRs related authorities in the Project contribute directly to achieve the Overall Goal.
- Since NOIP expanded its knowledge of IPRs enforcement, NOIP enhanced its capacity of making policies throughout IPRs administration as a ripple effect of the project.

#### (5) Sustainability: Relatively High

##### ■ Policy and Institutional Aspects

- As stated in “3-1 Relevance” major government policies facilitating IPRs protection and enforcement are “Socio-Economic Development Strategy for the period of 2011 to 2020,” “The Strategy for Science and Technology Development for the 2011-2020 period” and “the Instruction No.845/CT-TTg on strengthening the implementation of industrial property rights.” Therefore, policy support for IPRs protection and enforcement would likely continue after the completion of the Project.

##### ■ Financial/Organizational Aspects

In general, NOIP and IPRs related authorities have budgets, human resources and the capacity for continuing the activities of the Project. However, there are some issues such that information sharing based on MOU has not been fully carried out.

##### a) Regarding Output 1

- IPRs related authorities have secured the budget for training and shared the cost of pilot training. Meetings among Master Trainers have been held once a half year. Training for successors/candidates of Master Trainers has been conducted to strengthen their capacity. Master Trainers and their successors/candidates have discussed how to share the know-how of Master Trainers with their successors/candidates. As the result of the discussion, the Master Trainers and successors proposed a number of measures to share knowledge and skills between Master Trainers and successors. However, the measures have not been implemented in practice.

b) Regarding Output 2

- The MOU stipulates types of information to be shared and timing of information sharing and that NOIP and IPRs related authorities ensure the budget and human resources, and that NOIP hosts meetings to review the implementation situation of the MOU once a year. However, information sharing has not been fully conducted as the stipulation of the MOU.
- IT counterparts are assigned in each IPRs related agency in order to upload data to the IT system.

c) Regarding Output 3

- Although NOIP has not born the cost of the activities for raising public awareness in the Project, NOIP has the budget and human resources for raising public awareness.
- NOIP has developed final draft of the “IP awareness strategy”.

d) Organizational change of EP

- Function of IPRs enforcement of EP is planned to be moved to Anti-smuggling Investigation Police (C74) by the organizational change in accordance with the revision of Criminal Code. However, after the organizational change, some of local offices of EP will keep the authority and EP will continue to handle specific cases of IPRs infringement. In the organizational change, some officials of EP in charge of handling the cases of IPRs infringement are planned to move to C74 and Master Trainer of EP are planned to conduct training for C74.

■ Technical Aspects

The basis on technical sustainability of IT system has been formed.

- The MOU stipulates that NOIP and IPRs related authorities ensure the facilities, equipment and other techniques. A users’ manual for using the IT system was developed.
- A users’ manual for using the IT system was developed.
- The trial operation of the IT system has been conducted for more than one year.

**3-3 Factors that have promoted the implementation of Project**

(1) Factors Concerning the Planning

- Human resource network among NOIP and IPRs related authorities has been strengthened through many opportunities such as training courses in Japan and in-country training courses.
- IPRs protection and enforcement are priority issues of the GOV.

(2) Factors Concerning the Implementation Process

- A regular meeting is held every two weeks in principle by four (4) members (Project Manager, Project Assistant, and two Long-term experts) to share information and to discuss the direction of the Project activities. NOIP and IPRs related authorities are sharing information appropriately.
- It was confirmed that communication among Japanese experts and related people at Vietnamese side has been made smoothly. The second Project Coordinator of JICA who can speak Vietnamese is very helpful for all people concerned.

### **3-4 Factors that have hindered the Implementation Process**

#### (1) Factors Concerning the Planning

- It took long time until reaching a final consensus on what system should be developed among the concerned parties of the Project. The reasons for this are: at first, the Project was commenced without sharing the common and specific vision about a system between Vietnamese and Japanese side. Second, the long time was spent on discussion within JICA about the relevance of IT system, feasibility and costs for IT system development, since this system building the network among NOIP and IPRs related authorities on web-basis was unprecedented in Viet Nam. The Project carefully discussed the system with the concerned parties. Although it had taken long time until reaching a final consensus among the concerned parties, IT system with the needs of the concerned parties satisfied was developed, which contributes to strengthen the information sharing system.

#### (2) Factors Concerning the Implementation Process

- The Project requested JICA to pay an allowance for overtime work for the revision, since JICA paid an allowance for overtime work for developing the first draft. However JICA sent a notice to NOIP mentioning that JICA did not pay the allowance for the revision in October 2015. After that, the discussion on how to revise the first draft took a long time. Due to these matters, the revision was behind the original schedule.
- For the distribution of DVDs to primary schools, it took time to acquire a license for distribution of DVDs to primary schools from an authority in Viet Nam, because the procedure to obtain the license is not clear in Viet Nam.

### **3-5 Conclusion**

As mentioned above, since each output is expected to be achieved by the completion of the Project, the Joint Terminal Evaluation Team confirmed that the Project Purpose is expected to be achieved by the completion of the Project. As for evaluation by five evaluation criteria, the relevance of the Project is assessed as “High”, the effectiveness of the Project is assessed as “High”, the efficiency of the Project is assessed as “Relatively High”, the impact of the Project is assessed as “Relatively High”, and the sustainability of the Project is assessed as “Relatively High”. Therefore, the team recognized the evaluation of the Project as high and concluded that the Project would be terminated by March 2017 as scheduled.

### **3-6 Recommendations**

#### 3-6-1 Measures to be taken by the termination of the project

##### (1) Revision, approval and distribution of training materials

- The project should complete the revision of training materials by the end of January 2017. To achieve this deadline, NOIP and each IPRs related authority should approve and send the Project the final revised version of their respective modules no later than 15 January 2017. EP in particular may submit the current version without prejudice of the on-going revision of the Criminal Code. After the approval, the materials should be distributed to IPRs related authorities

including local offices by the completion of the Project.

(2) Promoting the use of IT System

- NOIP should continue to deliver remainder to IPRs related authorities for promoting to upload data to the IT System.
- NOIP and IPRs related authorities are strongly encouraged to implement the following actions:
  - Clarification of the officials in charge of uploading data to the IT system
  - Leaders of NOIP and IPRs related authorities set the targeting number of upload to the IT system by the completion of the Project and commit to achieve the number by the completion of the Project and instruct their officials to achieve the number by the completion of the Project.

(3) Getting the feedbacks from primary schools

- NOIP should get the feedbacks about DVDs from primary schools to which DVDs were distributed.

3-6-2 Measures to be taken after the termination of the project

(1) Continuing and expanding Output 1

- When NOIP and IPRs related authorities conduct future training courses, these offices need to utilize Master Trainers, curriculum and training materials developed by the project. In order to continue to conduct the training courses in the future, NOIP and IPRs related authorities are encouraged to ensure necessary budget.
- NOIP and IPRs related authorities need to maintain the system of Master Trainers.
- NOIP and IPRs related authorities are encouraged to establish the methodologies on how to share the knowledge and skills of Master Trainers with their successors/candidates. Master Trainers should share the knowledge and skills with their successors/candidates based on the methodologies.
- NOIP and IPRs related authorities are encouraged to continue holding meetings for Master Trainers to enhance collaboration among them. In the meetings, Master Trainers can consider training plans and revision of materials, or share know-how with their successors/candidates.

(2) Continuing and expanding Output 2

- NOIP and IPRs related authorities need to share information by using the IT system in accordance with the stipulation of the MOU, especially types of information and timing of information sharing.
- NOIP and IPRs related authorities need to ensure necessary budget, human resources, facilities, equipment and other techniques in accordance with the stipulation of the MOU.
- NOIP need to host meetings to review the implementation situation of the MOU once a year in accordance with the stipulation of the MOU.

- It is worth that NOIP and IPRs related authorities consider expanding the IT system to local offices in order to promote the use of the IT system.

(3) Continuing and expanding Output 3

- NOIP needs to take reference to the final draft of “IP awareness strategy” when implementing future activities for raising public awareness of IPRs.
- NOIP needs to utilize the animation developed by the Project where appropriate.
- NOIP is encouraged to continue activities for raising public awareness of IPRs by using the network with journalists built through the Project activities.

**3-7 Lessons Learnt**

As the definition of the “system” of Output 2 was unclear, it took long time to consider concrete plan regarding the system. As a result, the activities have been delayed and the Project period was extended. Therefore, it is necessary to identify concrete activities of the project in the detailed planning survey.

# 第1章 終了時評価調査の概要

## 1-1 背景

ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）においては、自国の産業の進展に伴い、知的財産権（Intellectual Property Rights：IPR）の保護の必要性が増大するとともに、2005年11月に知的財産権法が制定され、2009年に補完、修正されたことによって模倣品対策等を行ううえで必要な制度が整備されつつある。加えて、2007年1月にベトナムが世界貿易機関（World Trade Organization：WTO）に加盟したことにより今後の通商と産業の発展が期待されているなか、日越共同イニシアチブや日越経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）においても知的財産権保護は重点項目として挙げられていることから、今後更なる知的財産権の保護が求められると考えられる。

我が国はこれまでベトナムに対して知的財産権にかかる協力を行ってきており、過去のJICAの協力においては、2000年から2004年の間に実施された「工業所有権業務近代化プロジェクト」において、知的財産権事務処理システムに必要なコンピュータシステムを知的財産制度の運用機関であるベトナム国家知的財産庁（National Office for Interlectual Property of Viet Nam：NOIP）のカウンターパート（Counterpart Personnel：C/P）とともに開発し、その成果物はNOIPにおいて日常的な業務に活用されている。さらに、2005年から2009年の間に実施された「知的財産権情報活用プロジェクト」においては、NOIPの審査官向けの検索システム、及びインターネット経由の一般向け検索システムである電子図書館（Industrial Property Library：IP Lib）が整備された。

知的財産権が適切に保護されるためには、システムの整備だけではなく、企業や市民の知的財産に関する意識向上や、知的財産権の保護及び権利の執行がなされることが重要である。しかし、現状においては企業や市民の意識がまだ不十分であること、及びベトナム国内における知的財産権の侵害物品を摘発する商工省市場管理局、公安省経済警察、科学技術省科学技術監査部等の執行機関や、ベトナム国外から輸入される侵害物品を摘発する財務省税関総局、裁判所等のキャパシティー不足、各執行機関とNOIPとの連携不足、法執行のための制度整備の遅れなどの理由により、いまだ知的財産権の保護及び権利の執行は十分とは言い難い状態にあり、国内での模倣品被害は増加している。

このような状況において、知的財産権の政策全般を所管するNOIPをはじめとする知的財産権に関連する機関においては知的財産権の保護及び執行能力の強化に早急に取り組む必要があり、その取り組みをより迅速に進め、また、より効果的なものにするために、当該分野での経験・知見が豊富な日本政府に対し、ベトナム政府より本件協力が要請された。これを受けて、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）は、詳細計画策定調査を2012年3月に実施し、両国は2012年6月19日付で討議議事録（Record of Discussion：R/D）への署名を行い、2012年6月28日に協力期間を3年とする「知的財産権の保護及び執行強化プロジェクト」（本事業）が開始された。

その後、2014年11月に最初の終了時評価調査を実施したが、本事業の一部の活動が当初計画に比し1年9カ月遅れていることが確認された。そこで、本事業の必要な諸活動を完了させるため、C/PであるNOIPとJICAは本事業の協力期間を1年9カ月（2017年3月まで）延長することに合意し、プロジェクト活動に取り組んでいる。延長後の協力期間が2017年3月に終了することから、今回の第2回目の終了時評価調査が2016年11月に実施されたものである。

## 1-2 プロジェクト概要

### (1) 上位目標・プロジェクト目標・成果

本事業は、ベトナムにおいて、NOIP が行う人材育成、知財関係執行機関との情報交換、そして啓蒙活動を広範に行うことにより、知的財産権の保護と執行を実施するうえでの NOIP の能力が構築されることを図り、もってベトナムの知財関係機関の保護と執行の能力構築に寄与するものである。また、本事業は円借款案件「貧困削減支援借款」において取り組まれた知的財産権の執行強化にも資するものである。

上位目標	知的財産権の保護と執行に関する執行機関の能力が強化される。
プロジェクト目標	ベトナム国の知的財産権の保護と執行を強化するための、NOIPの能力が向上する。
成果	1. 知的財産権の保護と執行に関する執行機関の能力が強化されるよう、NOIPが人材育成を効果的に実施できるようになる。 2. 知的財産権の執行に関する執行機関と NOIP の間での情報収集・提供システムが強化される。 3. 国民に知的財産権を普及させるための NOIP の能力が改善される。

### (2) 協力期間

2012年6月～2017年3月（4年9カ月：当初の3年から1年9カ月延長）

### (3) C/P 機関

科学技術省国家知的財産庁（NOIP）

### (4) 関係執行機関（以下、4つの執行機関をまとめて「IPR 執行機関」と記す）

財務省税関総局（General Department of Customs : GDC）

商工省市場管理局（Market Surveillance Agency : MSA）

公安省警察総局経済警察（Economic Police : EP）

科学技術省科学技術監査部（Inspectorate of Science and Technology : IST）

### (5) プロジェクト・サイト

主な活動場所はハノイ市である。このほか、パイロット研修活動、知的財産権の普及啓発活動は、ホーチミン市などの他の都市でも実施されている。

## 1-3 目的

本終了時評価調査の主な目的は次のとおりである。

- (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）とその他関連書類に示される活動計画の進捗状況、実績の検証
- (2) 評価5項目による本事業の評価分析
- (3) 本事業の改善事項にかかる提言の作成
- (4) 類似案件への教訓の導出

## 1 - 4 合同評価チーム

### (1) 日本側評価チーム

名前	担当	所属
田中 伸一	団長／総括	JICA 産業開発・公共政策部民間セクターグループ 第一チーム 課長
中山 義弘	知的財産行政	経済産業省特許庁総務部国際協力課課長補佐（海外協力班長）
谷川 啓亮	協力企画	JICA 産業開発・公共政策部民間セクターグループ 第一チーム 副調査役
皆川 泰典	評価分析	(株) システム科学研究所 コンサルタント

### (2) ベトナム側評価チーム

名前	役職	所属
Mr. Tran Viet THANH	Director General	NOIP
Mr. Nguyen Duc DUNG	Director	International Cooperation Division, NOIP
Ms. Nguyen Thi Thu GIANG	Official	International Cooperation Division, NOIP
Do Thi Minh THUY	Head	Inspectorate Division No.1, IST
Ms. Tran Quynh ANH	Head	Propaganda and External Relation Division, MSA
Ms. Hua Thi HONG	Officer	Anti-smuggling of Counterfeits and IPR Protection Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dept., GDC
Mr. Tran Huong KHUE	Officer	Division of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, EP

## 1 - 5 調査日程

本調査は2016年10月30日から11月19日まで21日間実施された。

調査日程は次のとおりである。

No.	日付	田中	中山／谷川	皆川
1	10/30 日			成田 → ハノイ (VN311 13:25)
2	10/31 月			09:00 プロジェクト専門家へインタビュー 14:00 -17:30 NOIP (PM) へインタビュー
3	11/01 火			09:00 GDC へインタビュー 14:00 MSA へインタビュー
4	11/02 水			09:00 EP へインタビュー 13:00 調査票のベトナム語回答の翻訳
5	11/03 木			09:00 NOIP/Master Trainers へのインタビュー 13:00 インタビュー記録の整理
6	11/04 金			09:00 評価報告書ドラフト作成 14:00 MSA/研修参加者へインタビュー



7	11/05	土			評価報告書ドラフト作成
8	11/06	日			評価報告書ドラフト作成
9	11/07	月			09:00 NSC389 へのインタビュー 14:30 Panasonic VN へのインタビュー
10	11/08	火			09:30 Honda VN へのインタビュー 14:00 JETRO 現地事務所 へのインタビュー 15:30 JICA 事務所への中間報告
11	11/09	水		成田→ハノイ (VN311 13:25)	09:00 IST へのインタビュー 11:00 評価報告書ドラフト作成
12	11/10	木			団内協議・評価報告書ドラフトの作成
13	11/11	金			団内協議・評価報告書ドラフトの作成
14	11/12	土			団内協議・評価報告書ドラフトの作成
15	11/13	日			団長到着 (NH857 13:10) 団内協議
16	11/14	月			09:00 NOIP の PM とキックオフミーティング PM 団内協議・評価報告書ドラフト修正
17	11/15	火			14:00-17:00 関係 5 機関担当者との協議 17:00-17:30 団内協議 17:30-18:00 NOIP の PM との協議
18	11/16	水			1000 - 1430 NOIP の PM との協議・評価報告書ドラフト修正 16:00 評価報告書最終化
19	11/17	木			10:00 終了時評価報告会 14:30 JICA ベトナム事務所長へ調査結果の報告
20	11/18	金			10:30 大使館へ調査結果の報告
21	11/19	土			帰国 (VN310 00:20)

## 1 - 6 終了時評価の方法

本評価は、JICA 事業評価ガイドラインに基づき、日本側（調査団）・ベトナム側双方から選出された合同評価チームによって実施された合同評価である。

### 1 - 6 - 1 評価グリッドの作成

プロジェクト管理のための要約表である PDM 及び活動計画表（Plan of Operation : PO）、本プロジェクトの R/D をレビューし、評価調査に必要な評価設問の検討を行い、具体的な調査項目と情報・データ収集方法を記載した評価グリッドを作成した。評価設問は 2015 年 3 月合意された PDM Version 3（付属資料 1「合同評価報告書（英文）」の Annex 1）に基づいて作成された。

### 1-6-2 評価調査の手法

本調査の情報収集にあたっては、以下のように定量／定性的なデータ・情報の収集を行った。

#### (1) 既存資料の分析

プロジェクト進捗報告書及び関連書類をレビューし、評価グリッドに基づき情報を整理した。

#### (2) 質問票による調査

本事業の関係者・関係機関に対し、質問票を事前に配布し、可能な限り事前回収した。これらの質問票をもとに、下記(3)のインタビュー調査を実施した。なお、質問票については、日本側評価チームで作成した英語版をベトナム語に翻訳したものが配布された。

- ・長期専門家向け調査票
- ・NOIP 及び IPR 執行機関の関係 5 機関向けの全般的な質問票
- ・成果 1 にかかわるマスタートレーナー (Master Trainer : MT) 向け質問票
- ・MT が実施したパイロット研修への参加者向け質問票
- ・日系企業等へのインタビュー用紙

#### (3) インタビュー調査

上記(2)で配布・回収した質問票の回答に関する追加情報を収集することを目的としてインタビュー調査を実施した。インタビュー先は、長期専門家、関係 5 機関 (担当者、MT、パイロット研修参加者)、日系企業・団体、ベトナム側のその他の執行関係機関である。

### 1-6-3 評価分析の方法

#### (1) 本事業の実績及び実施プロセス

本事業の実績は、投入実績、成果の達成度、プロジェクト目標の達成度の観点から検証された。事業実施プロセスは、活動が計画どおりに実施されたか、プロジェクトは適切にマネジメントされていたか、実施過程で生じている問題や、効果発現に影響を与えた要因は何かなどを含めて検証された。

#### (2) 評価 5 項目の視点

評価時点での実績 (計画の達成状況もしくは達成見込み) と実施プロセスの検証を踏まえて、表 1-3 に示す評価 5 項目の観点から評価分析を行った。評価 5 項目とは、1991 年に経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development : OECD) の開発援助委員会 (Development Assistance Committee : DAC) で提唱された開発援助の評価基準である。

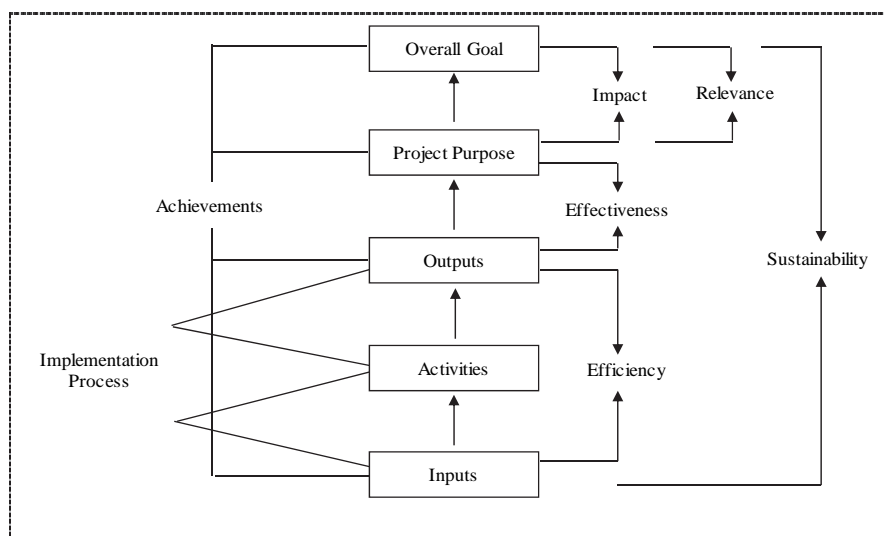
<DAC 5 項目による評価の視点>

項目	視点
妥当性 (relevance)	開発援助と、ターゲットグループ・相手国・ドナーの優先度ならびに政策・方針との整合性の度合い。
有効性 (effectiveness)	開発援助の目標の達成度合いを測る尺度。
効率性 (efficiency)	インプットに対するアウトプット〈定性ならびに定量的〉を計測する。開発援助が期待される結果を達成するために最もコストのかからない資源を使っていることを示す経済用語。最も効率的なプロセスが採用されたかを確認するため、通常、他のアプローチとの比較を必要とする。
インパクト (impact)	開発援助によって直接または間接的に、意図的または意図せず生じる、正・負の変化。開発援助が、地域社会・経済・環境ならびにその他の開発の指標にもたらす主要な影響や効果を含む。
持続性 (sustainability)	ドナーによる支援が終了しても、開発援助による便益が継続するかを測る。開発援助は、環境面でも財政面でも持続可能でなければならない。

出典：JICA 評価部，新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版、2010 年 6 月

また、評価 5 項目と PDM との関係を示したものが下の図である。

<評価 5 項目と PDM の関係>



出典：JICA プロジェクト評価の実践的手法、2004 年 3 月

## 1-7 主要面談者

本調査における主な面談者は以下のとおりである。

科学技術省国家知的財産庁 (NOIP)	
Mr. Le Ngoc Lam	Deputy Director General
Mr. Nguyen Duc Dung	Director, International Cooperation Division (Project Manager)
Ms. Nguyen Thi Thu Giang	Assistant, International Cooperation Division (Project Assistant)
Mr. Le Tat Chien	Deputy Director, Creativity Management and Development Div. (MT)
Mr. Ngo Viet Thang	Deputy Director, Trademark Div. No.2 (MT)
Mr. Do Trong Tien	Official, Personnel Div. (MT)
Mr. Nguyen Thanh Hong	Director, Enforcement and Appeal (MT)
Mr. Do Thien Hoang	Official, Research & Training Center (MT)
税関総局 (General Department of Customs : GDC)	
Mr. Nguyen Van Thuy	Chief, Div. of control for IPR Protection
Ms. Hua Thi Hong	Official, Anti-Smuggling and Investigation Dept. (MT)
Ms. Nguyen Thi Minh Hue	検査官、リスクマネジメント局 (パイロット研修参加者)
Ms. Vu Thanh Na	ハノイ支局検査官 (同上)
Ms. Le Cao Thang	検査官、捜査密輸防止局第4チーム (同上)
市場管理局 (Market Surveillance Agency : MSA)	
Ms. Chu Thi Thu Huong	Deputy Director General
Ms. Tran Quynh Anh	Director, Propaganda and external Relation (MT)
Mr. Vu Xuan Binh	Deputy Head, Anti-Counterfeiting Div., MSA (MT)
Mr. Nguyen Xuan Trung	MSAハノイ支局業務部副課長 (パイロット研修参加者)
Mr. Nguyen Ngoc Son Tung	MSAハノイ支局業務部職員 (同上)
経済警察 (Economic Police (C46) EP)	
Mr. Hoang Van Truc	Deputy Director General
Mr. Bui Minh Thanh	Director, Supervision and Training Dept. (MT)
Mr. Tran Duc Vien	副部長、経済警察局第8部
Mr. Tran Huong Khue	中佐、経済警察局第8部
Mr. Nguyen Van Thuy	Head, Anti-Smuggling, IPRs Protection and Enforcement Unit
Ms. Hua Thi Hong	Staff, ditto
科学技術省科学技術監査部 (IST)	
Ms. Nguyen Nhu Quynh	Deputy Chief Inspector
Ms. Do Thi Minh Thuy	Director, Inspection Div. No.1 (MT)

389委員会 (NSC389)	
Tran Hung	Vice Head
Do Van Phung	Staff
Nguyen Nhu Quang	Staff
Dao Thi Tuyet Mai	Staff
Honda Viet Nam	
中島 基史	Assistant to Director, Administrative Unit
JETRO Hanoi	
阿部 智史	Director
Panasonic Appliance Vietnam Co., Ltd.	
山本 昌弘	Director、Panasonic Viet Nam、企画部
Nguyen Thi Quyen	Assistant General Manager, Planning, Legal, External Affairs
日本知的財産協会	
堀 敏行	政策グループ課長代理
菊地 康久	サッポロホールディングスグループR&D本部技術知財戦略長
大久保 淳	ヨネックス(株)法務室知的財産課長
寒江 威元	TANAKAホールディングス(株)CRS・広報本部知的財産部
日本人専門家チーム	
西山 智宏	チーフアドバイザー
越田 龍	業務調整
JICAベトナム事務所	
増田 親弘	次長
内藤 悠子	職員
Ms. Trieu Thi My Chau	Program Officer

## 第2章 プロジェクトの実績と現状

### 2-1 投入

#### 2-1-1 ベトナム側の投入実績

##### (1) C/Pの配置

ベトナム側は本事業のマネジメント担当として、表 2-1 に示すように、NOIP の 3 氏を配置した。また、本事業活動の実施のため、NOIP は関係部署職員を各活動のために配置した。

表 2-1 ベトナム側の C/P リスト

	担当	氏名	所属組織、役職
1	プロジェクト・ディレクター (PD)	Mr. Tran Viet Thanh	科学技術省副大臣 (NOIP 長官を兼務) (2014~)
		Mr. Ta Quang Minh	NOIP 長官 (~2014)
2	プロジェクト・マネージャー (PM)	Mr. Nguyen Duc Dung	NOIP 国際協力課長
3	プロジェクト・アシスタント (PA)	Ms. Nguyen Thi Thu Giang	NOIP 国際協力課職員 (2014~)
		Ms. Doan Thieu Trang	NOIP 国際協力課職員 (~2014)

\*プロジェクト・ディレクターの Minh 氏 (NOIP 局長) は 2014 年に退職し、科学技術副大臣が NOIP 長官を兼務したため、プロジェクト・ディレクターを科学技術省副大臣が担当することとなった。

出典：プロジェクトチーム

##### (2) 専門家用執務室

日本人専門家の執務室としてハノイ市内の NOIP 内の一室が提供されるとともに、必要な事務設備、通信設備が提供された。

##### (3) ローカルコスト負担

本事業の実施に必要なローカルコストとして、ベトナム側はセミナー等実施の際は会議室を提供するとともに、会議経費を負担している。また、専門家執務室の電気、水道代、インターネット利用代金、電話・FAX 代金及び事務室の清掃代金を負担している。ベトナムでの ODA 事業においては通常 C/P 予算が計上されるが、本事業においては財務省より取得しなかったため、前述の経費は NOIP の通常予算から支払われている、という説明があった。

#### 2-1-2 日本側の投入実績

##### (1) 専門家派遣

本事業で派遣された専門家を表 2-2 に示す。4 名の長期専門家と延べ 6 名の短期専門家が派遣され、その合計人月工数は 103.29MM となった。派遣された専門家の詳細は、付属資料 1「合同評価報告書 (英文)」の Annex 3 を参照されたい。

表 2-2 専門家リスト

分野		人月工数 (MM)
<b>長期専門家</b>		
チーフアドバイザー／知的財産権	長清 吉範	36
	西山 智宏	17
業務調整	中村 さやか	24
	越田 龍	25
<b>小計</b>		<b>102</b>
<b>短期専門家</b>		
IPR 執行機関連携体制		0.23
知的財産権の普及啓発 (1)		0.20
知的財産権の普及啓発 (2)		0.23
知的財産権の普及啓発 (3)		0.23
知的財産侵害物品の水際取締 TPP 及び FTA のもとでの知財取締		0.17
普及啓発戦略		0.23
<b>小計</b>		<b>1.29</b>
<b>合計</b>		<b>103.29</b>

出典：プロジェクトチーム

(2) 本邦研修

本事業では、表 2-3 に示すように 10 回の本邦研修が実施され、延べ 92 名がベトナム側より参加した。参加者リストについては、付属資料 1「合同評価報告書（英文）」の Annex 4 を参照されたい。

表 2-3 本邦研修

	研修タイトル	研修期間	参加者人数
1	WIPO/JF 研修「執行コース」	2012 年 11 月 05 日-11 月 16 日	2
2	JICA 国別研修「知的財産権執行強化」	2013 年 02 月 25 日-03 月 01 日	15
3	JPO 研修「IP トレーナーズコース」	2013 年 06 月 24 日-07 月 12 日	4
4	JICA 国別研修「IP リーダーシップ研修」	2013 年 08 月 22 日-08 月 27 日	11
5	JICA 国別研修「知的財産権執行強化」	2013 年 10 月 21 日-10 月 29 日	14
6	WIPO/JF 研修「執行コース」	2013 年 12 月 02 日-12 月 13 日	4
7	JICA 国別研修「MT 研修」	2014 年 09 月 04 日-09 月 12 日	15
8	JICA 国別研修「IP リーダーシップ研修」	2014 年 10 月 23 日-10 月 28 日	11
9	課題別研修「直接投資を促すための知財制度整備に向けて」	2015 年 10 月 12 日-11 月 07 日	5
10	JICA 国別研修「IP リーダーシップ研修」	2016 年 01 月 21 日-01 月 26 日	11

出典：プロジェクトチーム

(3) ローカルコスト負担

2016年5月末現在、表2-4に示すように、総額347,000USドルがプロジェクト活動実施によるローカルコストとして支出されている。ローカルコストは、主として消耗品、国内出張及び交通費、通信関係費、資料作成費等から成っている。

表2-4 日本側が負担したローカルコスト

(単位: USD)

年度*	2012	2013	2014	2015	2016**	合計
合計	84,531.77	53,371.84	79,821.53	74,206.71	55,824.63	347,756.49

\*日本の会計年度ベース

\*\*2016年10月末時点

出典: プロジェクトチーム

(4) その他コスト

日本側は、上記のローカルコストのほか、2015年にITシステム開発費の初期費用として総額3,842百万VND(172,558USドル相当; 換算レート1USドル=22,265VND、2016年10月末時点)を支出した。

2-2 アウトプットの達成状況

合同評価チームは、プロジェクト活動の実施状況をレビューし、成果の達成状況をPDM (Version3)で設定された指標に基づいて、以下のとおり確認した。

(1) 成果1

要約	知的財産権の保護と執行に関する執行機関の能力が強化されるよう、NOIPが人材育成を効果的に実施できるようになる。
指標	指標 1-1: 開発された教材を用いた研修の回数が3回以上となる 指標 1-2: 各執行機関向けの研修カリキュラムと教材が執行機関と共同して作成される 指標 1-3: 14名のMT/ファシリテーターが自身でセミナー/研修を実施できる
活動	活動 1-1. 知財執行機関の知識と実施能力のレベルに関して現状を把握する。 活動 1-2. セミナーやトレーニング等、具体的な活動や計画を立案する。 活動 1-3. カリキュラム及び教材を開発する。 活動 1-4. セミナーやトレーニング等を実施する。 活動 1-5. 知財執行機関と緊密な連携の下、研修プログラムの結果をレビューする方法とレビュー結果を今後の研修プログラムに反映する方法を検討する。 活動 1-6. 知財執行機関それぞれにおいて、マスタートレーナーのノウハウをMT候補と共有する方法を検討する。

<全体評価>

成果1は、達成される見込みである。

- ・NOIPとIPR執行機関より14名のMTを選定し、MTの知的財産権執行の理解深化、指導能力向上、研修教材作成チームによる研修教材の開発、MTを講師としたIPR執行機関職員向けのパイ



ロット研修の実施等に取り組んだ。その結果、MT が研修教材を用いて IPR 執行機関の職員に対する研修を実施可能になっている。

- MT 及びその後任／候補者向けワークショップが 2016 年 9 月に開催され、10 名の後任／候補者が参加し、MT と後任／候補者が MT のノウハウをいかに共有するかが、各 IPR 執行機関において検討された。この協議において MT から出た提言は、以下のとおりである。
  - MT は、その後任／候補者に本事業で開発された研修教材と本邦研修で入手した研修教材を共有する。MT とその後任／候補者は、これらの研修教材に基づき意見交換を行う。
  - MT が講義をする場合には、その後任／候補者が同行し、MT のノウハウ及びスキルを学ぶ。その後任／候補者は、MT がいる場所で講義を行い、講義後、MT は後任／候補者が実施した講義の改善点について助言する。
  - MT とその後任／候補者との定期的な会合は継続されるべきである。MT は NOIP に対しそうした会合を本事業の終了後も継続させる可能性を探るよう要請した。
  - MT は、人事異動で他の部署・ポストに異動した場合でも、今後の研修コースにおいて活用されるべきである。
  - 後任／候補者は、MT による研修あるいは他の研修プログラムを通じて要請される。
- 成果 1 を達成するために残っている本事業の活動は、研修教材の改訂である。同改訂は、本終了時評価時点で以下に示すとおり完了していない。

#### <活動の状況>

活動 1-1. 知財執行機関の知識と実施能力のレベルに関して現状を把握する。

本活動は完了した。

成果 1 に関するベースライン調査が 2012 年に実施され、報告書が 2013 年 3 月 15 日にプロジェクト側に提出された。同報告書により、プロジェクトでは、IPR 執行機関の人材の現状と同機関の研修ニーズを把握することができた。

活動 1-2. セミナーやトレーニング等、具体的な活動や計画を立案する。

本活動は完了した。

本事業は、下記の指標 1-1 及び指標 1-2 で記述されたように、研修計画を作成し、具体的な活動を立案した。

活動 1-3. カリキュラム及び教材を開発する。

本活動は実施中である。

本事業では、研修カリキュラムを開発しており、現在は指標 1-2 で述べるとおり教材を改訂中である。

活動 1-4. セミナーやトレーニング等を実施する。

本活動は完了した。

本事業では、指標 1-1 及び Annex 6 に示されるとおり、セミナーや研修を実施した。

活動 1-5. 知財執行機関と緊密な連携の下、研修プログラムの結果をレビューする方法とレビュー結果を今後の研修プログラムに反映する方法を検討する。

本活動は完了した。

2015年7月に開催されたMT向けワークショップにおいて、パイロット研修の結果をもとに同研修の改善点を協議した。

活動 1-6. 知財執行機関それぞれにおいて、MTのノウハウをMT候補と共有する方法を検討する。

本活動は完了した。

本事業では、上述のとおり、MTとその後任／候補者がMTのノウハウをどのようにその後任／候補者に共有するかを検討した。

### <指標の状況>

指標 1-1：開発された教材を用いた研修の回数が3回以上となる

MTによるIPR執行機関の職員向けのパイロット研修が計12回実施された。具体的には、表2-5に示すとおり、GDCが3回、MSAが4回、EPが2回、ISTが3回である。

表 2-5 IPR 執行機関別パイロット研修の実施状況

パイロット研修実施機関	日程	場所	参加者数
GDC	August 2014	Quang Binh	60
	June 2016	Da Nang	60
	September 2016	Binh Dinh	60
MSA	October 2014	Hai Phong	135
	March 2016	Can Tho	79
	June 2016	Quang Ninh	67
	July 2016	HCMC	55
EP	January 2015	Lang Son	80
	September 2016	HCMC	93
IST	October 2014	Da Nang	70
	March 2016	Quang Ninh	72
	March 2016	Nha Trang	82

出典：プロジェクトチーム

指標1-2：各執行機関向けの研修カリキュラムと教材が執行機関と共同して作成される

- ・MT全14名及びプロジェクト・アシスタント（Project Assistant：PA）1名からなる教材ドラフトチーム（計15名）が設置され（2013年7月）、本事業のチーフアドバイザーの助言、監督のもと、同チームは研修教材の開発に取り組んでいる。同教材は複数のモジュールから構成されており、NOIPが知財の一般知識に関するモジュール、各IPR執行機関が各機関の専門知識に関するモジュールを各々ドラフトした。コンサルタントによる助言に基づいて修正を加えたのち、研修教材の第1ドラフトが2015年前半に完成した。MTは、第1ドラフトに基づいて作成した講義用教材を用い

てパイロット研修を実施した。第1ドラフトは、IPR 執行機関へ配布されていないが、これはパイロット研修を実施した結果に基づき、第1ドラフトを改訂することが決められたためである。

- ・2015年7月に開催されたMT向けワークショップにおいて、第1ドラフトの改訂が議論された。プロジェクトは、JICAが第1ドラフトの作成時に残業代を支払っていたため、JICAに対し改訂作業時の残業代の支払いも要請したが、JICAは2015年10月にNOIPに対し改訂作業に関する残業代は支払わない旨通知した。その後、第1ドラフトの改訂をどのように進めるかの検討に長時間を要した。これらにより、同改訂作業は当初計画から遅れることとなった。
- ・2016年7月に開催された第5回合同調整会議（Joint Coordination Committee : JCC）において、同改訂作業の加速がNOIP及びIPR 執行機関の間で合意され、その後、NOIPからIPR 執行機関に対し、改訂作業の加速を要請するレターが発出された。IPR 執行機関は、それぞれ担当部分の改訂をほぼ完了している。現時点で、MSA及びISTは担当部分の改訂版をNOIPに提出済みである。また、現在刑法改正が国会で審議中であり、EPはその改正が国会承認されるまで改正刑法に基づく教材改訂の確定を待つ必要があるため、教材改訂の完了の見通しがつかない状態にある。一方、NOIPは、その担当部分の改訂作業を協議する内部委員会を設置する予定である。同改訂作業が終了し、NOIP及びIPR 執行機関で承認後、研修教材は本事業終了までに地方支局を含むIPR 執行機関に配布される予定である。
- ・カリキュラムについては、パイロット研修の計画時にNOIPとIPR 執行機関にて開発されており、パイロット研修は同カリキュラムに基づいて実施されている。

指標 1-3 : 14名のMT/ファシリテーターが自身でセミナー/研修を実施できる

- ・MTがNOIPから6名、IPR 執行機関から2名ずつの計14名任命され、MTへの技術・知識移転を通じて各IPR 執行機関の能力向上のために一連の活動が実施された。さらに、MT向けに知財執行や研修の企画立案に関する本邦研修が三度（2013年2月、2013年10月、2014年9月）実施され、また、ベトナム国内でも、MTの能力向上のために研修が実施され、2016年9月の研修では、短期専門家を含む日本からの講師が招かれた。長期専門家によれば、本事業を通じてMTは研修実施のための十分な知識とスキルを獲得している。
- ・合同評価チームは、MTが実施したパイロット研修の参加者へ質問票による調査を実施した。その中で、MTの知識・スキルは表2-6のとおり高く評価されている。

表 2-6 MTの知識・スキルについてのパイロット研修参加者の評価

評価ランク	パイロット研修参加者			
	GDC	MSA	EP	IST
ランク-4 “Very good”	4	5	1	3
ランク-3 “Good to some extent”	0	2	0	2
ランク-2 “Not so good”	0	0	0	0
ランク-1 “No good at all”	0	0	0	0

出典：合同評価チーム

- ・現時点で、IST から任命された MT の 1 名が人事異動で NOIP へ異動しているが、MT のポストに変更はない。

(2) 成果 2

要約	知的財産権の執行に関する執行機関と NOIP の間での情報収集・提供システムが強化される。
指標	指標 2-1：共有すべき情報と情報共有システムが計画される 指標 2-2：知的財産権情報収集提供のためのガイドライン案
活動	活動 2-1. 知財執行機関間における NOIP の協力／連携の現状を把握する。 活動 2-2. 知財執行機関と NOIP の間の情報の収集と提供のためのシステムを検討する。 活動 2-3. 執行機関間で必要な情報を共有するための合意文書を作成し、署名する。 活動 2-4. 情報収集・提供システムを担当する知財執行機関の職員を任命する。 活動 2-5. 2-2 に基づき、知財執行機関と NOIP の間の情報収集・提供システムを試験的に運営し、さらに検討する。 活動 2-6. 情報収集・提供 IT システムの運用方法に関するガイドラインを作成する。 活動 2-7. 試験運用に基づいて情報収集・提供システムの改善の可能性を検討する。

<全体評価>

成果 2 は、達成される見込みである。

- ・本事業を通して、情報共有のためのシステムは強化されている。情報共有のための IT システムが開発され、現在、NOIP 及び IPR 執行機関との間で試行運用中である。
- ・残された活動は、指標 2-1 で後述するように、IT システムの利用をできる限り促進させることである。

<活動の状況>

活動 2-1. 知財執行機関間における NOIP の協力／連携の現状を把握する。

本活動は完了した。

成果 2 に関するベースライン調査が 2013 年に実施され、報告書が 2013 年 3 月 15 日にプロジェクト側に提出された。同報告書により、プロジェクトでは、IPR 執行機関の役割や各機関間の知財関連情報共有の現状等、成果 2 に関する様々な事項を把握することができた。さらに、短期専門家が情報共有に関する現状を分析し、2013 年 3 月に情報収集・提供システムに関する IPR 執行機関のニーズを把握した。

活動 2-2. 知財執行機関と NOIP の間の情報の収集と提供のためのシステムを検討する。

本活動は完了した。

指標 2-1 で示すように、情報収集・提供システムとして、IT システムが検討され、開発された。

活動 2-3. 執行機関間で必要な情報を共有するための合意文書を作成し、署名する。

本活動は完了した。

指標 2-2 で示すように、NOIP 及び IPR 執行機関が情報共有のための覚書（Memorandum of Understanding : MOU）に署名した。

活動 2-4. 情報収集・提供システムを担当する知財執行機関の職員を任命する。

本活動は完了した。

指標 2-1 で示すように、IT C/P が IPR 執行機関ごとに任命された。

活動 2-5. 2-2 に基づき、知財執行機関と NOIP の間の情報収集・提供システムを試験的に運営し、さらに検討する。

本活動は継続中である。

指標 2-1 で示すように、IT システムは試行運用中である。

活動 2-6. 情報収集・提供 IT システムの運用方法に関するガイドラインを作成する。

本活動は完了した。

指標 2-1 で示すように、IT システム利用のためのユーザズマニュアルが作成され、IT システムの利用を含む情報共有のための MOU が NOIP 及び IPR 執行機関により署名された。

活動 2-7. 試験運用に基づいて情報収集・提供システムの改善の可能性を検討する。

本活動は完了した。

指標 2-1 に示すように、NOIP 及び IPR 執行機関は IT システムの状況をレビューし、試行運用における問題点を確認し、それを解決するための修正を行った。

#### <指標の状況>

指標 2-1 : 共有すべき情報と情報共有システムが計画される

- ・情報収集・提供システムの試行に関し、2014 年 11 月に実施された終了時評価で、試行開始が当初予定の 2014 年 9 月から 1 年 9 カ月遅れた 2015 年 6 月に開始見込みであることが確認されたため、1 年 9 カ月プロジェクト期間の延長が合意された。この遅れは、本事業の関係者間でどのようなシステムを作成すべきかについて最終的な合意を得るまでに時間を要したことが原因である。すなわち、第一に、ベトナム側、日本側双方でシステムに関する共通かつ明確な構想を共有することなく本事業が始められたこと、第二に、WEB ベースで NOIP 及び IPR 執行機関間のネットワークをシステム構築することはベトナムで前例がないため、IT システム導入の妥当性、IT システム開発の実現可能性と費用について、JICA 内部の検討に長時間を要したからである。
- ・IT システムの開発経緯は以下のとおりである。  
ベースライン調査（2013 年 3 月）、短期専門家（2013 年 3 月）の提言を踏まえ、プロジェクト側より情報収集・提供システムとして IT システムの導入の必要性が示され、2013 年 11 月に IT システムの試行版の導入をプロジェクト側と JICA 側とが合意した。IT コンサルタントによる予備的な設計調査が実施され、その調査報告書が 2014 年 3 月に提出された。その報告書に基づき必要なシステム構成の検討を経て、2014 年 11 月に入札を開始し、2015 年 1 月に JICA は IT ベンダーと契約を

締結した。ITシステムのために、各機関からIT C/Pとして職員が任命された。プロジェクトは、NOIP及びIPR執行機関のニーズを満たすために、システム仕様を検討するためのITユーザーミーティングを開催した。最終的に、ITシステムが開発され、2015年8月14日に試行が開始された。同試行の開始に先立ち、ITベンダーにより、当該システムのユーザーマニュアルに基づく研修が各機関のIT C/Pに実施された。

- ITシステムの試行運用の状況は以下のとおりである。

2016年5月のITユーザーミーティングにおいて、NOIP及びIPR執行機関は、ITシステムの状況をレビューし、ITシステムの利用頻度が依然として低く、その理由として以下が挙げられることを確認した。

- ITシステムのいくつかの機能に改善が必要
- ITシステムの利用方法についてIT C/Pの理解が不十分

これらの問題を解決するため、ITベンダーによるシステム改良、IT C/Pへの再研修を2016年6月から7月に実施した。そのほか、NOIPはITシステムへのデータのアップロードを要請するために、IPR執行機関へ定期的にリマインドした。こうした対策がとられるとともに、第5回JCCにおいてITシステムの利用促進が合意された。現時点では、ITシステムへのアクセス数は増加しているものの、データのアップロードは進んでいない。

#### 指標 2-2：知的財産権に関する情報の収集・提供のためのガイドライン案

成果2におけるガイドラインとして、ITシステムのユーザーマニュアル、知的財産権に関する情報共有のためのMOUが作成された。NOIP及びIPR執行機関は、ITシステムの利用を含む情報共有のためのMOUに署名した。同MOUには、以下の事項が規定されている。

- 共有すべき情報の種類
- 情報共有のタイミング
- NOIP及びIPR執行機関は、人材、設備、装置、その他の技術の確保に責任をもつ。
- NOIP及びIPR執行機関は、通常年度予算で経費負担に責任をもつ。
- NOIPは、MOUの履行状況をレビューするための会合を1年に一度主催する。

#### (3) 成果3

要約	国民に知的財産権を普及させるためのNOIPの能力が改善される。
指標	指標 3-1：各ターゲットグループ用に知的財産権の普及啓発用資料が作成される 指標 3-2：少なくとも3回のラウンドテーブルが開催される 指標 3-3：知的財産の普及啓発計画が作成され、この計画下で2種以上のパイロット活動が実施される
活動	活動 3-1. 国民に知的財産権を普及させるためのNOIPの現在の活動について把握する。 活動 3-2. 知的財産権を普及させるための活動を計画、実施する。 活動 3-3. 活動 3-2 から得られた教訓を蓄積する。

## <全体評価>

成果3は、達成される見込みである。

- NOIP は、短期専門家が策定した「普及啓発戦略」のドラフトに基づき、「普及啓発戦略」のファイナルドラフトを作成した。プロジェクトはそのファイナルドラフトをもとに、ターゲットとして子どもとジャーナリストの2つのグループを選定し、各々を対象とした知的財産権の普及啓発活動を実施している。現在、NOIP は、子どもに対しては開発したアニメーションにより、ジャーナリストに対してはラウンドテーブルを通じて、普及啓発が実施可能になっている。
- 残された活動は、アニメーションDVDを配布した小学校からのフィードバックを得ることである。

## <活動の状況>

活動3-1. 国民に知的財産権を普及させるためのNOIPの現在の活動について把握する。

本活動は完了した。

成果3のためのベースライン調査が2013年に実施され、その報告書が2013年6月にプロジェクトチームに提出された。同報告書により、プロジェクトでは、ベトナム社会の知的財産に関する知識・認知レベル、更には知的財産権の保護と執行に関連する姿勢、態度、活動など様々な事項を把握することができた。ベースライン調査はベトナム国民の知的財産の認知レベルに関するベトナム初の包括的な調査であったため、その報告書の内容は、NOIPにとって、非常に価値の高いものであった。

活動3-2. 知的財産権を普及させるための活動を計画、実施する。

本活動は実施中である。

プロジェクトは、指標3-1及び3-2に示すように普及啓発活動を実施中である。

活動3-3. 活動3-2から得られた教訓を蓄積する。

本活動は完了した。

プロジェクトは、指標3-1及び3-2に示す活動から啓発普及手法を学んでいる。

## <指標の状況>

指標3-1：各ターゲットグループ用に知的財産権の普及啓発用資料が作成される

- 2013年12月に派遣された短期専門家からの知的財産権の普及啓発戦略に関する助言に基づき、2014年12月に3話構成のアニメーションが作成された。さらに、NOIPは、2015年1月に派遣された短期専門家から、アニメーションを使って普及啓発をする方法の指導を受けた。プロジェクトでは、短期専門家とともに小学校1校と中学校2校を訪問し、アニメーションへの生徒の反応、教師の指導状況を確認した。これらを踏まえ、2015年4月にDVDの活用方法についての教師用の指導リーフレットが作成された。さらに、アニメーションに不適切な表現が含まれているとの指摘があったため、プロジェクトはその部分の修正を決定し、2015年8月に修正が完了した。最終的に、プロジェクトは、小学校へのDVD配布に加え、TV放送を通じてそのアニメーションを普及させることを決めた。
- TV放送については、JICAからの要請により、ベトナムの国営または公共放送で計三度（VTV2：2016年6月、VTV7：2016年6月、VTC14：2017年7月）放送された。
- 小学校へのDVD配布については、すべての小学校がDVD再生装置を有しているとは限らないこ

とから、ベトナム全土の小学校の半数に配布するために 8,000 枚を 2016 年 3 月に増刷した。また、ベトナム国内の DVD を配布するためのライセンス取得手続きが明確でないため、そのライセンス取得手続きに長い期間を要したが、最終的にライセンス取得が 2016 年 8 月に完了した。DVD は既に全国の教育訓練局（Department of Education and Training : DOET）へ配布され、各教育訓練局から各小学校へ配布済みである。

- ・ジャーナリスト向けについては、ラウンドテーブルのアジェンダが作成された。

指標 3-2 : 少なくとも 3 回のラウンドテーブルが開催される

- ・知的財産権の普及啓発に関するラウンドテーブルが表 2-7 に示すとおり、ハノイにて 3 回、ダナンにて 2 回、ホーチミンにて 3 回の計 8 回開催された。プロジェクトは、ラウンドテーブルの注目度をより高めるために、2015 年以降に実施したラウンドテーブルに IPR 執行機関をスピーカーとして招待した。その結果、ラウンドテーブルは各種メディアの注目を集め、各種メディアで取り上げられた。これらの活動は、国民全体への普及啓発につながっている。

表 2-7 ジャーナリスト向けラウンドテーブルの実施状況

場所	開催日	参加者数
Hanoi City	2014 年 04 月 04 日	30
Da Nang City	2014 年 08 月 12 日	43
Ho Chi Minh City	2014 年 08 月 14 日	55
Hanoi City	2015 年 11 月 02 日	52
Da Nang City	2015 年 10 月 28 日	47
Ho Chi Minh City	2015 年 10 月 30 日	62
Hanoi City	2016 年 08 月 09 日	46
Ho Chi Minh City	2016 年 08 月 12 日	49

出典：プロジェクトチーム

指標 3-3 : 知的財産の普及啓発計画が作成され、この計画下で 2 種以上のパイロット活動が実施される

- ・2013 年 3 月に派遣された短期専門家が作成した「普及啓発戦略」のドラフトに基づき、NOIP は 2013 年 10 月に同戦略のファイナルドラフトを作成した。プロジェクトでは、そのファイナルドラフトに基づき、普及啓発のターゲットグループとして子どもとジャーナリストを選定し、上記指標 3-1 及び 3-2 で詳述した 2 種のパイロット活動を実施した。

### 2-3 プロジェクト目標の達成状況

要約	ベトナム国の知的財産権の保護と執行を強化するための、NOIP の能力が向上する。
指標	指標 1 : 各成果の活動を継続するための保護と執行に関する NOIP の知識取得状況 指標 2 : 各成果の活動を継続するための NOIP の業務手法やリソース／ツールの整備状況



## <全体評価>

プロジェクト目標は、達成される見込みである。

- ・ NOIPによる人材開発研修の効果的な実施については(成果1)、本邦研修によるMTへの技術移転、研修カリキュラム・研修教材の開発・改訂作業、MTを講師としたパイロット研修の実施等に取り組んだ。これらの活動を通して、必要な知識・スキルが取得されるとともに、成果1の活動継続のために必要なMT等の人材が確保された。
- ・ 情報収集・提供システムの強化に関しては(成果2)、情報収集・提供のためのITシステムが開発され、情報収集・提供のためのMOUがNOIPとIPR執行機関との間で署名された。ITシステムは、現在、同MOUに基づく試行運用の段階である。こうした活動を通して、NOIPとIPR執行機関の間での情報収集・提供システムが強化されている。
- ・ 知的財産権の普及啓発の強化については(成果3)、ターゲットグループを選定し2種の活動が実施されている。こうした活動を通して、必要な知識・スキルが獲得されるとともに、普及啓発のためのツールが開発されている。

## <指標の状況>

指標1：各成果の活動を継続するための保護と執行に関するNOIPの知識取得状況

- ・ PDMにおける本指標の検証手段として「NOIP及びJICA専門家による評価」が示されている。そこで、合同評価チームは、本事業を通じてNOIPが獲得した知識レベルを4段階評価することとし、長期専門家とNOIPに加え、IPR執行機関にも質問票を配布し、その結果を収集した。表2-8には、長期専門家2名、NOIP、GDC、MSA、EP、ISTの計7サンプルによる4段階評価結果が示されている。同表から、NOIPが本事業を通して獲得した知識レベルがランク4(非常に向上した)あるいはランク3(ある程度向上した)と高く評価されていることが確認された。

表2-8 プロジェクト目標の指標1に関する専門家・NOIP・IPR執行機関の評価

評価ランク	成果1	成果2	成果3
4 非常に向上した	2	2	4
3 ある程度向上した	5	5	3
2 あまり向上していない	0	0	0
1 全く向上していない	0	0	0

\*サンプル数 (7)、長期専門家(2)、NOIP(1)、GDC(1)、MSA(1)、EP(1)、IST(1)

出典：合同評価チーム

- ・ NOIPの自己評価は、以下のとおりである。
  - MTが養成され、MTは研修教材を作成できるようになっているので、研修実施能力が向上した。
  - ITシステムの開発及び情報共有のためのMOUの署名を通して、情報収集・提供に関する能力が向上した。
  - 「普及啓発戦略」のファイナルドラフトの作成とそれに基づくターゲットグループ向けの活動の実施により、普及啓発能力が向上した。

指標 2：各成果の活動を継続するための NOIP の業務手法やリソース／ツールの整備状況

- ・ 指標 2 についても、指標 1 と同様な方法で定量化した。表 2-9 は、サンプルごとの評価結果を示したものである。同表から、各成果の活動を継続するための NOIP の業務手法やリソース／ツールの整備状況がランク 4（非常に向上した）あるいはランク 3（ある程度向上した）と高く評価されていることが確認された。

表 2-9 プロジェクト目標の指標 2 に関する専門家・NOIP・IPR 執行機関の評価の結果

評価ランク	成果 1	成果 2*	成果 3*
4 非常に向上した	4	4	3
3 ある程度向上した	3	2	3
2 あまり向上していない	0	0	0
1 全く向上していない	0	0	0

\*サンプル (7)、長期専門家 (2)、NOIP、GDC、MSA、EP、and IST

\*1 機関が無回答。

出典：合同評価チーム

- ・ 業務手法、リソース／ツールについて、成果ごとに以下が整備されている。
  - 成果 1：研修教材・カリキュラム、MT、及び、MT 向け研修の業務手法
  - 成果 2：IT システム及びそのユーザーマニュアル、IT C/P、情報共有のための MOU、及び、IT システムを用いた情報共有の業務手法
  - 成果 3：アニメーション、同アニメーションの活用方法、DVD の出版ライセンス、教師向けのアニメーション活用方法に関するリーフレット、ラウンドテーブルによるメディアとのネットワーク及びラウンドテーブルの開催手法

#### 2-4 上位目標の達成見通し

要約	知的財産権の保護と執行に関する執行機関の能力が強化される。
指標	指標1：取締件数の動向 指標2：投資家及び企業による知財執行の関連機関の能力の評価

#### <全体評価>

上位目標は、プロジェクト終了後 3～5 年後に達成されるべきものであり、現時点その達成の見通しを評価することしかできない。知的財産権の保護・執行はベトナム政府の優先度の高い政策の 1 つであり、合同評価チームは、こうした状況及び以下に示す指標を考慮して、本事業の各成果が本事業終了後も継続されれば、プロジェクト終了後 3～5 年後に上位目標の達成が見込まれると評価した。

#### <指標の状況>

指標 1：取締件数の動向

- ・ IPR 執行機関である GDC、MSA、EP、IST が 2010～2013 年に扱った侵害件数は、中間レビュー報告書に提示されている。合同評価チームは、質問票調査を通じて、追加的にデータを収集した。表 2-10 は、収集したデータを整理したものである。同表の件数には、データの定義が以前から変更

されたものや、データの対象地域が変更されているものもあることから、同表のデータを用いて今後の推移をモニタリングする場合には、件数の取り扱いに留意する必要がある。IPR 執行機関に扱われた侵害件数には、IPR 執行機関が取締を実施していない事案の件数も含まれると考えられるが、同侵害件数の増加に伴って執行件数も増加すると考えられるため、同表から、概して取締件数は増加傾向であると認められる。

表 2-10 IPR 執行機関に扱われた侵害件数

Year	MSA**	EP***	GDC****	IST*****
2010	10,472	152	3	24
2011	12,910	169	7	34
2012	11,726	276	5	18
2013	14,008	560	80	26
2014	17,396	665	112	43
2015	3,740	631	150	41
2016*	4,483	286	142	23

\* 2016 年は、10 月末まで。

\*\* 2010～2014 年の MSA のデータは、中央及び地方（全国）の事案が対象とされ、知的財産権の侵害に加え、低品質商品、低安全性食品の事案が含まれている。2015～2016 年のデータは、知的財産権の侵害事案のみ件数である。

\*\*\* EP のデータは、中央及び地方（全国）の事案がカバーされている。

\*\*\*\* GDC のデータは、2010～2012 年は中央のみであるが、2013～2016 年は中央及び地方（全国）の事案が対象とされている。

\*\*\*\*\* IST のデータは、中央の事案のみ対象とされている。

出典：一部は、2013 年 3 月に実施した中間レビューからの引用。2010～2012 年のデータは、2013 年に実施した成果 1 のためのベースライン調査から引用した。2013～2016 年のデータは、本終了時評価調査で各 IPR 執行機関より提供されたもの。

## 指標 2：投資家及び企業による知財執行の関連機関の能力の評価

- ・ 合同評価チームは、ベトナムにおける IPR 執行機関の能力に関するコメントを入手するため、日系企業・団体へインタビュー調査を実施した。各企業・団体からのコメントには、以下のように、高低いずれの評価もあった。
  - IPR 執行機関は、権利者の要請がなくとも自発的に侵害疑義物品を発見している。
  - IPR 執行機関が取締を強化しようとしているが、各機関の予算や機材の不足から十分な取締を実施するのが困難と思われる。
  - 執行担当職員は、取締に必要な知識・能力を十分に有していない。

## 2-5 実施プロセス

### (1) 活動の進捗状況

前回の終了時評価調査以降における活動において、以下の点が遅れとして確認された。

#### 1) 研修教材の改訂

プロジェクトは、JICA が第 1 ドラフトの作成時に残業代を支払っていたため、JICA に対し改訂作業時の残業代の支払いも要請したが、JICA は 2015 年 10 月に NOIP に対し改訂作業に関する残業代は支払わない旨通知した。その後、第 1 ドラフトの改訂をどのように進めるかの検討に

長時間を要した。これらにより、同改訂作業は当初計画から遅れることとなった。2016年7月に開催された第5回JCCにおいて、同改訂作業の加速化がNOIP及びIPR執行機関の間で合意され、その後、NOIPからIPR執行機関に対し、改訂作業の加速を要請するレターが発出された。IPR執行機関は、各機関とも担当部分の改訂をほぼ完了している。現時点で、MSA及びISTは担当部分の改訂版をNOIPに提出済みである。また、現在刑法改正が国会で審議中であり、EPは、その改正が国会承認されるまで改正刑法に基づく教材改訂の確定を待つ必要があるため、教材改訂の完了の見通しが見えない状態にある。一方、NOIPは、その担当部分の改訂作業を協議する内部委員会を設置する予定である。よって、改訂作業はまだ完了していない。

## 2) DVD配布ライセンスの取得

小学校へのDVD配布について、ベトナム国内のDVDを配布するためのライセンス取得手続きが明確でないため、そのライセンス取得手続きに長い期間を要した。最終的に、ライセンス取得が2016年8月に完了している。DVDは既に全国のDOETへ配布され、各教育訓練局から各小学校へ配布済みである。

## (2) 情報共有

情報共有及び本事業の活動の方向性の議論のために、NOIPのプロジェクト・マネージャー、プロジェクト・アシスタント及び2名の長期専門家による定例ミーティングが原則2週間に一度開催された。また、NOIPとIPR執行機関との間の情報共有も適切に実施されている。

## (3) コミュニケーション

日本人専門家とベトナム側関係者とのコミュニケーションは円滑であり、2番目の業務調整員がベトナム語を話せることがその要因の1つである。

## 第3章 評価5項目による評価<sup>5</sup>

### 3-1 妥当性

以下の理由から、本事業の妥当性は「高い」と判断された。

#### (1) ベトナム政府の政策との合致

「社会経済開発戦略 2011～2020」は、科学技術の発展は持続可能な開発を加速する鍵となるモチベーションであり、ベトナムは真剣に知的財産権の法執行を進める必要がある点が強調されている。セクターレベルでは「科学技術開発戦略 2011～2020<sup>6</sup>」において、知的財産権の執行と関連づけて科学技術市場を発展させることが重要であることが述べられている。この点に対処すべく、同戦略では、知的財産権関連法の執行促進及び知的財産の国家プログラムの策定に重点が置かれている。首相令 845 号 (2011 年)<sup>7</sup>でも、知的財産権の権利者、消費者、社会経済発展に悪影響を及ぼす産業財産の侵害に取り組む必要性が強く述べられている。また、同首相令は、知的財産権の法執行強化のために、科学技術省 (Ministry of Science and Technology : MOST) 及び他省庁の中央・地方レベルにおいて同首相令に規定された責任を集中的に果たすことを求めている。さらに、環太平洋連携協定 (Trans-Pacific Partnership : TPP) への参加を通して、知的財産権の執行はベトナムにとってますます重要になってきている。ベトナム政府は、模倣品対策戦略及び計画の作成、省庁横断的な方向性の決定及び指導を行うために、密輸・商業偽造品及び模倣品防止に関する国家指導委員会<sup>8</sup> (通称 389 委員会) を設置した。このように、本事業は、こうしたベトナム政府の政策と合致している。

#### (2) 日本の開発援助政策との整合性

我が国の対ベトナム社会主義共和国国別援助方針 (2012 年 12 月) では、3 つの重点分野として①成長と競争力強化、②脆弱性への対応、③ガバナンス強化を掲げており、その第 1 の重点分野 1) では、「国際競争力の強化を通じた持続的成長の達成に向けて、市場経済制度の改善、財政・金融改革等の市場経済システムの強化を図るとともに、産業開発・人材育成を支援する。」方針となっている。また、同方針に対応する JICA 「対ベトナム社会主義国 事業展開計画」(2015 年 4 月) においても、重点分野 1) に含まれる「開発課題 1-1 市場経済システムの強化」の中に、本事業が位置づけられている。さらに、2008 年 12 月 25 日に署名された「日本・ベトナム経済連携協定 (日越 EPA)」においても、知的財産権の保護が優先事項として謳われている。このように、本事業は我が国の援助政策及び JICA の事業展開に整合するものである。

#### (3) ターゲットグループの適切性

首相令 845 号 (2011 年) に対応するため、MOST をはじめとした知的財産権の執行機関は、知的財産権の保護と執行を強化する必要性を強く認識していた。特に首相令 845 号では MOST が知的財産権の執行機関との連携強化を支援するよう指示している。MOST 傘下の NOIP は、知的財産権の取得に対する責務を負っており、知的財産権の保護・執行強化のためには、国民への知的財産に関する普及啓発及び執行機関との連携の重要性を強く認識していた。したがって、本事業

5 「高い」「やや高い」「中程度」「やや低い」「低い」の5段階で評価した。

6 The Decision No.418/QD-YYg dated 11/04/2012.

7 The Instruction No.845/CT-TTg dated 02/06/2011 on strengthening the implementation of industrial property rights.

8 National Steering Committee for Anti-smuggling Trade Frauds and Counterfeit Goods (the Decision No 389/CD-TTg dated 19/03/2014).

のターゲットグループの選定は適切である。

#### (4) 日本の技術的経験の優位性

日本は、知的財産権の保護と執行分野において、技術的に高い能力と経験豊富な専門家を有している。これまで、特許庁（JPO）、経済産業省（METI）、財務省（MOF）、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）から、日本または他国での知的財産権の保護、執行、普及啓発の知識、経験、ノウハウをもつ職員が JICA 専門家として派遣されている。このことから、ベトナム支援に対する日本の優位性は高い。

### 3-2 有効性

以下の理由から、本事業の有効性は「高い」と判断された。

#### (1) プロジェクト目標達成の見込み

NOIP は、人材育成、情報共有及び普及啓発に関する知識を、本事業を通して獲得した。また、NOIP は、人材育成、情報共有及び普及啓発に関するリソース、ツール、業務手法を整備した。NOIP の知識レベル、リソース、ツール及び業務手法の整備状況は、長期専門家、NOIP 及び IPR 執行機関から高く評価されている。したがって、プロジェクト目標は達成される見込みである。

#### (2) プロジェクト目標達成に対する成果の貢献

人材育成のための NOIP の能力は、成果 1 を達成することで向上する。情報共有のための NOIP の能力は、成果 2 を達成することで向上する。また、普及啓発のための NOIP の能力は、成果 3 を達成することで向上する。これらの能力向上は、プロジェクト目標の達成に直接的に貢献するものである。したがって、各成果は、プロジェクト目標達成のために適切に設定されている。

#### (3) 貢献／阻害要因

##### ・貢献要因

- NOIP と IPR 執行機関との間の人材ネットワークが本邦研修やベトナム国内での研修など多くの機会を通じて強化された。
- 知的財産権の保護と執行がベトナム政府の優先政策になっている。

##### ・阻害要因

- 刑法の改正とそれに伴う公安省内の組織改編

#### (4) 外部条件

「3-1 妥当性」で前述のとおり、ベトナム政府の政策として知的財産権の重要性には変更がなかった。

### 3-3 効率性

以下の理由から、本事業の効率性は「高い」と判断された。

#### (1) 成果の達成度

成果 1 に関し、NOIP 及び IPR 執行機関の MT は、本事業で作成した研修教材を用いて、各機関の職員を対象にした研修（パイロット研修）を実施できるようになっている。成果 2 に関して

は、ITシステムを開発するとともに、情報収集・提供のためのMOUをNOIP及びIPR執行機関との間で署名され、現在、ITシステムの試行運用中である。その結果、情報共有システムが強化されている。成果3については、「普及啓発戦略」がドラフトされ、NOIPが同戦略に基づいて選定した2つのターゲットグループに対し普及啓発ができるようになっている。以上より、各成果は、達成される見込みである。

## (2) 投入及び活動の適切性

本事業においては、成果を達成するために十分な投入と活動が計画、実行された。

以下は、成果達成に効率的あるいは効果的であった。

- ・計10回の本邦研修が実施され、延べ92名が参加した。同研修への参加を通して、参加者は知的財産権の保護と執行に関する情報を得るとともに、NOIP及びIPR執行機関の職員との間の人材ネットワークを構築した。プロジェクトは、研修を特定のテーマで各機関のリーダー向けのコースとMT向けのコースとに分けて実施したため、効果的であった。
- ・延べ4名の長期専門家と6名の短期専門家が派遣された。短期専門家は、本事業の状況に応じて時宜を得て、専門知識や経験に基づき研修や技術的な助言を行った。長期及び短期専門家の活動は、成果の達成に貢献している。
- ・ITシステムの開発をハノイの地元企業が落札した（そのため、日系企業と比較して開発費及び維持費が低減されたと推定される。また、ITシステムの改良や研修の再実施など事後的な対応について、プロジェクトからの依頼に応じ即座に実施された）。
- ・システムの開発において、本事業の先行事業で開発されたデータベースであるIP Libが活用された。
- ・本事業で作成されたアニメーションがJICAからの依頼により費用負担なく地元TV局で放送された。

一方、以下では課題が確認された。

- ・本事業では、システムの検討が注意深く行われたことから、関係者間でどのようなシステムを作成すべきかについて最終的な合意を得るまでに長い時間を要した。そのため、意思決定がタイムリーではなかった。
- ・研修教材の改訂に長時間を要している。プロジェクトは、JICAが第1ドラフトの作成時に残業代を支払っていたため、JICAに対し改訂作業時の残業代の支払いも要請したが、JICAは2015年10月にNOIPに対し改訂作業に関する残業代は支払わない旨通知した。その後、第1ドラフトの改訂をどのように進めるかの検討に長時間を要した。これらにより、同改訂作業は当初計画から遅れることとなった。
- ・DVDを小学校へ配布するためのライセンス取得について、その取得に関する問題が複雑なこともあり時間がかかった。その間、本事業では、DVDのアニメーションをTV放送することで普及啓発に取り組んだ。

## (3) 外部条件

知的財産権の執行に関してNOIPの役割に変更はない。

### 3-4 インパクト

以下の理由から、本事業のインパクトは、「やや高い」と評価した。

#### (1) 上位目標の達成見込み

日系企業・団体の IPR 執行機関の能力に関する評価の中には改善が必要とされるコメントがあった。一方、本事業の開始当初に比し、ベトナムの知的財産権の執行システムにはいくつかの改善点が見られている。知的財産権の保護と執行に関するベトナム政府の優先度と知的財産権の執行動向から判断して、上位目標は、本事業の成果が継続されれば、本事業の終了後 3~5 年の間に達成されることが見込まれる。

#### (2) 上位目標達成への貢献要因

NOIP に対してのみでなく IPR 執行機関に対しての活動が上位目標達成に向けて直接的に貢献している。

#### (3) 波及効果

NOIP は本事業を通して知的財産権の執行に関する知識を深めたため、知的財産権行政全般の政策立案の能力が向上した。

### 3-5 持続性

以下の理由から、本事業の持続性は「やや高い」と判断された。

#### (1) 政策・制度面

政策面については、NOIP 及び IPR 執行機関にとって好ましい状況にある。「3-1 妥当性」で述べたとおり、知的財産権の保護と執行を促進する主要な政府の政策として、「社会経済開発戦略 2011~2020」「科学技術開発戦略 2011~2020」「産業財産権への取り組みの強化に関する首相令 845 号」等がある。特に、首相令 845 号では、知的財産権のための国家情報ネットワークは MOST の責務であると定義づけている。これらの政策に加え、「2012~2015 知的財産権侵害の防止・対抗のための行動調整についてのアクションプログラム第 168 号フェーズ 2」「389 委員会の設置に関する首相令」も発行されている。さらに、TPP への参加を通して、知的財産権の執行はベトナムにとってますます重要なものになっている。したがって、知的財産権の保護と執行に関する政策面でのサポートは、本事業終了後も継続すると想定される。

#### (2) 組織・財政面

全般的に、NOIP 及び IPR 執行機関は、本事業の活動を継続するための予算、人材及び能力は有している。しかしながら、情報共有のための MOU の規定どおりに情報共有が行われていないなど、いくつか課題がみられる。

##### 1) 成果 1 について

- ・IPR 執行機関は研修のための予算を確保しており、パイロット研修の経費をプロジェクトと分担している。MT による定期会合が半年に一度開催されている。MT の後任/候補者向けに、能力強化のための研修が実施されている。また、MT 及びその後任/候補者は、いかに MT のノウハウを共有するかを検討している。その結果、多くの方策が MT 及び同後継者/候補者から提案されたが、そうした方策はまだ実際には取り組まれていない。



## 2) 成果 2 について

- ・情報共有のための MOU には、共有すべき情報の種類、タイミングが規定されている。
- ・同 MOU には、NOIP 及び IPR 執行機関が予算と人材を確保することが規定されている。
- ・同 MOU には、NOIP が MOU の履行状況をレビューする会合を 1 年に一度主催することが規定されている。
- ・IT C/P が IT システムへのデータのアップロードのために各 IPR 執行機関に配置されている。
- ・2016 年 3 月に IT ユーザーミーティングが開催され、NOIP 及び IPR 執行機関が IT システムの利用状況をレビューし、IT システムの利用促進を図る対策を検討した。その結果、プロジェクトは IT システムの改善を行うとともに、IT C/P に対して再研修を実施した。さらに、NOIP は、IT システムへのデータのアップロードを要請するために、IPR 執行機関へ定期的にリマインドした。
- ・同 MOU に規定どおりには、情報共有が実施されていない。
- ・NOIP 及び IPR 執行機関は、IT C/P と IT システム関連の会議の経費を負担し、一方、JICA は IT システムの開発のための IT ベンダー経費を負担した。
- ・IT システムへのデータのアップロードが奨励される。

## 3) 成果 3 について

- ・NOIP は、本事業において NOIP は普及啓発活動の経費を負担していないものの、普及啓発のための予算と人材を有している。
- ・NOIP は、普及啓発戦略のファイナルドラフトを作成した。

## 4) EP の組織変更

- ・刑法の改正に伴う組織変更により、知的財産権の執行機能は、EP (C46) から密輸防止局 (Anti-smuggling Investigation Police (C74)) に移行される計画である。しかしながら、組織変更後も、EP の地方支局の一部はその機能を保持し、EP は知的財産権侵害の特定事案を引き続き扱うことになる。組織変更に伴い、EP の知的財産権侵害事案担当の職員は C74 に異動し、EP の MT が C74 に対して研修を実施する予定である。

## (3) 技術面

IT システムの技術面での持続性の基礎は形成されている。

- ・情報共有のための MOU では、NOIP 及び IPR 執行機関が設備、機材、その他の技術を確保することが規定されている。
- ・IT システムのユーザーマニュアルが作成された。
- ・1 年以上にわたり、IT システムが試行運用されている。

## 第4章 結 論

上述のとおり、各成果が達成見込みであり、プロジェクト目標が達成される見込みであることが確認された。本事業の5項目評価については、妥当性、有効性が「高い」、効率性、インパクト、持続性が「やや高い」と評価された。

よって、本事業の評価は高いといえ、合同評価チームは、予定どおり2017年3月に本事業を終了するとの結論に達した。

## 第5章 提言と教訓

### 5-1 本事業終了までの方策

#### (1) 研修教材の改訂、承認、配布

プロジェクトは、研修教材の改訂を2017年1月までに完了すること。この期限を守るために、NOIPとIPR執行機関は遅くとも2017年1月15日までに各担当部分の最終版を承認し、プロジェクトに送付すること。特にEPは、進行中の刑法改正について考慮されていない現状版を提出する可能性がある。承認後、研修教材を本事業終了までに地方支局も含めIPR執行機関に配布すること。

#### (2) ITシステムの利用促進

NOIPは、ITシステムへのデータのアップロードを促進するため、IPR執行機関へのリマンドを継続すること。

NOIPとIPR執行機関は、以下の行動をとることが強く奨励される。

- ・ITシステムへのデータのアップロードを担当する職員の明確化
- ・NOIPとIPR執行機関のリーダーは、本事業終了までに、ITシステムへアップロードするデータの目標件数を設定し、その件数を達成することに責任を持ち、各機関の職員にその件数の達成するように指示すること。

#### (3) 小学校からのフィードバックの確認

NOIPは、DVDを配布した小学校からDVDについての感想・意見を得ること。

### 5-2 本事業終了後の方策

#### (1) 成果1の継続・拡大

- ・NOIP及びIPR執行機関は、今後研修を実施する場合には、本事業で養成されたMT及び開発されたカリキュラム、研修教材を活用する必要がある。また、NOIPとIPR執行機関は、今後研修を継続して実施するために、必要な予算を確保することが奨励される。
- ・NOIPとIPR執行機関は、MTの体制を維持する必要がある。
- ・NOIPとIPR執行機関は、MTの知識とスキルをMTの後任／候補者に共有する手法を確立することが奨励される。MTはその手法に基づいて知識とスキルを後任／候補者に共有すること。
- ・NOIPとIPR執行機関は、MTの連携を強化するために、MTミーティングの開催を継続することが奨励される。同ミーティングで、MTは、研修計画や教材改訂の検討や後任／候補者とのノウハウの共有の実施することが可能である。

#### (2) 成果2の継続・拡大

- ・NOIPとIPR執行機関は、MOUの規定、特に共有すべき情報の種類、タイミングに従い、ITシステムを活用して情報共有する必要がある。
- ・NOIPとIPR執行機関は、MOUの規定に従い、必要な予算、人材、設備、機材、その他の技術を確保する必要がある。
- ・NOIPは、MOUの規定に従い、年に一度、MOUの履行状況をレビューする会合を主催する必

要がある。

- ・ NOIP と IPR 執行機関は、IT システムの利用を促進するため、IT システムの地方支局への拡大を検討することが奨励される。

### (3) 成果 3 の継続・拡大

- ・ NOIP は、今後普及啓発活動に取り組む場合には、本事業で作成した「普及啓発戦略」のファイナルドラフトを参考にする必要がある。
- ・ NOIP は、本事業で作成したアニメーションを適切な場面で活用する必要がある。
- ・ NOIP は、本事業で構築したジャーナリストとのネットワークを利用して、普及啓発活動を継続することが奨励される。

## 5-3 教訓

成果 2 の「システム」の定義が明確でなかったため、システムに関する具体的な計画の検討に長い時間を要した。その結果、活動が遅れ、本事業が延長されることになった。したがって、詳細計画策定調査において、事業（プロジェクト）の具体的活動を特定することが必要である。

## 付 属 資 料

合同終了時評価報告書（英文）

ATTACHED DOCUMENT

**THE JOINT TERMINAL EVALUATION REPORT**  
**ON**  
**THE PROJECT**  
**FOR STRENGTHENING THE ENFORCEMENT OF**  
**INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS IN VIET NAM**

NOVEMBER 17, 2016

THE JOINT TERMINAL EVALUATION TEAM

| A  
id

**LIST OF ABBREVIATION AND ACRONYMS**

C/P	Counterpart
CTB	Customs and Tariff Bureau, Ministry of Finance, Japan
DOET	Department of Education and Training
EP	Economic Police (C46)
FDI	Foreign Direct Investment
GDC	General Department of Customs
GOV	Government of the Socialist Republic of Viet Nam
GOJ	Government of Japan
IP	Intellectual Property
IPR	Intellectual Property Right
IST	Inspectorate of Science and Technology
IT	Information Technology
JETRO	Japan External Trade Organization
JIPA	Japan Intellectual Property Association
JCC	Joint Coordinating Committee
JFY	Japanese Fiscal Year
JICA	Japan International Cooperation Agency
JPO	Japan Patent Office
METI	Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan
MM / MoM	Minutes of Meeting
MOF	Ministry of Finance, Japan
MOIT	Ministry of Industry and Trade
MOST	Ministry of Science and Technology
MOU	Memorandums of Understanding
MSA	Market Surveillance Agency, MOIT
NOIP	National Office of Intellectual Property of Viet Nam, MOST
NSC389	National Steering Committee for Anti-smuggling Trade Frauds and Counterfeit Goods
PCM	Project Cycle Management
PDCA	Plan-Do-Check-Action
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operation
R/D	Record of Discussions
STE	Short-term Expert
TOT	Trainers of Training
VND	Vietnamese Dong
WIPO	World Intellectual Property Organization

*Handwritten initials/signature*

---

---

**TABLE OF CONTENTS**

---

---

<b>1. OUTLINE OF THE JOINT TERMINAL EVALUATION</b>	<b>1</b>
1-1. Background	1
1-2. Objectives	1
1-3. Outline of the Project	2
1-4. Evaluation Methodology	2
1-5. Members of the Joint Terminal Evaluation	3
1-6. Schedule of the Joint Terminal Evaluation	4
<b>2. ACHIEVEMENTS OF THE PROJECT</b>	<b>4</b>
2-1. Records of Inputs	4
2-2. Achievements of Outputs	6
2-3. Achievement of the Project Purpose	15
2-4. Prospects of achieving Overall Goal	17
2-5. Implementation Process	18
<b>3. EVALUATION BY FIVE CRITERIA</b>	<b>19</b>
3-1. Relevance	19
3-2. Effectiveness	20
3-3. Efficiency	21
3-4. Impact	22
3-5. Sustainability	23
<b>4. CONCLUSION</b>	<b>25</b>
<b>5. RECOMMENDATIONS</b>	<b>25</b>
5-1. Measures to be taken by the Termination of the Project	25
5-2. Measures to be taken after the Termination of the Project	25
<b>6. LESSONS LEARNT</b>	<b>26</b>

*P*  
*cut*



**- Annex -**

1. Project Design Matrix (PDM) version 3
2. List of Vietnamese Counterparts
3. List of JICA Experts
4. List of Participants in Training Program in Japan
5. Project Operation Cost
6. List of Seminars conducted by the Project in Viet Nam
7. List of Master Trainers

D.  
mt

# 1. OUTLINE OF THE JOINT TERMINAL EVALUATION

## 1-1. BACKGROUND

In Viet Nam, the importance of protecting the Intellectual Property Rights (IPRs) has increased as the industrial development has been progressing. The necessary legal framework to prevent counterfeit products was improved especially by enactment of IPRs Law in November 2005, supplemented and amended in 2009. Also, further trade and industrial development was expected because Viet Nam joined the World Trade Organization in January 2007. In addition, since both Japan-Viet Nam Joint Initiative and the Viet Nam-Japan Economic Partnership Agreement (EPA) listed the protection of IPRs as priority, further enhancement of IPRs protection was required.

However, it was observed that the level of awareness of firms and general public on IPRs was low. Also the capacity of and coordination among IPRs management and enforcement agencies such as the National Office of Intellectual Property of Viet Nam (NOIP), General Department of Customs (GDC), Market Surveillance Agency (MSA), Economic Police (EP), Inspectorate of Science and Technology (IST), etc. was still lacked. While such insufficient status of protection of IPRs in Viet Nam continued, the violations of IPR laws were increasing.

Under the circumstances, the Government of the Socialist Republic of Viet Nam (GOV), addressing the above mentioned challenges, requested the Government of Japan (GOJ), which had abundant experiences and knowledge on the area of IP, to implement the technical cooperation project to strengthen the enforcement of IPRs in Viet Nam. In response to this request, Japan International Cooperation Agency (JICA) conducted the detailed planning study in March 2012 and the Record of Discussions (R/D) was signed between the GOV and JICA on June 19, 2012. Then, the Project for Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights in Viet Nam (hereinafter referred to as “the Project”) was commenced on June 28, 2012 for three years.

In November 2014, the first Terminal Evaluation was conducted and it was confirmed that some of the Project activities were behind the original schedule by one year and nine months. To complete necessary activities of the Project, NOIP and JICA agreed to extend the Project period by one year and nine months, until March 2017. Since the revised Project period will terminate in March 2017, the second Terminal Evaluation was carried out in November 2016.

## 1-2. OBJECTIVES

The main objectives of the Terminal Evaluation on the Project are;

- (1) to verify the achievements of the Project referring to actual inputs, achievement of outputs and the project purpose;
- (2) to evaluate the Project based on the five evaluation criteria (Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact and Sustainability);
- (3) to make recommendations for the actions to be taken in the remaining cooperation period and in the future, and draw the lessons learned; and,
- (4) to propose the revision of the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO) based on the results of discussions, if necessary.

### 1-3. OUTLINE OF THE PROJECT

The outline of the project described in the PDM version 3, which was agreed in March 2015, is as follows:

(1) Overall Goal

The capacity of concerned authorities to protect and to enforce Intellectual Property Rights (IPRs) is strengthened.

(2) Project Purpose

The capacity of NOIP to strengthen protection and enforcement of IPRs in Vietnam is improved.

(3) Outputs

- 1) NOIP effectively organizes human resource training for strengthening capacity of protection and enforcement authorities of IPRs (IPRs related authorities).
- 2) The information gathering and providing system of NOIP from/to enforcement authorities of IPRs (the System) is strengthened.
- 3) The capacity of NOIP to enhance public awareness of IPRs is strengthening.

(4) Project Term

June 2012 to March 2017 (four years and nine months)

### 1-4. EVALUATION METHODOLOGY

The status of the project progress was reviewed based on the Project Design Matrix, which is a summary table describing the outline of the Project. The Terminal Evaluation examined the following points referring to the PDM version 3 signed in March 2015 (Annex 1).

**(1) Verification of project performance**

The degree of project achievements, such as Inputs, Activities, Outputs, and Project Purpose, was assessed with reference to Objectively Verifiable Indicators stated in the PDM. To carry out this, various methods were applied including document review, questionnaire survey, interviews, and discussions with counterpart personnel, Japanese experts and relevant stakeholders.

**(2) Examination of Project Implementation Process**

The process of the project implementation was examined from the viewpoints of project management.

**(3) Evaluation by Five Evaluation Criteria**

The following five evaluation criteria are applied to the project evaluation.

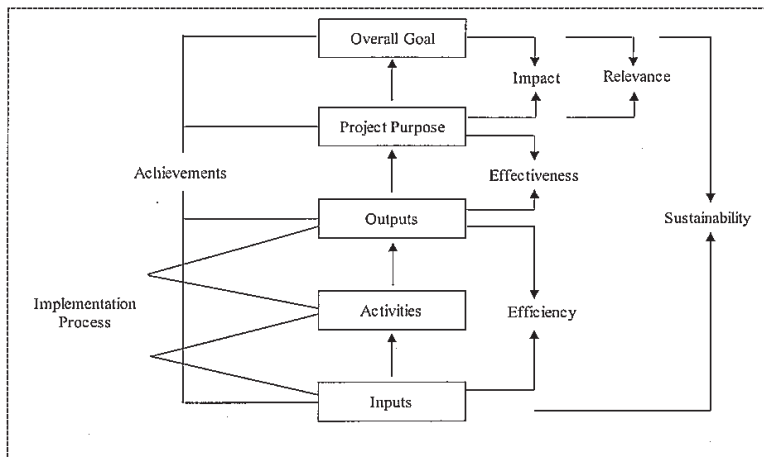
<b>Five Evaluation Criteria</b>	
Relevance:	Degree of compatibility between the development assistance and priority of policy of the target group, the recipient, and the donor.
Effectiveness:	A measure of the extent to which an aid activity attains its objectives.
Efficiency:	Efficiency measures the outputs -- qualitative and quantitative -- in relation to

	the inputs. It is an economic term which is used to assess the extent to which aid uses the least costly resources possible in order to achieve the desired results. This generally requires comparing alternative approaches to achieving the same outputs, to see whether the most efficient process has been adopted.
Impact:	The positive and negative changes produced by a development intervention, directly or indirectly, intended or unintended. This involves the main impacts and effects resulting from the activity on the local social, economic, environmental and other development indicators.
Sustainability:	Sustainability is concerned with measuring whether the benefits of an activity are likely to continue after donor funding has been withdrawn. Projects need to be environmentally as well as financially sustainable.

Sources: New JICA Guidelines for Project Evaluation First Edition, June 2010.

The relationship between the five evaluation criteria and PDM is described in the following figure.

Figure: Relationship between the Five Evaluation Criteria and PDM



Sources: "Practical Methods for Project Evaluation", March 2004

#### (4) Recommendations and Lessons Learnt

The Joint Terminal Evaluation Team made recommendations and drew lessons learnt based on the results of the evaluation.

##### 1-5. MEMBERS OF THE JOINT TERMINAL EVALUATION

<Vietnamese Side>

Name	Position	Organization
Mr. Tran Viet THANH	Director General	NOIP
Mr. Nguyen Duc DUNG	Director	International Cooperation Division, NOIP

*Handwritten signature*

Name	Position	Organization
Ms. Nguyen Thi Thu GIANG	Official	International Cooperation Division, NOIP
Do Thi Minh THUY	Head	Inspectorate Division No.1, IST
Ms. Tran Quynh ANH	Head	Propaganda and External Relation Division, MSA
Ms. Hua Thi HONG	Officer	Anti-smuggling of Counterfeits and IPR Protection Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dept., GDC
Mr. Tran Huong KHUE	Officer	Division of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, FP

*<Japanese Side>*

Name	Position in the Team	Title
Mr. Shinichi TANAKA	Team Leader	Director, Team 1, Private Sector Development Group, Industrial Development and Public Policy Department, JICA
Mr. Yoshihiro NAKAYAMA	IP Administration	Deputy Director, International Cooperation Division, Policy Planning and Coordination Department, JPO
Mr. Keisuke TANIGAWA	Cooperation Planning	Deputy Assistant Director, Team 1, Private Sector Development Group, Industrial Development and Public Policy Department, JICA
Mr. Yasunori MINAGAWA	Evaluation Analysis	Consultant, SKK Research & Consulting Inc.

#### 1-6. SCHEDULE OF THE JOINT TERMINAL EVALUATION

A series of meetings and discussions were held from October 31 to November 17, 2016 among Vietnamese governmental authorities and organizations relevant to execution of the Project, JICA experts, and the Joint Terminal Evaluation Team.

## 2. ACHIEVEMENTS OF THE PROJECT

### 2-1. RECORDS OF INPUTS

#### (1) Vietnamese Side

##### 1) Personnel allocation (Annex 2)

*D*  
*sub*

Project Director: Director General of NOIP  
 Project Manager: Director of International Cooperation Division of NOIP  
 Assistant: Official of International Cooperation Division of NOIP

Other C/Ps and resource persons were also assigned by NOIP for all activities.

2) Office space for JICA Experts

NOIP has provided office space for JICA experts in NOIP together with office furniture and communication facilities including internet access.

3) Cost for local activities

NOIP provided the room for the meeting and covered the cost for meetings. NOIP also bore the cost for utilities, internet, telephone, facsimile, and cleaning for office of JICA experts.

No C/P fund has been obtained from the Ministry of Finance. The above expenditure has been covered by NOIP's regular budget.

**(2) Japanese Side**

1) Experts (Annex 3)

The fields of expertise and duration of assignments since the commencement of the project until November 2016 were shown as below. Four (4) Long-term Experts and six (6) Short-term Experts (STEs) were assigned to the Project (Totally 103.29 MM).

Fields	Man/Month
<i>Long-term experts</i>	
Chief Advisor/ Intellectual Property Rights (1)	36
Chief Advisor/ Intellectual Property Rights (2)	17
Coordinator (1)	24
Coordinator (2)	25
<b>Sub total</b>	<b>102</b>
<i>Short-term experts</i>	
Collaboration mechanism of IPR enforcement agencies	0.23
Awareness for Intellectual Property System (1)	0.20
Awareness for Intellectual Property System (2)	0.23
Awareness for Intellectual Property System (3)	0.23
Border enforcement against goods infringing IPRs by JP Customs Enforcement in the context of TPP and FTAs	0.17
Public awareness strategy	0.23
<b>Sub total</b>	<b>1.29</b>
<b>TOTAL</b>	<b>103.29</b>

Sources: Information provided by the project office

2) Counterpart Training in Japan

A total of ninety-two (92) personnel participated in the training program in Japan (totally 27.77 Man/Month). The detailed list of participants is shown in Annex 4.

3) Project Operation Cost

The project operation cost borne by Japanese side was shown in the table below. The total amount of 347 thousand USD was allocated from the beginning of cooperation period until October 31, 2016. The details are referred to Annex 5.

(Unit: USD)

Year*	2012	2013	2014	2015	2016**	Total Amount
Total amount	84,531.77	53,371.84	79,821.53	74,206.71	55,824.63	347,756.49

Sources: Information provided by the project office

\* Japanese Fiscal Year (JFY) basis

\*\* As of the end of October 2016 for JFY2016

4) Other Cost

Japanese side shouldered the amount of 3,842 million VND in 2015 (equivalent to 172,558 USD; USD 1 = VND 22,265) for an initial cost for the development of IT system.

**2-2. ACHIEVEMENTS OF OUTPUTS**

The achievement level of each Output from the commencement of the cooperation until now is as follows:

**(1) Output 1**

Narrative Summary	NOIP effectively organizes human resource training for strengthening capacity of protection and enforcement authorities of IPRs (IPRs related authorities)
Objectively Verifiable Indicators	1-1. Total number of training using the developed textbook to be conducted more than three times. 1-2. Training curricula and materials for each enforcement authority are jointly made with IPRs related authorities. 1-3. 14 Master Trainers/Facilitators can conduct trainings/seminars by themselves
Activities	1-1: To grasp the present situation on level of knowledge and implementation capacity of IPRs related authorities 1-2. To make plans and formulate concrete activities, for example seminars and trainings 1-3. To develop curricula and training materials 1-4. To implement seminars and trainings 1-5 To discuss how to review the results of training programs and to reflect them in the future training programs in close collaboration with the IPR related authorities

*Handwritten mark*

	1-6 To consider how to share know-hows of Master Trainers with successors/candidates of Master Trainers at each IPR related authority
--	---

**<Overall assessment of Output 1>**

Output 1 is expected to be achieved by the Project completion.

In Output 1, a series of activities have been tackled by the Project for NOIP to organize human resources training for strengthening the capacity of IPRs related authorities effectively. Those activities include the selection of fourteen (14) Master Trainers, the improvement of Master Trainers' understanding on IPRs protection and enforcement as well as of their teaching ability, the development of teaching materials by the drafting team, and the implementation of pilot training courses for the staff of IPRs related authorities by Master Trainers as lecturers.

Through these activities, Master Trainers of IPRs related authorities have become able to implement training courses for the staff of the authorities, using training materials developed in the Project.

Furthermore, during the workshop for Master Trainers and their successors/candidates held in September 2016, the participants discussed how to share the know-how of Master Trainers with their successors/candidates. Ten (10) successors/ candidates of Master Trainers participated in this workshop. During the workshop, Master Trainers and successors/candidates discussed how to share know-hows of Master Trainers with their successors/candidates at each IPRs related authority. The summary of Master Trainers' recommendations in the discussion is as follows:

- Master Trainers will share with successors/candidates the training materials developed by the Project and the training materials obtained during the study visits in Japan. Master Trainers and successors/candidates will exchange views based on these training materials.
- When Master Trainers give lecture, successors/candidates will accompany with Master Trainers and learn know-hows and skills from the lecture. Successors/candidates may give lecture when Master Trainers are present, and after the lecture, Master Trainers will advise successors/candidates about how to improve the lecture.
- Regular meeting among Master Trainers and successors/candidates should be continued. Master Trainers requested NOIP to explore the possibility of continuing to organize a meeting among Master Trainers and successors/candidates even after the termination of the Project.
- Master Trainers should be mobilized in the future training course even if Master Trainers move to another post/department.
- Successors/candidates will be trained by Master Trainers or through other training programs.

The remaining activity of the Project for achieving Output 1 is to revise training materials. At the time of Terminal Evaluation, the revision has not been completed yet as described below.

The results as per activities in Output 1 are as follows:

***Activity 1-1. To grasp the present situation on level of knowledge and implementation capacity of IPRs related authorities***



This activity was completed.

The baseline survey for Output 1 was conducted in 2012 and the report was submitted to the Project on March 15, 2013. The report enabled the Project to grasp the current condition of human resources at the IPRs related authorities and their training needs.

*Activity 1-2. To make plans and formulate concrete activities, for example seminars and trainings*

This activity was completed.

The Project made plans and formulated concrete activities as described in indicators 1-1 and 1-2.

*Activity 1-3. To develop curricula and training materials*

This activity is ongoing.

In the Project, the curricula was developed and training materials is under the revision as described in indicators 1-2.

*Activity 1-4. To implement seminars and trainings*

This activity was completed.

The Project implemented seminars and trainings as described in indicator 1-1 and Annex 6.

*Activity 1-5. To discuss how to review the results of training programs and to reflect them in the future training programs in close collaboration with the IPR related authorities*

This activity was completed.

In a workshop for Master Trainers held in July 2015, Master Trainer discussed the improvement of the pilot training based on the results of the pilot training.

*Activity 1-6. To consider how to share know-hows of a Master Trainer with successors/ candidates of Master Trainers at each IPR related authority*

This activity was completed.

In the Project, Master Trainers and their successors/candidates discussed how to share the know-how of Master Trainers with their successors/candidates as described above.

The achievement as per each indicator in Output 1 is described below.

*<1-1. Total number of training using the developed textbook to be conducted more than three times.>*

Pilot training courses for the staff of IPRs related authorities were conducted twelve (12) times by Master Trainers of those authorities; three (3) times by GDC, four (4) times by MSA, two (2) times by EP and three (3) times by IST . The details are shown in a table below.

*D  
end*

The number of participants in the pilot training courses organized by IPRs related authorities

Pilot Training Courses Organized by	Date	Place	No. of Participants
GDC	August 2014	Quang Binh	60
	June 2016	Da Nang	60
	September 2016	Binh Dinh	60
MSA	October 2014	Hai Phong	135
	March 2016	Can Tho	79
	June 2016	Quang Ninh	67
	July 2016	HCMC	55
EP	January 2015	Lang Son	80
	September 2016	HCMC	93
IST	October 2014	Da Nang	70
	March 2016	Quang Ninh	72
	March 2016	Nha Trang	82

Sources: Information provided by the project office

**<1-2. Training curricula and materials for each enforcement authority are jointly made with IPRs related authorities >**

A training materials development team which consists of fourteen (14) Master Trainers and the Project Assistant was established in July 2013 and, under the advice and supervision of the Chief Advisor of the Project, the team has been developing training materials. The materials are composed of several modules and NOIP drafted modules on general knowledge of IPRs, while each IPRs related authority drafted a module on its specific knowledge. After the modification based on advice by consultants, the first draft of training materials was completed in the first half of 2015. Master Trainers conducted pilot training courses using their presentation materials based on the first draft. The first draft has not been distributed yet to IPRs related authorities, because the Project decided to revise the first draft based on the results of the pilot training courses.

In a workshop for Master Trainers held in July 2015, the direction of revision was discussed. The Project requested JICA to pay an allowance for overtime work for the revision, since JICA paid an allowance for overtime work for developing the first draft. However JICA sent a notice to NOIP mentioning that JICA did not pay the allowance for the revision in October 2015. After that the discussion on how to revise the first draft took a long time. Due to these matters, the revision was behind the original schedule.

In the 5<sup>th</sup> JCC held in July 2016, the acceleration of the revision was agreed among NOIP and IPRs related authorities. After the agreement, NOIP has sent a request letter to each IPRs related authority to accelerate the revision.

IPRs related authorities have nearly completed the revision of their responsible modules. At this moment, MSA and IST have submitted their revised versions to NOIP. EP cannot prospect the completion of its revised version, because the revision of Criminal Code has not been completed. On the other hand, NOIP has a plan to establish an internal committee to discuss the revision of its responsible modules.

After the completion of the revision and the approval by NOIP and IPRs related authorities

respectively, it is planned that the materials will be distributed to IPRs related authorities including their local offices.

As for curriculum, when a pilot training was planned to be conducted, NOIP and IPRs related authorities developed it and implemented pilot training courses based on it.

**<1-3. 14 Master Trainers/Facilitators can conduct trainings/seminars by themselves.>**

Fourteen (14) Master Trainers were assigned by NOIP and IPRs related authorities including six (6) Master Trainers from NOIP and two (2) Master Trainers from each of EP, GDC, IST and MSA. A series of the Project activities was carried out in Output1 for the enhancement of the capacity of those authorities through the transfer of skills and knowledge to Master Trainers. In addition, three (3) training courses in Japan were conducted for Master Trainers; in February 2013, in October 2013, and in September 2014. In-country training courses were also conducted for the capacity building of Master Trainers. Lecturers from Japan including a Short-term Expert were invited for the in-country training course held in September 2016. According to Long-term Experts, Master Trainers have acquired sufficient knowledge and skills of conducting training programs through the Project activities.

Joint Terminal Evaluation Team conducted questionnaire survey to the participants of pilot training courses. The evaluation on the knowledge and skills of Master Trainers was high as seen in the table below.

Evaluation on the knowledge and skills of Master Trainers by the participants of pilot training

Evaluation	Participants of pilot training			
	GDC	MSA	EP	IST
Rank-4 "Very good"	4	5	1	3
Rank-3 "Good to some extent"	0	2	0	2
Rank-2 "Not so good"	0	0	0	0
Rank-1 "No good at all"	0	0	0	0

Sources: Joint Terminal Evaluation Team

At this moment, a Master Trainer assigned by IST has shifted to NOIP as personnel change and his position as Master Trainer has not been changed.

**(2) Output 2**

Narrative Summary	The information gathering and providing system of NOIP from/to enforcement authorities of IPRs (the System) is strengthened.
Objectively Verifiable Indicators	2-1. Information to be shared and system for information sharing are planned. 2-2. A draft guideline for gathering and providing information on IPRs
Activities	2-1. To grasp the present situation of NOIP's collaboration/linkage among IPRs related authorities 2-2. To consider the System 2-3. To prepare and sign memorandums for sharing necessary information among related authorities 2-4. To assign counterpart personnel from IPRs related authorities for the

	System
	2-5. To operate on trial and examination the System based on 2-2.
	2-6. To make guideline on how to operate the IT system
	2-7. To consider the possibility of improving information gathering and providing system based on the trial operation

**<Overall assessment of Output 2>**

Output 2 is expected to be achieved by the Project completion.

The System has been being strengthened through the Project activities. The IT system for information sharing was developed and now it is under trial operation among NOIP and IPRs related authorities. As described in indicator 2-1 below, the remaining activity of the Project for achieving Output 2 is to promote the use of IT system as much as possible.

The results as per activities in Output 2 are as follows:

***Activity 2-1. To grasp the present situation of NOIP's collaboration/linkage among IPRs related authorities***

This activity was completed.

The baseline survey for Output 2 was conducted in 2013 and the report was submitted to the Project on March 15, 2013. The report enabled the Project to grasp various points including the function of IPR related authorities and the current situation of sharing IPRs related information among these authorities. Furthermore, the short-term expert analyzed the current situation on information sharing and identified their needs on the System in March 2013.

***Activity 2-2. To consider the System***

This activity was completed.

As the System IT system was considered and developed as described in indicator 2-1.

***Activity 2-3. To prepare and sign memorandums for sharing necessary information among related authorities***

This activity was completed.

NOIP and IPRs related authorities signed the Memorandum of Understanding (MOU) for gathering and providing information among them as described in indicator 2-2.

***Activity 2-4. To assign counterpart personnel from IPRs related authorities for the System***

This activity was completed.

IT counterparts for the IT system were assigned from each IPRs related authorities as described in indicator 2-1.

***Activity 2-5. To operate on trial and examination the System based on 2-2.***

This activity is ongoing.

IT system is under trial operation as described in indicator 2-1.

***Activity 2-6. To make guideline on how to operate the IT system***

This activity was completed.

A users' manual for using the IT system was developed and the MOU for sharing information including using the IT system was signed as described in indicator 2-1.

*Activity 2-7. To consider the possibility of improving information gathering and providing system based on the trial operation*

This activity was completed.

NOIP and IPRs related authorities reviewed the situation of the IT system, confirmed problems of the trial operation and modified the IT system to solve them as described in indicator 2-1.

The achievement as per each indicator in Output 2 is described below.

*<2-1. Information to be shared and system for information sharing are planned.>*

As for the trial operation of information gathering and providing system, it was confirmed in the first Terminal Evaluation that the start of the trial operation would be delayed for a (1) year and nine (9) months from the original schedule of September 2014 and was re-scheduled to June 2015. Because of this, the extension of the Project period was agreed in the first Terminal Evaluation. It took long time until reaching a final consensus on what system should be developed among the concerned parties of the Project. The reasons for this are: at first, the Project was commenced without sharing the common and specific vision about a system between Vietnamese and Japanese side. Second, the long time was spent on discussion within JICA about the relevance of IT system, feasibility and costs for IT system development, since this system building the network among NOIP and IPRs related authorities on web-basis was unprecedented in Viet Nam.

The Progress of the development of the IT system is summarized as follows:

Based on a baseline survey and recommendations by a STE in March 2013, the Project side explained the necessity of the introduction of IT system for information gathering and providing system and agreed with JICA on the introduction of the trial version of the IT system in November 2013. Then, preparatory design survey was conducted by an IT consultant and the survey report was submitted in March 2014. After going through the necessary discussion on its system component based on the report, a tender of procurement of the IT system was done in November 2014 and JICA finally made a contract with an IT vender in January 2015. Then, each IPRs related authority assigned its staff as IT counterparts for the IT system. The Project held IT user meetings to discuss the specification of the system in order to meet the needs of NOIP and IPRs related authorities. Finally, the IT system was developed and released on 14 August 2015. Before the release, the IT vender conducted a training course for IT counterparts of each institution using its users' manual.

The Progress of the trial operation of the IT system is summarized as follows:

In IT user meeting held in May 2016, NOIP and IPRs related authorities reviewed the situation of the IT system and confirmed that the frequency of the use of the IT system was still low and the reasons for it were as follows:

- Some features of the IT system should be improved.
- IT counterparts did not understand how to use the IT system sufficiently.

In order to solve these problems, system modification by IT vender and re-training for IT counterparts were carried out in June and July 2016. Besides, NOIP periodically delivered reminders to IPRs related authorities in order to request them to upload data to the IT system. With these countermeasures taken, it was agreed to promote the use of IT system in the 5<sup>th</sup> JCC. In response to the agreement in the JCC, NOIP has sent a letter to each IPRs related authority for encouraging the use of IT system. At this moment, it has been observed that the number of accessing is increasing, while uploading data is encouraged.

**<2-2. A draft guideline for gathering and providing information on IPRs>**

A users' manual for the IT system and the MOU for gathering and providing information on IPRs were developed as a guideline for Output 2. NOIP and IPRs related authorities signed the MOU on sharing information including using the IT system. The following items are stipulated in the MOU:

- Types of information to be shared
- Timing of information sharing
- NOIP and IPRs related authorities shall be responsible for ensuring the human resources, facilities, equipment and other techniques.
- NOIP and IPRs related authorities shall be responsible for bearing the cost within the annual recurrent budget.
- NOIP hosts meetings to review the implementation situation of the MOU once a year.

**(3) Output 3**

Narrative Summary	The capacity of NOIP to enhance public awareness of IPRs is strengthened.
Objectively Verifiable Indicators	3-1. Awareness raising materials of IPRs are made for raising public awareness for each target group. 3-2. At least three round tables are organized. 3-3. IP awareness building and extension plan is formulated and at least two kinds of pilot actions are implemented under the above plan.
Activities	3-1. To grasp the present NOIP's activities to enhance the awareness of IPRs among people 3-2. To plan and conduct activities to enhance public awareness of IPRs 3-3. To accumulate lessons learnt from activity of 3-2

**<Overall assessment of Output 3>**

Output 3 is expected to be achieved by the Project completion. NOIP has developed a final draft on "IP awareness strategies" of raising public awareness based on a draft of the strategies developed by a STE. The Project selected two target groups, children and journalists, based on the final draft of "IP awareness strategy" and has been conducting activities on raising public awareness of IPRs for them. Now, NOIP is capable for raising awareness for children by animation as well as for journalists through round tables.

A remaining activity is to get the feedbacks about DVDs from primary schools to which DVDs

were distributed.

*Activity 3-1. To grasp the present NOIP's activities to enhance the awareness of IPRs among people*

This activity was completed.

The baseline survey for Output 3 was also conducted in 2013 and the report was submitted to the Project in June 2013. The report enabled the Project to grasp various points such as IP knowledge and awareness level in the society of Vietnam and its attitudes, behaviors and activities relating to IPRs protection and enforcement. The findings in the report were very valuable for NOIP since it was the first comprehensive study in Vietnam on IP awareness level of the people in Vietnam.

*Activity 3-2. To plan and conduct activities to enhance public awareness of IPRs*

This activity is ongoing.

The Project has been conducting activities for raising public awareness as described in indicators 3-1 and 3-2.

*Activity 3-3. To accumulate lessons learnt from activity of 3-2*

This activity was completed.

The Project has learned how to raise public awareness from the activities described in indicators 3-1 and 3-2.

The achievement as per each indicator in Output 3 is described below.

*<3-1. Awareness raising materials of IPRs are made for raising public awareness for each target group.>*

Based on advice of a STE dispatched in December 2013 on public awareness strategy for IPRs by animation, an animation composed of three episodes on IPRs was produced in December 2014. In addition, NOIP learned dissemination method using animation from STEs dispatched in January 2015. The Project visited one primary and two secondary schools with the STEs and observed the reaction of the pupils and teaching way by the teachers. Based on these activities, a leaflet of guidance for teachers on how to utilize the DVD was developed in April 2015. Furthermore, since it was pointed out that the animation included inappropriate expression, the Project decided to modify it and completed the modification in August 2015. The Project decided to distribute the DVDs to primary schools and to disseminate the animation through TV broadcasting.

As for TV broadcasting, the animation was broadcasted in Viet Nam (3) three times by a request from JICA; at VTV2 in September 2014, at VTV7 in July 2016, and at VTC14 in July 2016 respectively.

On the other hand, regarding the distribution of DVDs to primary schools, eight thousands (8,000) of DVDs were copied additionally in March 2016 to distribute them to a half of primary schools in Viet Nam, since not all of primary schools in Viet Nam have DVD players. It took long time to acquire a license for distribution of DVDs to primary schools from the authority in Viet Nam, because the procedure to acquire the license is not clear in Viet Nam. Finally the license was acquired in August 2016. DVDs have been distributed to the Departments of Education and Training (DOETs) and have been distributed to primary schools by DOETs.





**<3-2. At least three round tables are organized.>**

Round tables on raising public awareness on IPRs for journalists were organized eight (8) times as listed below. The Project has invited the IPRs related authorities as speakers in round tables held since 2015 in order to make the round tables more attractive. As a result, the round tables attracted the attention of various media and were reported by those medias. These activities contributed to raising public awareness on IPRs.

**The results of the round tables carried out by the Project**

Location	Date conducted	No. of participants
Hanoi City	4.Apr. 2014	30
Da Nang City	12.Aug. 2014	43
Ho Chi Minh City	14.Aug. 2014	55
Hanoi City	2.Nov. 2015	52
Da Nang City	28.Oct. 2015	47
Ho Chi Minh City	30.Oct. 2015	62
Hanoi City	9.Aug. 2016	46
Ho Chi Minh City	12.Aug. 2016	49

Sources: The information was provided by the project office.

**<3-3. IP awareness building and extension plan is formulated and at least two kinds of pilot actions are implemented under the above plan.>**

Based on draft of “IP awareness strategy” prepared by a STE dispatched in March 2013, NOIP developed the final draft of “IP awareness strategy” in October 2013. The Project selected children and journalists as its target groups based on the final draft and has been implementing two kinds of pilot actions as described in indicators 3-1 and 3-2 above.

**2-3. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT PURPOSE**

Narrative Summary	The capacity of NOIP to strengthen protection and enforcement of IPRs in Vietnam is improved.
Objectively Verifiable Indicators	1) Degree of knowledge acquisition by NOIP concerning protection and enforcement to continue activities of each Output 2) Degree of resources/tools and working methodology of NOIP to continue activities of each Output

**<Overall Assessment of the project purpose>**

The Project Purpose is expected to be achieved by the Project completion.

As for the effective implementation of human resource training by NOIP (Output 1), some activities have been carried out such as technical transfer to Master Trainers by training courses in Japan, the development and revision of curriculum and training materials, and implementation of pilot training by Master Trainers as lecturers. Through these activities, necessary knowledge and skills have been acquired and human resources such as Master Trainers necessary for continuing



activities of Output 1 have been secured.

With regard to strengthening information gathering and providing system (Output 2), the IT system for information gathering and providing was developed and the MOU for information gathering and providing was signed among NOIP and IPRs related authorities. The IT system is now under trial operation based on the MOU. Through these activities, information gathering and providing system among NOIP and IPRs related authorities has been strengthened.

Regarding enhancement of public awareness of IPRs (Output 3), the two kinds of activities have been conducted for specific groups. Through these activities, necessary knowledge and skills have been acquired and tools for raising public awareness have been developed.

The achievement as per each indicator in Project Purpose is described below.

**< 1) Degree of knowledge acquisition by NOIP concerning protection and enforcement to continue activities of each Output >**

In the PDM, evaluation by NOIP and JICA experts is provided as means of verification for the above indicator 1. So, Joint Terminal Evaluation Team agreed to assess the degree of NOIP's knowledge obtained through the Project by four (4) ranks and collected the results of evaluation by questionnaires distributed to NOIP, IPRs related authorities and Long-term Experts. A table below shows the results of evaluation by 4 ranks done by seven (7) samples including two Long-term Experts, NOIP, GDC, EP, MSA and IST. It was confirmed based on the table that the degree of knowledge obtained by NOIP through the Project is highly assessed by rank-4 (increased significantly) or rank-3 (increased to some extent). NOIP evaluated as follows:

- Since Master Trainers have been trained and have become able to develop training materials, its capacity of training implementation was improved.
- Through the development of the IT system and the signing of the MOU, its capacity on information gathering and providing was improved.
- Its capacity for raising public awareness was improved by the development of final draft of "IP awareness strategy" and by conducting actions based on it to the target groups.

Evaluation results on Indicator 1:

Ranking	For Output 1	For Output 2	For Output 3
4 increased significantly	2	2	4
3 increased to some extent	5	5	3
2 not increased much	0	0	0
1 not increased at all	0	0	0

Sources: The Joint Terminal Evaluation Team

- Samples (7); Long-term Experts (2), NOIP, GDC, MSA, EP, and IST

**< 2) Degree of resources/tools and working methodology of NOIP to continue activities of each Output >**

Indicator 2 was also quantified as same as indicator 1. A table below shows the result of assessment by samples. It was also confirmed that the degree of resources/tools and working methodology of NOIP are assessed highly by rank-4 (improved significantly) or rank-3 (improved to some extent.). The followings show the progress of development of resource/tools and working methodologies by Output.

- Output 1; the development of training materials and curriculum, assignment of Master Trainers, and methodology for training for Master Trainers
- Output 2; development of IT system and users' manual for IT system, assignment of IT counterparts, signing of MOU, and methodology of information sharing by the use of IT system
- Output 3; development of animation, utilization methodology of animation, acquisition of publication license of the DVD, a leaflet of guidance of animation for teachers on how to utilize the DVD, strengthening of network with media through round tables, and methodology for organizing round tables.

Evaluation results on Indicator 2:

Ranking	For Output 1	For Output 2*	For Output 3*
4 improved significantly	4	4	3
3 improved to some extent	3	2	3
2 not improved much	0	0	0
1 not improved at all	0	0	0

Sources: The Joint Terminal Evaluation Team

- Samples (7); Long-term Experts (2), NOIP, GDC, MSA, EP, and IST

\* One of authorities did not answer.

#### **2-4. PROSPECTS OF ACHIEVING OVERALL GOAL**

Narrative Summary	The capacity of concerned authorities to protect and to enforce Intellectual Property Rights (IPRs) is strengthened.
Objectively Verifiable Indicators	1) Trend in the number of enforcement 2) Investors and companies' evaluation on the capacity of IPR related authorities in regard to protection and enforcement.

#### **<Overall Assessment of the Overall Goals>**

Since the Overall Goal is to be achieved in three to five years after the Project completion, it is only possible at this point to assess the prospect of its achievement. IPRs protection and enforcement is one of high priority policies in the GOV. Considering this condition and indicators below, Joint Evaluation Team assesses that the achievement of the overall goal is expected in three to five years after the Project completion if each Output of the Project continues after the completion of the Project.

The situation as per each indicator in the Overall Goals is described below.

#### **<1) Trend in the number of enforcement.>**

The number of infringement cases handled by IPR enforcement authorities, such as GDC, MSA, EP and IST for 2010-2013 are presented in the Mid-term Review Report. The Joint Terminal Evaluation Team collected additional data on infringement cases through questionnaire survey. The table below is the summary of the data collection. Since there are some cases in the table that the data definition is different from those in previous years or that the covering areas of data has been changed, the data should be used carefully as a reference for monitoring of the progress in the future. The number of infringement cases shows an increasing tendency in general.

**The number of infringement cases handled by IPR enforcement authorities**

Year	MSA**	EP***	GDC****	IST*****
2010	10,472	152	3	24
2011	12,910	169	7	34
2012	11,726	276	5	18
2013	14,008	560	80	26
2014	17,396	665	112	43
2015	3,740	631	150	41
2016*	4,483	286	142	23

Sources: Referred to the Mid-term Review Report in March 2013. The data for 2010, 2011 and 2012 was originally extracted from the baseline survey for Output 1 issued in 2013. The data for 2013 to 2016 was provided by MSA, EP, GDC and IST.

\* For 2016, as the end of October

\*\* The data for MSA from 2010 to 2014 covers the cases at the central and local level, and includes IPRs infringement, low quality goods and low safety foods. The data from 2015 to 2016 covers only the cases of IPRs infringement.

\*\*\* The data for EP covers the cases at the central and local level.

\*\*\*\* The data for GDC from 2010 to 2012 covers only the cases at the central level but the data from 2013 to 2016 covers the cases at the central and local level.

\*\*\*\*\* The data for IST covers only the cases at the central level.

**<2) Investors and companies' evaluation on the capacity of IPR related authorities in regard to protection and enforcement >**

The Joint Terminal Evaluation Team interviewed Japanese enterprises and organizations to obtain comments on the evaluation of capacity of IPRs related authorities. There were positive and negative comments about capacity of IPRs related authorities as follows:

- The IPRs related authorities find suspected counterfeiting goods even without request of right holders.
- Although IPRs related authorities have an intention to strengthen the enforcement, it seems difficult for them to enforce sufficiently due to lack of budget and equipment.
- The officials in charge of enforcement do not obtain enough knowledge and capacity of enforcement.

**2-5. IMPLEMENTATION PROCESS**

**(1) Progress of the activities**

After the first Terminal Evaluation, the following cases were recognized as delay of activities.

**A) Revision of training materials**

The Project requested JICA to pay an allowance for overtime work for the revision, since JICA paid an allowance for overtime work for developing the first draft. However JICA sent a notice to NOIP mentioning that JICA did not pay the allowance for the revision in October 2015. After that, the discussion on how to revise the first draft took a long time. Due to these matters, the revision was behind the original schedule. In the 5th JCC held in July 2016, the acceleration of the revision was agreed among NOIP and IPRs related authorities. After the agreement, NOIP has sent a request letter to each IPRs related authority to accelerate the

revision. IPRs related authorities have nearly completed the revision of their responsible modules. At this moment, MSA and IST have submitted their revised versions to NOIP. EP cannot prospect the completion of its revised version, because the revision of Criminal Code has not been completed. On the other hand, NOIP has a plan to establish an internal committee to discuss the revision of its responsible modules. Therefore, the revision has not been completed yet.

B) Acquisition of a license for distribution of the DVD

For the distribution of DVDs to primary schools, it took time to acquire a license for distribution of DVDs to primary schools from an authority in Viet Nam, because the procedure to obtain the license is not clear in Viet Nam. Finally the license was finally acquired obtained in August 2016. DVDs have been distributed to DOETs and have been distributed to primary schools by DOETs.

(2) Information sharing

A regular meeting is held every two weeks in principle by four (4) members (Project Manager, Project Assistant, and two Long-term experts) to share information and to discuss the direction of the Project activities. NOIP and IPRs related authorities are sharing information appropriately.

(3) Communication

It was confirmed that communication among Japanese experts and related people at Vietnamese side has been made smoothly. The second Project Coordinator of JICA who can speak Vietnamese is very helpful for all people concerned.

### 3. EVALUATION BY FIVE CRITERIA<sup>1</sup>

#### 3-1. RELEVANCE

The relevance of the Project is assessed as “**High**” for the following points.

(1) Relevance to the Viet Nam’s policies

“Socio-Economic Development Strategy for the period of 2011 to 2020” emphasizes that science and technology development is the key motivation for process of fast and sustainable development and Viet Nam needs to seriously implement regulations on IPRs. At the sector level, “the Strategy for Science and Technology Development for the 2011-2020 period” (the Decision No.418/QD-TTg dated 11/04/2012) clearly states the importance of developing science and technology markets with linkage to the enforcement of IPRs. To address this point, the Strategy puts emphasis on promotion of the enforcement on IPRs related laws and formulation a national program on IP. Also, “the Instruction No.845/CT-TTg dated 02/06/2011 on strengthening the implementation of industrial property rights” stresses the strong needs to tackle infringement of industrial properties which adversely affects IPRs

<sup>1</sup> Judged on a scale from “High”, “Relatively High”, “Moderate”, “Relatively Low” to “Low”.

holders, consumers, and socio-economic development in Viet Nam. The Instruction calls on the MOST and other ministries at central and local levels to intensively perform the responsibilities set forth in the Instruction, in order to strengthen IPR law enforcement. Through the participation into Trans-Pacific Partnership (TPP), IPRs enforcement is becoming more and more important in Viet Nam. The GOV established National Steering Committee on anti-smuggling, commercial counterfeit and fake products (so-called No389 Committee) to formulate strategies and plans against counterfeit and to give direction and guidance in a cross-sectoral manner (the Decision No 389/CD-TTg dated 19/03/2014). Therefore, the Project is aligned with the policy of GOV.

(2) Relevance to Japan's ODA policy toward Viet Nam

The Country Assistance Program for Viet Nam prepared in December 2012 sets three priority areas of 1) growth and enhancement of competitiveness, 2) response to vulnerability, and 3) strengthening of governance. The first priority area covers the assistant field of "the Enhancement of Market Economy System" which includes the issue of IPRs to promote investment. Also, the Japan-Viet Nam Economic Partnership Agreement (EPA) signed in 2009 included IPR protection as one of the prioritized issues. In this way, the project components are along with the policy of the GOJ.

(3) Appropriateness of the target group

As stated above, MOST and other IPRs related authorities had strong needs of enhancing the IPRs protection and enforcement in response to "the Instruction No.845/CT-TTg dated 02/06/2011 of the Prime Minister on strengthening the implementation of industrial property rights." NOIP, a responsible agency for IPRs acquisition under MOST, also strongly recognized the importance of raising IP awareness among the public and strengthening the collaboration with IPRs related authorities to promote the IPRs protection effectively. Therefore, the selection of the project target was appropriate.

(4) Advantage of Japan's technical experience

Japan has technical competence and experienced experts in the area of IPRs protection and enforcement. The officials of JPO, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), Ministry of Finance (MOF) and World Intellectual Property Organization (WIPO) were assigned as JICA experts who have substantial knowledge, experience and know-how of IPR protection, enforcement and dissemination in Japan or other countries. Therefore, Japan had comparative advantages to support Viet Nam.

### 3-2. EFFECTIVENESS

The effectiveness of the Project is assessed as "**High**" for the following points.

(1) Achievement of the Project Purpose (Prospect)

NOIP acquired the knowledge concerning human resource training, information sharing and raising public awareness. NOIP also developed resources, tools and working methodologies concerning human resource training, information sharing and raising public awareness as described above. The level of the knowledge, resources, tools and working methodologies of

NOIP is highly evaluated by Long-term Experts, NOIP and IPRs related authorities. Therefore, the Project Purpose is expected to be achieved by the completion of the Project.

(2) Contribution of Output to the achievement of the Project Purpose

The capacity of NOIP for human resource training is improved by the achievement of Output 1. The capacity of NOIP for information sharing is improved by the achievement of Output 2. The capacity of NOIP for raising public awareness is improved by the achievement of Output 3. These improvements of the capacity contribute directly to the Project Purpose. Therefore, it was appropriate that these Outputs were set for achieving the Project Purpose.

(3) Analysis of factors

- Promoting Factor

- Human resource network among NOIP and IPRs related authorities has been strengthened through many opportunities such as training courses in Japan and in-country training courses.
- IPRs protection and enforcement are priority issues of the GOV.
- Due to the extension of the Project Period, additional activities were implemented.

- Inhibiting factor

- Revision of Criminal Code and organizational change in accordance with the revision

(4) Important assumption

The importance of IPRs was not changed in the policies of GOV as stated in “3-1 Relevance”

### 3-3. EFFICIENCY

The efficiency of the Project is assessed as “**Relatively High**” for the following points.

(1) Achievement of Outputs

Regarding Output 1, Master Trainers of NOIP and IPRs related authorities have become able to implement training courses for the staff of the authorities, using training materials developed in the Project. Regarding Output 2, IT system was developed and MOU was signed for information gathering and providing, and now the IT system is under trial operation among NOIP and IPRs related authorities. As a result, the information sharing system is strengthened. Regarding Output 3, “IP awareness strategy” was drafted and NOIP is capable of raising public awareness for two (2) targeting groups selected based on the strategies. Therefore, each Output is expected to be achieved by the completion of the Project.

(2) Appropriateness of Inputs and Activities

Inputs and Activities in the Project have been being planned and implemented sufficiently to achieve the Outputs. Followings were efficient or effective to achieve the Outputs.

- Training courses in Japan were conducted ten (10) times in total with ninety-two (92) participants during the Project period of four (4) years and nine (9) months. In the

*D*  
*and*



courses, the participants obtained information on IPRs protection and enforcement and developed human resource network among NOIP and IPRs related authorities. Since the Project organized separate training courses for leaders and for Master Trainers with specific themes, the training courses were effective to achieve each Output.

- Four (4) Long-term Experts and six (6) STEs were dispatched. STEs conducted training or provided technical advice based on their expertise and experiences in a timely manner depending on the situation of the Project. Long-term and Short-term Experts contributed to the achievement of each Output.
- In the development of IT System, a local company made a successful bid.
- In the development of IT system, the Project utilized IP LIB, a database developed in the proceeding project.
- Animation developed in the Project was broadcasted at TV stations by the request from JICA without charge.

On the other hand, there are some issues as follows:

- It took long time until reaching a final consensus on what system should be developed among the concerned parties of the Project, because the system should have been considered carefully. Decision-making was not done in a timely manner.
- It has been taking long time to complete the revision of training materials. The Project requested JICA to pay an allowance for overtime work for the revision, since JICA paid an allowance for overtime work for developing the first draft. However JICA sent a notice to NOIP mentioning that JICA does not pay the allowance for the revision in October 2015. After that, the discussion on how to revise the first draft took a long time. Due to these matters, the revision was behind the original schedule.
- It took long time to acquire a license for distribution of DVDs to primary schools due to the complexity of the issue. In the meantime, the Project disseminated the animation through TV broadcasting for raising public awareness.

### (3) Important assumption

NOIP's mandates concerning enforcement of IPRs are not changed.

## 3-4. IMPACT

The impact of the Project is assessed as “**Relatively High**” by Japanese Terminal Evaluation Team and as “**High**” by Vietnamese Terminal Evaluation Team due to the differences in each side's evaluation criteria. The following points have been taken into consideration when making judgment.

### (1) Achievement of the Overall Goal (Prospect)

Japanese Terminal Evaluation Team notes that there are some comments by companies and organizations that the capacity of IPRs related authorities needs to be improved.

On the other hand, Vietnamese Terminal Evaluation Team highlights that there are several improvements in Vietnam's IPRs enforcement system comparing with the situation at the beginning of the Project.

Judging from the priority of protection and enforcement of IPRs of the GOV and the trend of the enforcement by IPRs related authorities, the achievement of the Overall Goals is expected in three to five years if each Output of the Project continues after the completion of the Project.

(2) Contribution to achieve the Overall Goal

Activities for not only NOIP but also IPRs related authorities in the Project contribute directly to achieve the Overall Goal.

(3) Ripple effect

Since NOIP expanded its knowledge of IPRs enforcement, NOIP enhanced its capacity of making policies throughout IPRs administration.

### 3-5. SUSTAINABILITY

The sustainability of the Project is assessed as “**Relatively High**” for the following points.

#### ■ Policy and Institutional Aspects

The policy environment is likely to be favorable for NOIP and IPRs related authorities. As stated in “3-1 Relevance” major government policies facilitating IPRs protection and enforcement are “Socio-Economic Development Strategy for the period of 2011 to 2020,” “The Strategy for Science and Technology Development for the 2011-2020 period” and “the Instruction No.845/CT-TTg on strengthening the implementation of industrial property rights.” Especially, the Instruction No.845/CT-TTg defines MOST’s responsibility for national information network for IPRs. Besides these policies, there are “Action Program No. 168 Phase 2 about action coordination to prevent and combat infringement of IPRs for the period of 2012-2015” and “the Decision No 389/CD-TTg dated 19/03/2014 on establishment of National Steering Committee on anti-smuggling, commercial counterfeit and fake products (so-called No389 Committee).” Through the participation into TPP, IPRs enforcement is becoming more and more important in Viet Nam. Therefore, policy support for IPRs protection and enforcement would likely continue after the completion of the Project.

#### ■ Financial/Organizational Aspects

In general, NOIP and IPRs related authorities have budgets, human resources and the capacity for continuing the activities of the Project. However, there are some issues such that information sharing based on MOU has not been fully carried out.

(1) Regarding Output 1

- IPRs related authorities have secured the budget for training and shared the cost of pilot training. Meetings among Master Trainers have been held once a half year. Training for successors/candidates of Master Trainers has been conducted to strengthen their capacity. Master Trainers and their successors/candidates have discussed how to share the know-how of Master Trainers with their successors/candidates. As the result of the discussion, the Master Trainers and successors proposed a number of measures to share



knowledge and skills between Master Trainers and successors. However, the measures have not been implemented in practice.

(2) Regarding Output 2

- The MOU stipulates types of information to be shared and timing of information sharing.
- The MOU stipulates that NOIP and IPRs related authorities ensure the budget and human resources.
- The MOU stipulates that NOIP hosts meetings to review the implementation situation of the MOU once a year.
- IT counterparts are assigned to upload data to the IT system.
- In IT user meeting held in May 2016, NOIP and IPRs related authorities reviewed the situation of the IT system and considered measures to promote the use of IT system. As the measures, the Project modified the IT system and conducted re-training for IT counterparts. Furthermore, NOIP periodically delivered the reminder to IPRs related authorities for the request of upload to the IT system.
- Information sharing has not been fully conducted as the stipulation of the MOU.
- NOIP and IPRs related authorities have born the cost of IT counterparts and meetings regarding IT system, while JICA has born the cost of IT vendor of the IT system.
- Upload to the IT system is encouraged.

(3) Regarding Output 3

- NOIP has the budget and human resources for raising public awareness and has developed final draft of the “IP awareness strategy”.
- In the Project, NOIP has not born the cost of the activities for raising public awareness.

(4) Organizational change of EP

Function of IPRs enforcement of EP is planned to be moved to Anti-smuggling Investigation Police (C74) by the organizational change in accordance with the revision of Criminal Code. However, after the organizational change, some of local offices of EP will keep the authority and EP will continue to handle specific cases of IPRs infringement. In the organizational change, some officials of EP in charge of handling the cases of IPRs infringement are planned to move to C74 and Master Trainer of EP are planned to conduct training for C74.

■ **Technical Aspects**

The basis on technical sustainability of IT system has been formed.

- The MOU stipulates that NOIP and IPRs related authorities ensure the facilities, equipment and other techniques.
- A users’ manual for using the IT system was developed.
- The trial operation of the IT system has been conducted for more than one year.

## 4. CONCLUSION

As mentioned above, since each output is expected to be achieved by the completion of the Project, the Joint Terminal Evaluation Team confirmed that the Project Purpose is expected to be achieved by the completion of the Project. As for evaluation by five evaluation criteria, the relevance of the Project is assessed as “High”, the effectiveness of the Project is assessed as “High”, the efficiency of the Project is assessed as “Relatively High”, the impact of the Project is assessed as “Relatively High” by Japanese Terminal Evaluation Team and “High” by Vietnamese Terminal Evaluation Team, and the sustainability of the Project is assessed as “Relatively High”. Therefore, the team concluded that the Project would be terminated by March 2017 as scheduled.

## 5. RECOMMENDATIONS

### 5-1. MEASURES TO BE TAKEN BY THE TERMINATION OF THE PROJECT

(1) Revision, approval and distribution of training materials

The project should complete the revision of training materials by the end of January 2017. To achieve this deadline, NOIP and each IPRs related authority should approve and send the Project the final revised version of their respective modules no later than 15 January 2017. EP in particular may submit the current version without prejudice of the on-going revision of the Criminal Code. After the approval, the materials should be distributed to IPRs related authorities including local offices by the completion of the Project.

(2) Promoting the use of IT System

NOIP should continue to deliver remainder to IPRs related authorities for promoting to upload data to the IT System.

NOIP and IPRs related authorities are strongly encouraged to implement the following actions:

- Clarification of the officials in charge of uploading data to the IT system
- Leaders of NOIP and IPRs related authorities set the targeting number of upload to the IT system by the completion of the Project and commit to achieve the number by the completion of the Project and instruct their officials to achieve the number by the completion of the Project.

(3) Getting the feedbacks from primary schools

NOIP should get the feedbacks about DVDs from primary schools to which DVDs were distributed.

### 5-2. MEASURES TO BE TAKEN AFTER THE TERMINATION OF THE PROJECT

(1) Continuing and expanding Output 1

- When NOIP and IPRs related authorities conduct future training courses, these offices

A  
cut

need to utilize Master Trainers, curriculum and training materials developed by the project. In order to continue to conduct the training courses in the future, NOIP and IPRs related authorities are encouraged to ensure necessary budget.

- NOIP and IPRs related authorities need to maintain the system of Master Trainers.
- NOIP and IPRs related authorities are encouraged to establish the methodologies on how to share the knowledge and skills of Master Trainers with their successors/candidates. Master Trainers should share the knowledge and skills with their successors/candidates based on the methodologies.
- NOIP and IPRs related authorities are encouraged to continue holding meetings for Master Trainers to enhance collaboration among them. In the meetings, Master Trainers can consider training plans and revision of materials, or share know-how with their successors/candidates.

(2) Continuing and expanding Output 2

- NOIP and IPRs related authorities need to share information by using the IT system in accordance with the stipulation of the MOU, especially types of information and timing of information sharing.
- NOIP and IPRs related authorities need to ensure necessary budget, human resources, facilities, equipment and other techniques in accordance with the stipulation of the MOU.
- NOIP need to host meetings to review the implementation situation of the MOU once a year in accordance with the stipulation of the MOU.
- It is worth that NOIP and IPRs related authorities consider expanding the IT system to local offices in order to promote the use of the IT system.

(3) Continuing and expanding Output 3

- NOIP needs to take reference to the final draft of “IP awareness strategy” when implementing future activities for raising public awareness of IPRs.
- NOIP needs to utilize the animation developed by the Project where appropriate.
- NOIP is encouraged to continue activities for raising public awareness of IPRs by using the network with journalists built through the Project activities.

## 6. LESSONS LEARNT

As the definition of the “system” of Output 2 was unclear, it took long time to consider concrete plan regarding the system. As a result, the activities have been delayed and the Project period was extended. Therefore, it is necessary to identify concrete activities of the project in the detailed planning survey.

END

*aut*

## Project Design Matrix (draft as for Ver.3)

Project Name: Project on Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights in Vietnam  
 Duration: 28 June 2012 to 27 March 2017 (4 years and 9 months)

Target Group: NOIP officials  
 Project site: Hanoi

Implementation Agency: NOIP  
 Date: March 2015 Ver.3.0

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<b>Overall Goal</b>			
The capacity of concerned authorities to protect and to enforce Intellectual Property Rights (IPRs) is strengthened.	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Trend in the number of enforcement</li> <li>- Investors and companies' evaluation on the capacity of IPR related authorities in regard to protection and enforcement.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Data of IPR related authorities</li> <li>- Questionnaire and interview with NOIP and IPR related authorities</li> <li>- Interviews with investors and companies</li> </ul>	
<b>Project Purpose</b>			
The capacity of NOIP to strengthen protection and enforcement of IPRs in Vietnam is improved.	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Degree of knowledge acquisition by NOIP concerning protection and enforcement to continue activities of each Output</li> <li>- Degree of resources/tools and working methodology of NOIP to continue activities of each Output</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Questionnaire</li> <li>- Evaluation by NOIP and JICA experts</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The importance of IP maintains in national Policy in Vietnam.</li> </ul>
<b>Outputs</b>			
1 NOIP effectively organizes human resource training for strengthening capacity of protection and enforcement authorities of IPRs (IPRs related authorities).	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Total number of training using the developed textbook to be conducted more than 3.</li> <li>- Training curricula and materials for each enforcement authorities are jointly made with IPRs related authorities.</li> <li>- 14 Master Trainers/ Facilitators can conduct trainings/ seminars by themselves</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Reports on training and seminars</li> <li>- Interviews with IPRs related authorities officials</li> <li>- Questionnaire</li> <li>- Curricula and materials</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• NOIP's mandates concerning enforcement of IPRs are not changed.</li> </ul>
2 The information gathering and providing system of NOIP from/to enforcement authorities of IPRs (the System) is strengthened.	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Information to be shared and system for information sharing are planned.</li> <li>- A draft guideline for gathering and providing information on IPRs</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Guidelines</li> <li>- Interviews with IPRs related authorities officials</li> </ul>	
3 The capacity of NOIP to enhance public awareness of IPRs is strengthened.	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Awareness raising materials of IPRs are made for raising public awareness for each target group.</li> <li>- At least three round tables are organized.</li> <li>- IP awareness building and extension plan is formulated and at least two kinds of pilot actions are implemented under the above plan.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Awareness raising materials</li> <li>- Reports on awareness raising activities</li> <li>- the Project report on press releases</li> <li>- Interviews with NOIP</li> <li>- Questionnaire</li> </ul>	

Note1: Baseline surveys for identifying indicators of Overall goal, Project Purpose, and Outputs will be implemented when necessary during the Project period

Note2: Among intellectual properties, the Project mainly focuses on patent, trademark, industrial design taking into consideration NOIP's competences

Aut  
A

Activities	Inputs		Important Assumptions
	Japanese Side	Vietnamese Side	
1-1 To grasp the present situation on level of knowledge and implementation capacity of IPRs related authorities			•NOIP's budget and personnel are appropriately allocated.
1-2 To make plans and formulate concrete activities, for example seminars and trainings	1. Dispatch of Japanese Experts (1) Long-term Expert	1. Assignment of C/P (1) Project Director	
1-3 To develop curricula and training materials	a. Chief Advisor/IPRs Administration	(2) Project Manager	
1-4 To implement seminars and trainings	b. Project Coordinator	(3) C/Ps	
1-5 To discuss how to review the results of training programs and to reflect them in the future training programs in close collaboration with the IPR related authorities	(2) Short-term Experts Appropriate number of the experts will be dispatched upon requirements	(4) Assistant	
1-6 To consider how to share know-hows of a master trainer with successors/candidates of master trainers at each IPR related authority	2. Machineries and equipment Necessary machinery and equipment	2. Project office Necessary facilities such as an electricity connection, furniture, Internet lines in the office space	
	3. Training cost C/P Training in Japan Appropriate number of the C/P will be accepted for training in Japan upon requirements	3. Machineries and equipment Necessary training space, machinery, equipment, and materials other than those provided by Japanese side	
2-1 To grasp the present situation of NOIP's collaboration/linkage among IPRs related authorities	4. Others	4. Local cost	
2-2 To consider the System	Cost for local consultants	Budget for the implementation of the Project upon mutual agreement between both sides	
2-3 To prepare and sign memorandums for sharing necessary information among related authorities			
2-4 To assign counterpart personnel from IPRs related authorities for the System			
2-5 To operate on trial and examine the System based on 2-2			
2-6 To make guideline on how to operate the IT system			
2-7 To consider the possibility of improving information gathering and providing system based on the trial operation.			
3-1 To grasp the present NOIP's activities to enhance the awareness of IPRs among people			Pre-conditions
3-2 To plan and conduct activities to enhance public awareness of IPRs			The cooperation among IPRs related authorities is maintained.
3-3 To accumulate lessons learnt from activities of 3-2			

**List of Counterpart Personnel**

*as of 31 Oct. 2016*

**Project Management Officers**

Project Director	Mr. Tran Viet Thanh, Director General of NOIP (2014~ ) (Deputy Minister of Science and Technology) Mr. Ta Quang Minh, Former Director General of NOIP ( ~2014)
Project Manager	Mr. Nguyen Duc Dung, Director of International Cooperation Division of NOIP
Assistant	Ms. Nguyen Thi Thu Giang, Official of International Cooperation Division of NOIP (2014~ ) Ms. Doan Thieu Trang, Official of International Cooperation Division of NOIP (~ 2014)

A  
and

A  
ant

The Project for Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights

List of JICA Experts

ANNEX 3

■ Long-term Experts

as of 31 Oct. 2016

No	Technical Field	Duration of Dispatch	Place of work	Name	Organization
1	Chief Advisor/ Intellectual Property Rights	28/06/2012- (36 months)	Ha Noi	Y. Nagase	JPO
2	Chief Advisor/ Intellectual Property Rights	13/06/2015- (17 months)	Ha Noi	T. Nishiyama	JPO
3	Coordinator	25/10/2012- (24 months)	Ha Noi	S. Nakamura	-
4	Coordinator	15/10/2014- (25 months)	Ha Noi	R. Koshida	PRIMERA

■ Short-term Experts

Year (JFY)	Technical Field	Duration of Dispatch	Place of work	Name	Organization
2012	Public awareness strategy	03/03/2013 - 09/03/2013	Ha Noi	W. Peter John	WIPO-Singapore
2012	Collaboration mechanism of IPR enforcement agencies	10/03/2013-16/03/2013	Ha Noi	T. Hakamata	METI
2013	Awareness for Intellectual Property System	08/12/2013-13/12/2013	Ha Noi	Y. Mibu	JPO
2014	Awareness for Intellectual Property System	18/1/2015-24/1/2015	Ha Noi	Y. Mibu	JPO
2014	Awareness for Intellectual Property System	18/1/2015-24/1/2015	Ha Noi	A. Koinuma	JPO
2016	Border enforcement against goods infringing IPRs by JP Customs. Enforcement in the context of TPP and FTAs.	18/9/2016 - 22/9/2016	Ha Noi	Y. Miwa	JP CUSTOMS



*Handwritten signature or initials*

The Project for Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights  
List of Participants in Training in Japan

ANNEX 4

Abbreviation:  
NOIP: National Office of Intellectual Property  
IPR: Inspectorate of Science & Technology  
MSA: Market Surveillance Agency  
GDC: General Department of Customs  
JPO: Japan Patent Office  
APIC: Asia-Pacific Intellectual Property Center  
MIs: Master trainers

as of 31 Oct 2018

Year (FY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Name of participants 研修員氏名	Position 研修員職位	Organization/Department/Division 研修員所属機関及び部署
2012	WIPO-/JF/ Enforcement of Intellectual Property Rights WIPO/JF研修「執行コース」 *本プロジェクトCPは同研修コースへの参入を要しない。	Under the WIPO Funds-in-Trust(JAFAN), the training course is organized on IPR enforcement targeting on TRIPS membership countries to strengthen and develop the IPR strategy, policy and activities.	APIC / JPO	5/11/2012-16/11/2012	English	Mr. Do Thien Hoang	Inspector	IPR Appeal & Enforcement Dep., IST
						Mr. Le Tat Chien	Expert	Research & Training Center, NOIP
	JICA/ IPR Enforcement JICA個別研修「知的所有権執行強化」	C/P training course for IPR related organization on IPR Enforcement	JICA-TIC / JPO	25/2/2013-13/3/2013	Vietnamese	Ms. Tran Quynh Anh	Head	International Cooperation Div., MSA
						Mr. Vu Xuan Binh	Deputy Director	Anti-Counterfeiting Dep., MSA
						Mr. Tran Viet Hung	Deputy Chief	Div. of Control for IPR Protection, Investigation & Enforcement Dep., GDC
						Ms. Hua Thi Hong	Officer	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
						Mr. Do Thien Hoang	Deputy Director	IPR Appeal & Enforcement Dep., IST
						Ms. Do Thi Minh Thuy	Director	IPR Appeal & Enforcement Dep., IST
						Mr. Nguyen Ngoc Lam	Deputy Director	Department of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, EP
						Mr. Bui Minh Thanh	Director	Supervision and Training Dep., EP
						Mr. Le Tat Chien	Official	Research & Training Center, NOIP
						Mr. Nguyen Van Bay	Director	Research & Training Center, NOIP
						Mr. Nguyen Thanh Hong	Director	Enforcement & Appeal Div., NOIP
						Mr. Le Ngoc Lam	Director	Industrial Design Div., NOIP

Total 17 CPs in JFY2012  
平成24年度 合計17名

Year (FY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Name of participants 研修員氏名	Position 研修員職位	Organization/Department/Division 研修員所属機関及び部署
2013	JPO/IPR training Course for IP Trainers JPO研修「IPトレーナーズコース」 *本プロジェクトCPは同研修コースへの参入を要しない。	Under the fund of JPO, the training course is organized for the participants to enhance knowledge required to disseminate IP, and deepen understanding of how to disseminate IP, as well as to learn about how to efficiently/effectively disseminate IP through presentations and opinion exchanges among other participants. Targets shall be practitioner in IP field.	APIC / JPO	24/6/2013-12/7/2013	English	Mr. Le Tat Chien	Official	Research & Training Center, NOIP
						Ms. Hua Thi Hong	Officer	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
						Ms. Tran Quynh Anh	Head	International Cooperation Div., MSA
						Mr. Do Trong Tien	Examiner	Patent Division 3, NOIP
	IP Leadership Training 個別研修「IPリーダーシップ研修」	C/P training course for leaders of IPR enforcement organization	JICA-TIC/ JPO	22/8/2013-27/8/2013	Vietnamese	Mr. Ta Quang Minh	Director General	NOIP
						Mr. Nguyen Thanh Hong	Director	Enforcement & Appeal Div., NOIP
						Ms. Nguyen Thi Thu Giang	Official	International Cooperation Div., NOIP
						Ms. Nguyen Quynh Nhu	Deputy Chief Inspector	Inspectorate of Science & Technology (IST)
						Mr. By Thang Le	Officer	IPR Appeal & Enforcement Div., IST
						Mr. Tran Hung	Deputy Dir. General	Market Surveillance Agency (MSA)
						Mr. Trinh Viet Dung	Official	Anti-Counterfeiting Dep., MSA
						Mr. Nguyen Van Thuy	Chief	Div. of IPR Protection and Control, Investigation & Enforcement Dep., GDC
						Mr. Le Hoang Hiep	Staff	Div. of IPR Protection and Control, Investigation & Enforcement Dep., GDC
	Mr. Tran Duc Vinh	Deputy Dir. General	Economic Police (EP)					
	Mr. Nguyen Duy Tuan	Deputy Director	Div. No.7, EP					
	IPR Enforcement 個別研修「知的所有権執行強化」	C/P training course for IPR related organization on IPR Enforcement	JICA-Kansai / Kyoto Competitive Law Center	21/10/2013-29/10/2013	Vietnamese	Mr. Nguyen Duc Le	Vice Head	Legal Division, MSA
						Mr. Vu Xuan Binh	Deputy Director	Anti-Counterfeiting Dep., MSA
						Mr. Trinh Quoc Khanh	Deputy Head	IPR Protection Enforcement Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dep., GDC
						Ms. Hua Thi Hong	Officer	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
						Mr. Doan Duy Hiep	Inspector	Inspectorate Division No., IST
						Ms. Do Thi Minh Thuy	Director	IPR Appeal & Enforcement Dep., IST
						Mr. Nguyen Ngoc Lam	Deputy Director	Department of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, EP
						Ms. Tran Que Khanh	Deputy Director	Department of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, EP
Mr. Le Tat Chien						Official	Research & Training Center, NOIP	
Mr. Nguyen Van Bay						Director	Research & Training Center, NOIP	

WIPO-JFJ Enforcement of Intellectual Property Rights WPO/JFJ研修「執行コース」 本プロジェクトCPは同研修コースへの乗り入れ参加。	Under the WIPO Funds-in-Trust/JAPAN, the training course is organized on IPR enforcement targeting on TRIPS membership countries to strengthen and develop the IPR strategy, policy and activities.	APIC / JPO	2/12/2013-13/12/2013	English	Mr. Nguyen Anh Tuan	Deputy Head	General Div., MSA
					Ms. Do Ngoc Thuy Trang	Officer	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
					Mr. Phan Thanh Thuy	Official	Enforcement & Appeal Div., NOIP
					Mr. Nguyen Manh Tien	Officer	Department of Intellectual Property Violation Prevention and Combat, EP

Total 33 CPs in JFY2013  
平成25年度合計33名

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Name of participants 研修員氏名	Position 研修員職位	Department/Division 研修員所属部署
2014	Training for Master trainers 個別研修「マスタートレーナーズ研修」	C/P training course for IPR related organization on IPR Enforcement	JICA-TIC/JPO	04/09/2014-12/09/2014	Vietnamese	Mr. Nguyen Trong Trai	Deputy Head	Propaganda & External Relation Division, MSA
						Mr. Pham Ngoc Son	Officer	Anti-Counterfeiting Division, MSA
						Mr. Tran Viet Hung	Deputy Head	IPR Protection Enforcement Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dep., GDC
						Ms. Hua Thi Hong	Officer	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
						Mr. By Le Thang	Officer	IPR Appeal & Enforcement Dep., IST
						Ms. Do Thi Minh Thuy	Director	IPR Appeal & Enforcement Dep., IST
						Mr. Trinh Duy Long	Deputy Head	Division 10, EP
						Mr. Dang Nam	Deputy Head	Division 9, EP
						Mr. Le Tat Chien	Official	Research & Training Center, NOIP
						Mr. Nguyen Van Bay	Director	Research & Training Center, NOIP
	Mr. Nguyen Thanh Hong	Director	Enforcement & Appeal Div., NOIP					
	Mr. Ngo Viet Thang	Deputy Director	Trademark Division 2, NOIP					
	Mr. Do Trong Tien	Officer	Personnel Division, NOIP					
	Mr. Le Ngoc Lam	Director	Industrial Design Div., NOIP					
	Ms. Nguyen Thi Thu Giang	Official	International Cooperation Div., NOIP					
	IP Leadership Training 個別研修「リーダーシップ研修」	C/P training course for leaders of IPR enforcement organization	JICA-TIC/JPO	23/10/2014-28/10/2014	Vietnamese	Mr. Pham Phi Anh	Deputy Director General	NOIP
						Ms. Nguyen Thi Minh Hien	Deputy Head	Division of Trademark
						Ms. Vu Thi Thuy Lien	Deputy Director General	International Cooperation Div., NOIP
						Mr. Pham van Toan	Deputy Chief Inspector	Inspectorate Division, IST
						Ms. Le Thi Loan	Vice Head	Inspectorate Dep., IST
Mr. Do Huu Quang						Deputy Director	Head of Representative office in HCMC, MSA	
Mr. Pham Ngoc Tuyinh						Deputy Head	Representative office in HCMC, MSA	
Mr. Nguyen Van Thuy						Head of Unit	Unit of Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC	
Mr. Le Hoang Hiep						Officer	Unit of Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC	
Mr. Nguyen Ngoc Tuong						Deputy Director General	Economic Police (EP)	
Mr. Nguyen Hai Tue	Deputy Head	Advisory Division, Anti-Economic Crime Dep., EP						

Total 26 CPs in JFY2014  
平成26年度合計26名

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Name of participants 研修員氏名	Position 研修員職位	Department/Division 研修員所属部署
2015	JICA's Knowledge Co-Creation Program 個別研修「直接投資を促すための知財制度整備に向けた」 本プロジェクトCPは同研修コースへの乗り入れ参加。	Improved Intellectual Property system for promoting direct Investment from overseas	JICA-KANSAI JICA-TIC	12/10/2015-07/1/2015	Vietnamese	Mr. Cao Trong Quy	Deputy Director	General affair/Inter-Agency Division, MSA
						Mr. Hoang Dinh Tung	Inspector	Inspectorate of Industrial Property Division, IST
						Ms. Nguyen Thi Huong Giang	Official	Registration Division, NOIP
						Ms. Hua Thi Hong	Officer	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
						Mr. Tran Duc Anh	Officer	No.8 Division, EP
	IP Leadership Training 個別研修「リーダーシップ研修」	C/P training course for leaders of IPR enforcement organization	JICA-TIC/JPO	21/1/2016-28/1/2016	Vietnamese	Mr. Phan Ngan Son	Deputy Director General	NOIP
						Ms. Le Huong Lan	Deputy Director	Legal & Policy Division, NOIP
						Ms. Nguyen Thi Thu Giang	Official	International Cooperation Div., NOIP
						Mr. Mai Chi Thuan	Vice chief Inspectorate	Inspectorate Division No., IST
						Mr. Doan Duy Hiep	Inspector	Inspectorate Division, IST
						Mr. Nguyen Trong Tin	Deputy Director General	Market Surveillance Agency (MSA)
						Mr. Nguyen Duc Le	Vice Head	Legal Division, MSA
						Mr. Nguyen Xuan Khuong	Deputy Head	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
						Ms. Nguyen Thu Ngan	Official	Anti-Smuggling & Investigation Dep., GDC
						Mr. Hoang Van Tnu	Deputy Director General	Economic Police (EP)
						Mr. Nguyen Tan Canh	Deputy Head	IPR Enforcement Division, EP

Total 16 CPs in JFY2015  
平成27年度合計16名

## ANNEX 5

The Project for Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights  
Project Operation Cost

as of 31 Oct. 2016

JFY	Item	Amount (USD)
2012	1 Office and Training Equipment (Photo Copier, Simultaneous interpretation equipment, Projector, PCs, etc.)	34,034.75
	2 Local Consultants for Baseline Survey (Output1)	12,479.31
	3 Local Consultants for Baseline Survey (Output2)	9,784.56
	4 Daily Activity Cost (Consumables, business trip, meeting, Interpreter, Translation, Materials, etc.)	28,233.15
	<b>Total</b>	<b>84,531.77</b>
2013	1 Local Consultants for Baseline Survey (Output3)	21,692.91
	2 In-country training in Hai Phong	3,741.04
	3 Payment to master trainers for drafting training materials	7,157.22
	4 Local Consultants for Pre-Study for Information Sharing System	9,401.49
	5 DVD script provider for Project animation	4,893.00
	6 Daily Activity Cost (Consumables, business trip, meeting, Interpreter, Translation, Materials, etc.)	6,486.18
<b>Total</b>	<b>53,371.84</b>	
2014	1 Roundtable for journalists in Hanoi	1,167.89
	2 Roundtable for journalists in Da Nang & HCMC	4,237.27
	3 In-country training in Ha Long	8,780.49
	4 IP agencies training by GDC	4,831.17
	5 IP agencies training by IST	5,347.14
	6 IP agencies training by MSA	6,951.91
	7 IP agencies training by EP	4,660.69
	8 Payment to master trainers for drafting training materials	5,924.52
	9 DVD production fee	19,573.44
	10 Payment for IT system development Supervising consultant (1st contract)	4,868.81
	11 Daily Activity Cost (Consumables, expendables, business trip, meetings including evaluation and 3rd JCCM, Interpreter, translation, materials, etc.)	13,478.20
<b>Total</b>	<b>79,821.53</b>	
2015	1 Roundtable for journalists in Da Nang and in HCMC	10,514.13
	2 Roundtable for journalists in Ha noi	1,126.60
	3 In-country training in Thanh Hoa	6,289.66
	4 IP agencies training by IST (Quang Ninh+Nha Trang)	14,024.88
	5 IP agencies training by MSA (Can Tho)	8,609.79
	6 Payment for IT system development Supervising consultant (2nd contract)	3,871.59
	7 DVD scenario modification + duplication of 8000 copies + PR leaflets	10,011.18
	8 Biz trip for expert to Japan	3,347.19
	9 Daily Activity Cost (Consumables, expendables, MTs meeting, IP Leadership meeting fee, business trip, meetings, Interpreter, translation, materials, etc.)	16,411.69
<b>Total</b>	<b>74,206.71</b>	
2016	1 Roundtable for journalists (Hanoi + HCMC)	7,771.49
	2 In-country training in Hai Phong (short term experts, Master Trainers)	4,538.71
	3 IP agencies training by MSA (Quang Ninh + HCMC)	13,436.25
	4 IP agencies training by GDC (Da Nang + Binh Dinh)	13,208.81
	5 IP agencies training by EP (HCMC)	7,369.16
	6 Additional functions of IT system	1,000.00
	7 DVD animation license fee	800.00
	8 Daily Activity Cost (Consumables, expendables, IT users training workshop, , Interpreter, translation, materials, etc.)	7,700.21
<b>Total</b>	<b>55,824.63</b>	
	<b>Grand Total</b>	<b>347,756.49</b>
Note:		
1. Total amount of JFY 2012 is aggregated from June to March		
2. Total amount of JFY 2016 is aggregated from April to October		

7  
nd

The Project for Strengthening the Enforcement of Intellectual Property Rights  
List of In-Country Training Programs

ANNEX 6

Abbreviation:  
NOIP: National Office of Intellectual Property      JPO: Japan Patent Office  
IST: Inspectorate of Science & Technology      APIC: Asia-Pacific Industrial Property Center  
MSA: Market Surveillance Agency                  MTs: Master trainers  
GDC: General Department of Customs

as of 31 Oct. 2016

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2013	Training course on presentation skills and IP training materials drafting (MTs)	- Field survey to Hai Phong Custom Office and IP enforcement agencies - Seminar on presentation and teaching skills for master trainers	Hai Phong City	28/05/2013-30/05/2013	Vietnamese	9

Total 9 trainees in JFY2013  
平成25年度合計8名

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2014	Training on training organization skills for facilitators (MTs)	Seminar on training organization skills for facilitators	Ha Long	26/05/2014-31/05/2014	Vietnamese	27

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2014	Pilot training course on IPRS enforcement organized by GDC	Identify and measures to infringement of IPRS	Quang Binh	5/8/2014-8/8/2014	Vietnamese	60

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2014	Pilot training course on IPRS enforcement organized by MSA	Identify and measures to infringement of IPRS	Hai Phong	9/10/2014-10/10/2014	Vietnamese	135

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2014	Pilot training course on IPRS enforcement organized by IST	Identify and measures to infringement of IPRS	Da Nang	16/10/2014-17/10/2014	Vietnamese	70

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2014	Pilot training course on IPRS enforcement organized by EP	Identify and measures to infringement of IPRS	Lang Son	22/1/2015-23/1/2015	Vietnamese	60

Total 352 trainees in JFY2014  
平成26年度合計352名

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2015	Training course on teaching method and preparation of training material (MTs)	Method for facilitators, teaching skill, preparation for teaching material	Thanh Hoa	7/7/2015-8/7/2015	Vietnamese	26

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2015	Pilot training course on IPRS enforcement organized by IST	Identify and measures to infringement of IPRS	Quang Ninh	10/3/2016-11/3/2016	Vietnamese	72

*D*  
*red*

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2015	Pilot training course on IPRS enforcement organized by MSA	Identify and measures to infringement of IPRs	Can Tho	10/3/2016-11/3/2016	Vietnamese	79

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2015	Pilot training course on IPRS enforcement organized by IST	Identify and measures to infringement of IPRs	Nha Trang	14/3/2016-15/3/2016	Vietnamese	82

Total 259 trainees in JFY2015  
平成27年度合計259名

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2016	Pilot training course on IPRS enforcement organized by MSA	Identify and measures to infringement of IPRs	Quang Ninh	16/9/2016-17/9/2016	Vietnamese	67

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2016	Pilot training course on IPRS enforcement organized by MSA	Identify and measures to infringement of IPRs	HCMC	30/6/2016-1/7/2016	Vietnamese	55

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2016	Pilot training course on IPRS enforcement organized by GDC	Identify and measures to infringement of IPRs	Da Nang	21/6/2016-23/6/2016	Vietnamese	60

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2016	Pilot training course on IPRS enforcement organized by EP	Identify and measures to infringement of IPRs	HCMC	8/9/2016-9/9/2016	Vietnamese	93

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2016	Training course of Border enforcement on IPRs, TPP and FTAs by JP Customs, Enforcement on on the internet, unfair competition law, trademark, trade name by short term experts (MTs)	Border enforcement against goods infringing IPRs Enforcement in the context of TPP and FTAs Enforcement on on the internet, unfair competition law, trademark, trade name by short term experts	Hal Phong	20/9/2016-21/9/2016	Vietnamese	18

Year (JFY)	Technical Field or Course Title 研修コース名	Course Contents 研修概要	Place of training 研修地	Course Schedule 開始日、終了日	Language 使用言語	Number of participants 参加人数
2016	Pilot training course on IPRS enforcement organized by GDC	Identify and measures to infringement of IPRs	Binh Dinh	27/9/2016-29/9/2016	Vietnamese	60

Total 353 trainees in JFY2016  
平成28年度合計353名

GRAND TOTAL 973 TRAINEES

**List of Master Trainers**

As of 31 October 2016

<b>Name</b>	<b>Position</b>
<b>NOIP</b>	
1. Mr. Le Ngoc Lam	Deputy Director General, NOIP
2. Mr. Nguyen Van Bay	Director, Research and Training Center, NOIP
3. Mr. Nguyen Thanh Hong	Director, Enforcement and Appeal, NOIP
4. Mr. Ngo Viet Thang	Deputy Director, Trademark Division No.2, NOIP
5. Mr. Le Tat Chien	Deputy Director, Creativity Management and Development Division, NOIP
6. Mr. Do Trong Tien	Official, Personnel Division, NOIP
7. Mr. Do Thien Hoang	Official, Research and Training Center, NOIP
<b>GDC</b>	
8. Mr. Tran Viet Hung	Deputy Head, IPRs Protection Enforcement Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dept. GDC
9. Ms. Hua Thi Hong	Official, IPRs Protection Enforcement Unit, Anti-Smuggling and Investigation Dept., GDC
<b>IST</b>	
10. Ms. Do Thi Minh Thuy	Director, Inspection Division, No.1, IST
<b>MSA</b>	
11. Mr. Vu Xuan Binh	Deputy Head, Anti-Counterfeiting Division, MSA
12. Ms. Tran Quynh Anh	Head, International Cooperation Division, MSA
<b>EP</b>	
13. Mr. Bui Minh Thanh	Director, Professional Guiding and Examining Division (Division No.9), EP
14. Mr. Nguyen Ngoc Lam	Director, Agricultural and Rural Violation Prevention and Combat Division (Division NO.3), EP



*Part*

